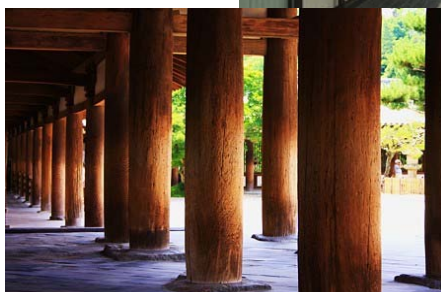
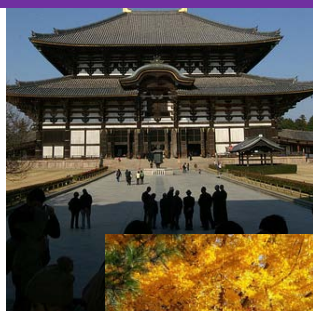
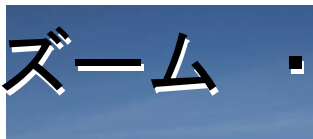


ズーム・イン 奈良



2011年6月

財団法人 関西社会経済研究所
マクロ経済分析プロジェクト

関西社会経済研究所は、主査の指導の下、会員企業、関連団体の若手スタッフ、当研究所員をメンバーとする「マクロ経済分析プロジェクト研究会」を組織し、経済予測を行うとともに、関西経済の活性化に資するテーマを取り上げて特別研究を実施している。2010年度は「奈良県」をテーマとした。

今なお多くの史跡や文化財を残す奈良の地を舞台として実施された、遷都 1300 年記念事業により全国的に奈良県への注目が集まった。奈良県の関西経済に占めるシェアは 5%程度と大きくないが、記念事業を機に新たな飛躍の可能性をうかがう奈良県の魅力・経済社会を多面的に調査分析し、当研究所マクロ経済分析プロジェクトチームは、このほど活動の成果を取りまとめた。

本報告書を作成するに当たっては、自治体や企業等の多くの方々に直接の聞き取り調査に応じていただき貴重な示唆や多くの情報提供をいただくなど、多大なるご協力を頂いた。ここに、改めて感謝の意を表したい。

なお、これまでに特別研究が取り組んだテーマは、「阪神タイガース優勝の経済効果」(2003 年度)、「デジタル景気の現状と展望—市場の動向と企業戦略」(2004 年度)、「交流深まる関西と東アジア—関西経済へのインパクト」(同)、「関西地区と東海地区の経済・産業構造—東海経済の『元気の源』と関西経済の『飛躍の鍵』」(2005 年度)、「関西経済復活の軌跡と今後の課題」(2006 年度)、「人口変動が関西の消費に与える影響」(2007 年度)、「にぎわう関西に向けた地域観光戦略」(2008 年度)、「人流で創る関西経済の未来～潜在需要を掘り起こせ!～」(2009 年度)である。

本報告書の執筆分担は、以下のとおりである (所属は 2011 年 3 月現在)

第 1 章	高林喜久生	
	入江 啓彰	関西社会経済研究所 分析チーム
	戸泉 巧	関西社会経済研究所 政策チーム
第 2 章	信定 浩輔	関西電力 秘書室
	石河 尚久	日本生命保険 企画総務部
	戸泉 巧	関西社会経済研究所 政策チーム
第 3 章	石塚郁美子	エイチ・ツー・オー リテイリング 経営企画室
	松岡 紘司	ダイキン工業 経営企画室
	松原 寛	日本政策投資銀行 関西支店企画調査課
	廣澤 慎治	竹中工務店 企画室企画部
	戸泉 巧	関西社会経済研究所 政策チーム
第 4 章	松本 幹宏	住友電気工業 経営企画部
	矢野 ひとみ	関西経済連合会 経済調査部
資 料	戸泉 巧	関西社会経済研究所 政策チーム

2011 年 6 月

関西社会経済研究所 マクロ経済分析プロジェクト
(主査：高林喜久生 関西学院大学経済学部教授)

表紙写真 (中央)：平城遷都 1300 年祭 第一次大極殿正殿 (復元)

目 次

1 総 論	1
高林 喜久生、入江 啓彰、戸泉 巧	
1. はじめに	1
2. 奈良県の強みと弱み～奈良県民アンケート調査結果から	1
3. 奈良県経済の可能性	6
2 奈良の強みは何か	8
信定 浩輔、石河 尚久、戸泉 巧	
2-1 豊富な観光資源	8
1. はじめに	8
2. 奈良県の観光資源	8
3. 奈良県の観光資源の本質	10
4. まとめ～奈良県の観光資源の可能性	13
2-2 ゆとりある生活を享受している奈良	16
1. はじめに	16
2. 統計からみる奈良県民の生活の豊かさ	16
3. 豊かさからみる奈良県の課題	21
4. まとめ	23
3 奈良の弱みは何か	24
石塚 郁美子、松岡 紘司、松原 寛、廣澤 慎治、戸泉 巧	
3-1 県外で消費する奈良県民	24
1. はじめに	24
2. 奈良県の所得・消費に関する基本データ	24
3. 奈良県における消費に関する課題	26
4. まとめ	33
3-2 人口移動・若年層の人口流出の問題	34
1. はじめに	34
2. 奈良県の人口動態	34
3. 年齢別人口	37
4. 昼間人口	38
5. 人口分布の地理的傾向	39
6. 若年層人口流出阻止・流入促進のためには	40
3-3 脆弱な産業について	42
1. はじめに	42

目 次

2. 脆弱な産業	42
3. まとめ	47
3-4 道路交通インフラ問題について	49
1. はじめに	49
2. 奈良県の道路交通インフラの現状	49
3. 奈良県の道路交通インフラが抱える課題と対応策	54
4. まとめ	55
3-5 観光インフラや南北格差からみた奈良の弱み	57
1. はじめに	57
2. 「宿泊施設数が少ない」ことについて	57
3. 「遺跡が発見されやすいため開発が進みにくい」ことについて	59
4. 「南北で経済格差がある」ことについて	60
5. 医療問題について	63
6. まとめ	65
4 新たな奈良の動き	66
	松本 幹宏、矢野 ひとみ
4-1 県の産業立地政策	66
1. はじめに	66
2. 奈良県の主要な政策	66
4-2 奈良県・関西発展のキーワードは“連携” win-winの関係構築を	72
1. はじめに	72
2. 既存の奈良県の広域連携	72
3. 関西広域連合参加の必要性	72
4. 奈良県の観光政策への提案	75
資 料（奈良県に関するアンケート調査結果）	78
	戸泉 巧
1. アンケートの概要	78
2. アンケートの結果	78

注：本文中に特記なき限り、地域区分は以下のとおりである。

関西＝福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

関東＝茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県

中部＝長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

1. はじめに

関西は京都、大阪、奈良など歴史的背景が深い独自性のある地域が集まって形成されており、関西の発展を考える上では、それぞれの特徴を活かした戦略が必要になる。2010年版関西経済白書では企業誘致政策を例にとり、アンケートから、各自治体自身に備わっている企業立地条件が府県別に異なっており、一つの自治体では不足する条件も関西全体で考えると補完できることを確認した。関西広域連合が設立された今、各府県の独自性を見出すことは、その効率的効果的運用面においてもさらに重要性が増している。

本研究では、奈良県を分析対象として取り上げ、アンケートやヒアリング調査を実施し、その経済を強み弱みに分けて分析、特徴を整理するとともに関西発展に際しての奈良県経済の可能性を検討する。分析に先立ち、奈良県民を対象としたアンケートを実施し、その結果に立脚して考察していくというアプローチを行っている。そしてアンケート調査結果に基づき、住民サイドから見た地域政策のあり方について考えていくこととする。

総論である本章では、奈良県民を対象として実施したアンケートの結果の概要について述べる。今回実施したアンケートはWebによるアンケートであり、実施時期は、2010年11月29日である。アンケートの対象は奈良県民500人であるが、奈良県を6地域に分割し、アンケートの回答者が地域ごとの人口構成に比例するよう、層化抽出法による調査とした。これにより、奈良県内の地域別に回答結果を検討することが可能となっている。なおアンケートの質問内容および回答結果については、巻末資料を参照されたい。

2. 奈良県の強みと弱み～奈良県民アンケート調査結果から

本章では、奈良県民からみた自県の「強み」「弱み」のアンケート結果についてみていく。今回行ったアンケートでは、奈良県の強みと弱みについて、あらかじめ10項目を設定し、回答者はそれぞれについて「強くそう思う」「どちらかといえばそう思う」「そう思わない」「まったくそう思わない」の4段階で回答している。

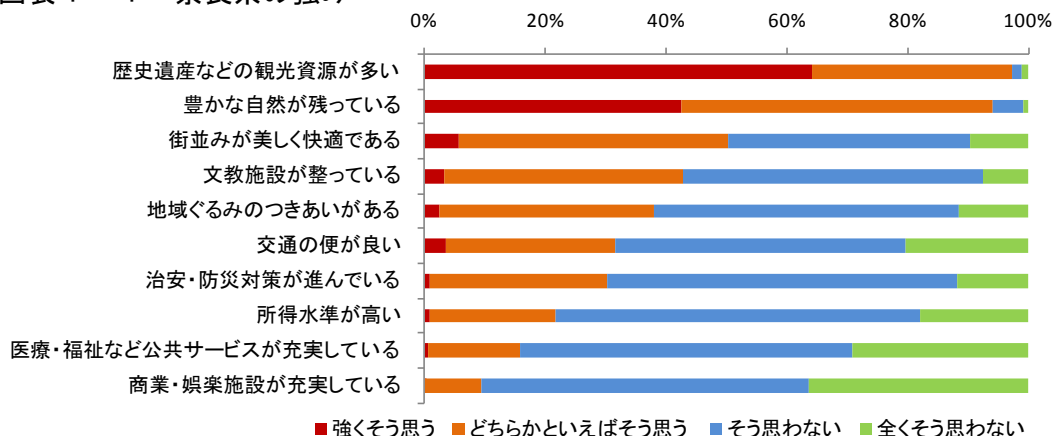
(1) 奈良の強み

図表1-1は奈良県の強みに関する回答結果である。奈良県の強みとしては「歴史遺産などの観光資源が多い」と「豊かな自然が残っている」の二つが9割以上の人の支持を得て、突出している。次いで「街並みが美しく快適である」「文教施設が整っている」も比較的高い支持を得た。また、地域別に回答傾向をみると、特に南部の地域で特に支持を得たのが「地域ぐるみのつきあいがある」という項目で、南部の約80%の人が肯定的意見であった。

この結果及びヒアリング調査から奈良県の強み（ポテンシャル）としては、①歴史と自然が調和した独自の観光資源と②優れた住環境に集約される。

第1章 総論

図表 1-1 奈良県の強み



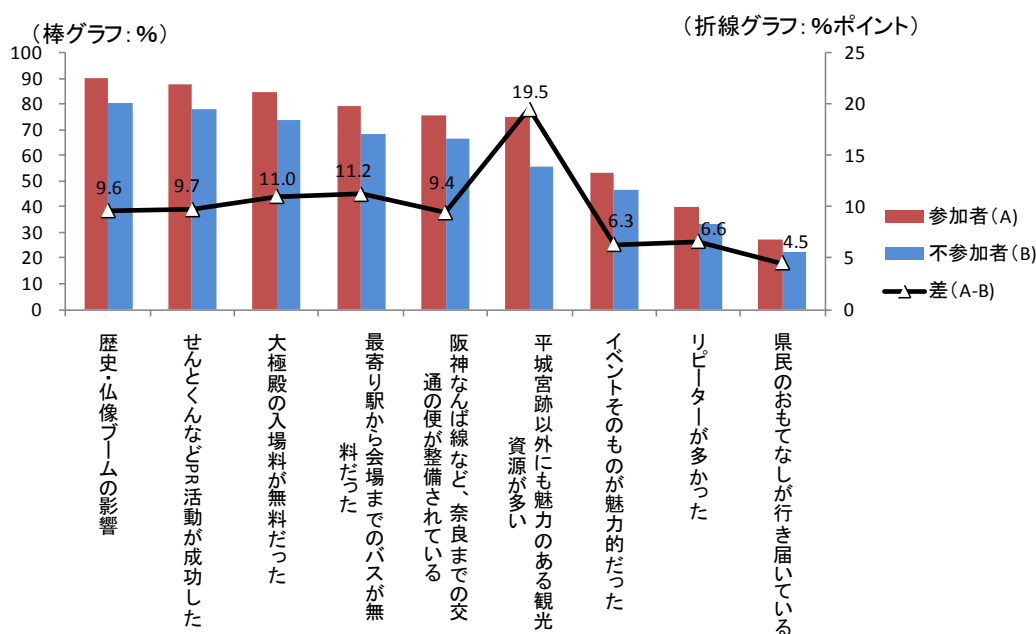
資料：関西社会経済研究所「奈良県民に対する Web アンケート調査」

奈良の観光については、京都・奈良と言ったようにセットとされることが多く、京都のブランド力の陰に隠れがちである。しかし、Web アンケートからは、奈良県の観光資源の本質について、独自の特徴が明らかとなっている。例えば、平城遷都 1300 年祭は、当初計画の約 1.7 倍の集客があり、奈良経済に大きな経済効果をもたらした。この点について、Web アンケートでその成功要因を聞いたところ、参加者と不参加者で認識に差が出た。具体的には、「平城宮跡以外にも魅力のある観光資源が多い」という項目において、これを肯定する回答が不参加者より参加者の方が約 20%ポイント上回る結果となっており、特にイベントに参加した県民は、イベントだけでなく、他の観光資源の魅力についても高く評価している。イベント以外の奈良の観光資源の周知が十分ではなく、魅力が隠されており、潜在的な強みがまだ残されていると考えられる。奈良県の観光資源の魅力は、この奥深さにあるとも言えよう。奈良の観光資源および遷都 1300 年祭の効果については第 2 章第 1 節や第 4 章第 2 節で詳述している。

また住環境という点では、アンケートで「豊かな自然」、「美しく快適な街」、「整備された文教施設」が奈良県の強みと捉えられていること、さらに南部では「地域ぐるみのつきあい」が認識されていることを考え合わせると、奈良県民は奈良県に対して住環境が優れていると評価していると言える。また統計で見ても奈良県は昼間人口比率（昼間人口／常住人口）が 88.5%と、関西内で最も低く、奈良県は京阪神のベッドタウンとして位置付けられていることがうかがえる。住環境については第 2 章第 2 節で、昼間人口比率などについては第 3 章第 2 節で詳述する。

第1章 総論

図表1-2 平城遷都1300年祭の成功要因（参加、不参加者別）



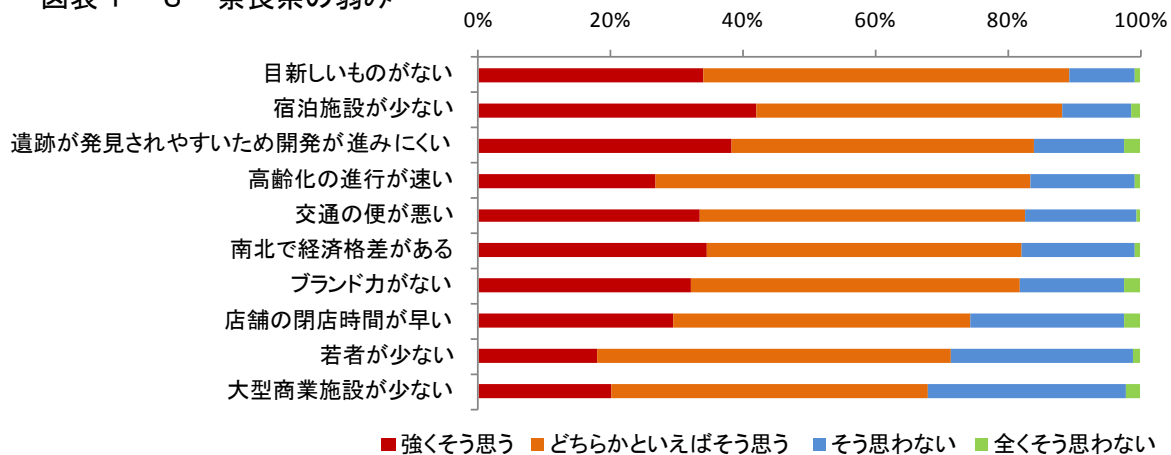
資料：関西社会経済研究所「奈良県民に対する Web アンケート調査」

(2) 奈良の弱み

一方、奈良県の弱みとしては、アンケートで設定した多くの項目について、弱み意識が強く、奈良県民は奈良の現状について課題意識が強いことが明らかになった。

特に、ヒアリングでも課題意識の強かった回答は「宿泊施設の少なさ」と「交通の便の悪さ」である。魅力ある観光資源を有しながら、宿泊施設が少ないことで、宿泊需要に応えることができず、集客の経済効果享受できていない。さらに交通の不便さは、交通渋滞を引き起こし、日常生活に支障をきたすと同時に、南北間のアクセスを遮断し、中部、南部の経済発展にマイナスの影響を与えている。宿泊施設不足の問題は第3章第5節で詳述する。

図表1-3 奈良県の弱み



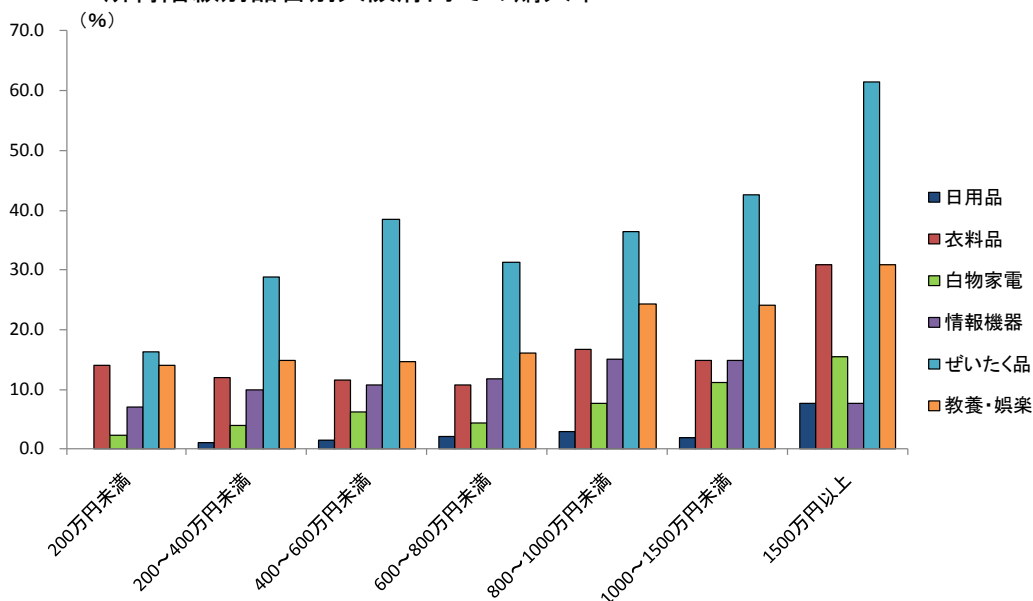
資料：関西社会経済研究所「奈良県民に対する Web アンケート調査」

第1章 総論

またアンケートでは、奈良県民の所得が、大阪府など近隣へ流出している様子が確認できた。詳細は第3章第1節で述べる。年収階級別に大阪府（大阪市含む）での商品購入率をみると、多くの品目で高所得者ほど大阪府で購入する割合が高まっている。特にぜいたく品や衣料品、教養・娯楽で、その傾向が顕著である。奈良県では、高所得者の消費ほど大阪へ需要が流出していることがうかがえる。

以上の観点から、第3章では消費支出が行われる地域の問題（第1節）、人口流出の問題（第2節）、交通インフラの問題（第4節）、南北格差問題（第5節）についてデータにより分析を行っている。

図表1-4 所得階級別品目別大阪府内での購入率



資料：関西社会経済研究所「奈良県民に対する Web アンケート調査」

(3) 調査から見てきた奈良県の真の課題

以上、アンケート調査などによって、奈良県の強みと弱みが確認できたが、これらは以前から一般的によく言われていたことである。そこで「奈良県の今後の発展のため重点とすべき取り組み」に関する自由回答の結果を検討してみよう。自由回答では様々な意見が寄せられ、このことから奈良県民の自県に対する意識の高さがうかがえる。

自由回答の結果をおおよそのカテゴリー別に分けると、最も多い意見は、「交通インフラの整備」であり、日常生活での渋滞や、南部での交通の不便さを解消すべきという意見や、観光客の誘致のために交通事情の改善が必要との意見を反映したものである。

このように、全国的には縮小される傾向にある公共事業を望む声大きいのが奈良県の特徴であり、奈良県は実需と照らして、未だそのようなインフラが不足しており、インフラ整備による経済効果は高いと予想される。

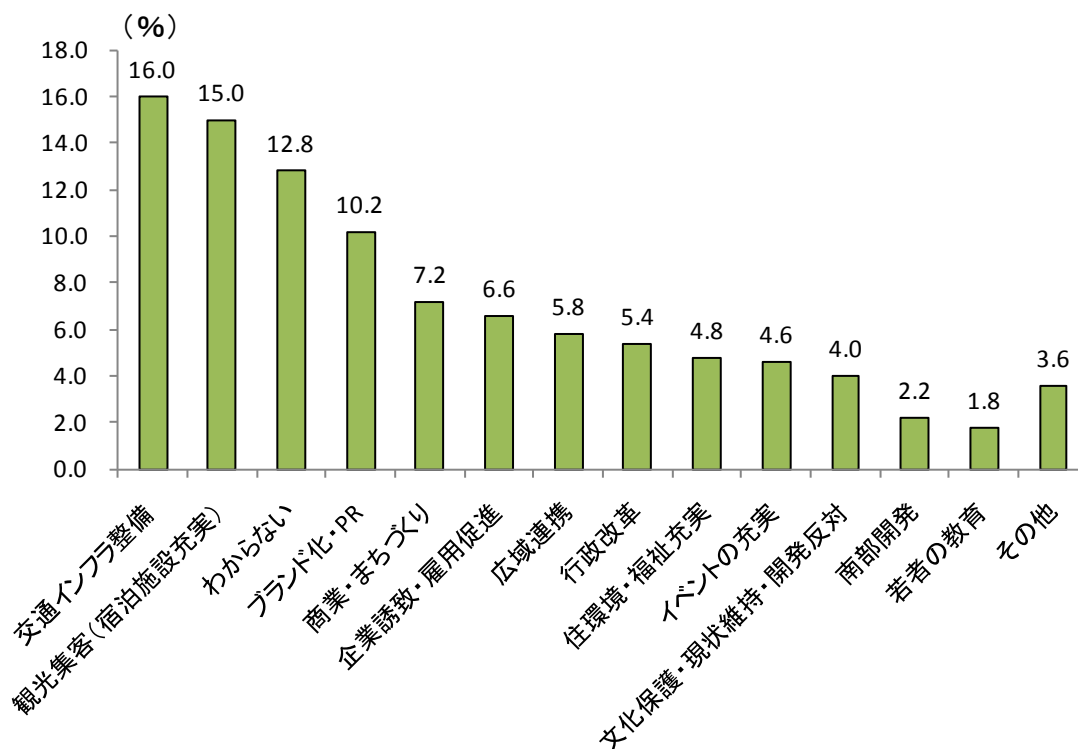
次に多かった意見は、宿泊施設などの「観光インフラの充実」である。需要を満たすだけの宿泊や飲食施設が不足し、せっかくの優れた観光資源が奈良県内の消費につなげていないことは県民共通の課題意識となっている。

また、「わからない」という意見を除き、多かったのが「ブランド化・PR」である。これは奈良

第1章 総論

県の優れた歴史遺産や豊かな自然をもっと効果的にPRすべきとする意見である。奈良県は京都や大阪に距離が近いために埋もれがちであり、海外への発信力も弱い。しかし、根強い奈良ファンは多く、奈良県への観光集客余地は大きいと考えられている。もっと奈良の「良さ」を効果的に発信し、奈良をブランド化することで、国内外から多くの観光客を呼び込むことが期待されている。

図表 1-5 奈良県の今後の発展のため重点とすべき取り組み



注：複数項目の記入があるものは、重視する取り組みとして、最も先に記述のある項目を採用した。

資料：関西社会経済研究所「奈良県民に対する Web アンケート調査」

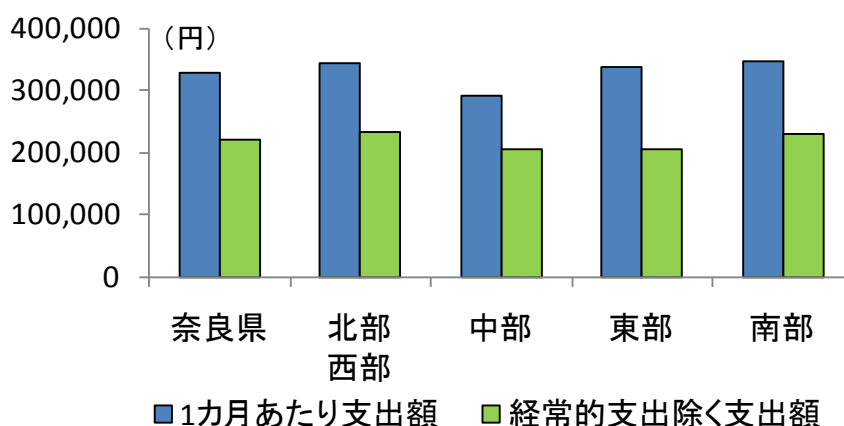
以上から、奈良県の真の課題として、奈良県の強みとして認識されている項目が実は奈良県あるいは関西全体の経済力の強化に必ずしも役立っていないということが言えよう。奈良県の優れた観光資源は、京都のブランド力に隠れていて、その独自性が十分認知されていないこと、さらに交通の不便さ、宿泊施設の不足で、観光資源が奈良経済の成長にあまり寄与していない現状がある。また、せっかく優れた住環境にありながら、需要が近隣では満たされず所得が流出している。もっとも、奈良県の所得が大阪や京都へ流出していることは関西全体で見れば悪いことではない。しかし、住民の多様なニーズに応える商業や個人向けサービス、医療・福祉サービスの供給が十分とはいえ、今後の高齢社会を見据えたうえでのソフト面の住環境が整っているとは言えない。

一方、弱みと考えられていたいくつかの項目も、実は弱みではなく潜在的な強みであることも見えてきた。例えば、奈良県には工場に適した土地や港湾がなく、文化財保護の法律もあって開発が進まないことで、特に南部の山間地では若者の流出が続き、経済格差があることが課題とさ

第1章 総論

れている。しかし調査からは、この格差は真の経済格差ではないことが分かってきた。アンケートでは奈良県の所得が南北でそれほど違いがないこと、及び消費実態調査からも経常的支出（住居費や医療保険、交通・通信代等）を除いた1世帯あたりの消費支出もむしろ南部の方が大きいことが判明した。また、アンケートでは南部の方が地域のコミュニティーが確立されており、防災面などから優れた住環境であるとも言える。確かに南部には産業や商業施設が少ないが、住環境や地域のきずなという点では北部よりも優れており、南北格差は経済の格差というよりは、機会の格差であることがわかった。さらに機会の格差の背景となっている、産業開発がすすんでこなかったことについては、一方で、奈良県の最大の魅力である自然と歴史が調和した観光資源が守られてきたことにつながっている。

図表1-6 1世帯あたり1ヶ月間の経済圏別消費支出額（二人以上の世帯）



注：経常的支出：住居、光熱・水道、交通・通信、保険医療
資料：総務省「全国消費実態調査」（2009年）

3. 奈良県経済の可能性

以上のように奈良県では強みと考えられてきた観光資源や優れた住環境が関西経済発展のために最大限に活かされていないという問題が明らかになった。また弱みと考えられてきた南部地域を中心とした開発ペースの遅さなどは、優れた自然や文化遺産、地域のきずなが守られてきたという潜在的強みにもなっていることが分かった。それではそれら奈良県の真の課題を克服し、強みを活かして関西全体発展に役立てていくにはどうするべきか、ここでは（1）ブランド化と発信力の強化、（2）広域連携について言及したい。

（1）ブランド化と発信力の強化

豊かな住環境をインフラ面から支え、さらに奈良の強みである自然と調和する優れた歴史遺産をブランド化し、世界に向けて効果的に発信していくことで、関西発展を支える重要な地域として奈良の存在感が増すのではないかと考えられる。中部や南部の隠れている観光資源を発掘し、北部の寺社群と一体となったルート開拓により、回遊性を高めることで、奈良県への宿泊客を増加させることができる。実際に遷都1300年祭では、秘仏公開など奈良県全域で一体となった観光ルートの提案がなされたことで、期待以上の集客効果がもたらされた。このような取り組みを継続・拡大させることで、奈良県が京都とは異なる独自性のある観光地として存在感を増し、京都と補完し、その相乗効果で関西の観光集客力が増すことが期待できよう。

また、ブランド価値を高めた上で、これを奈良県内はもとより県外にもアピールし、発信力を

第1章 総論

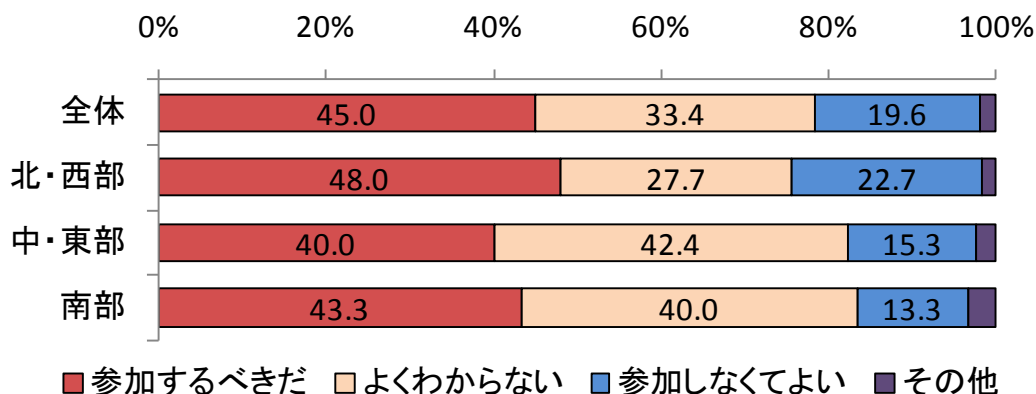
強化することも求められる。そのためには、次に述べる広域連携も一つの手段となろう。

(2) 広域連携

奈良県が抱える南北の機会格差問題、また産業政策上のハンディを克服するためにも、関西全体の広域的な視点が必要である。南北の機会格差の問題解消には広域的な交通インフラのデザインや観光ルートの設定が必要である。また大学が少ないことや既存の産業基盤が薄いことなどの産業の立地条件におけるハンディは、隣接する京都や大阪に頼っても構わないのである。そもそも関西の中の奈良を考えると、大規模な工場を誘致して、工業都市として発展させることは、豊かな住環境と相反することになる¹。奈良県の産業政策については第4章第1節で詳述する。

今回のアンケートでは、奈良県が関西広域連合に参加していないことについて奈良県民の意識を聞いている。その結果 45.0%の人が関西広域連合に参加するべきと回答し、反対の意見は19.6%である。特に大阪に近い北・西部、和歌山や三重に近い南部で賛成の意見が多くなっている。この現状を踏まえ、関西の中での奈良県の存在価値を高めるためにも奈良県が広域的視点から、優れた観光資源と豊かな住環境という奈良県の立ち位置を考え経済政策を考えていくべきだと言えよう。広域連携については第4章第2節で詳述する。

図表 1-7 関西広域連合への奈良県の参加可否



資料：関西社会経済研究所「奈良県民に対する Web アンケート調査」

¹ もっとも、奈良県に既に立地する企業、産業群を流出させることは、雇用の場の喪失という点から得策ではなく、奈良県にふさわしい例えば個人向けサービス業や観光産業、IT産業などの振興は必要であろう。そのためには、それらターゲットを絞った産業政策が望まれる。

第2章 奈良の強みは何か

1 豊富な観光資源

信定 浩輔 戸泉 巧

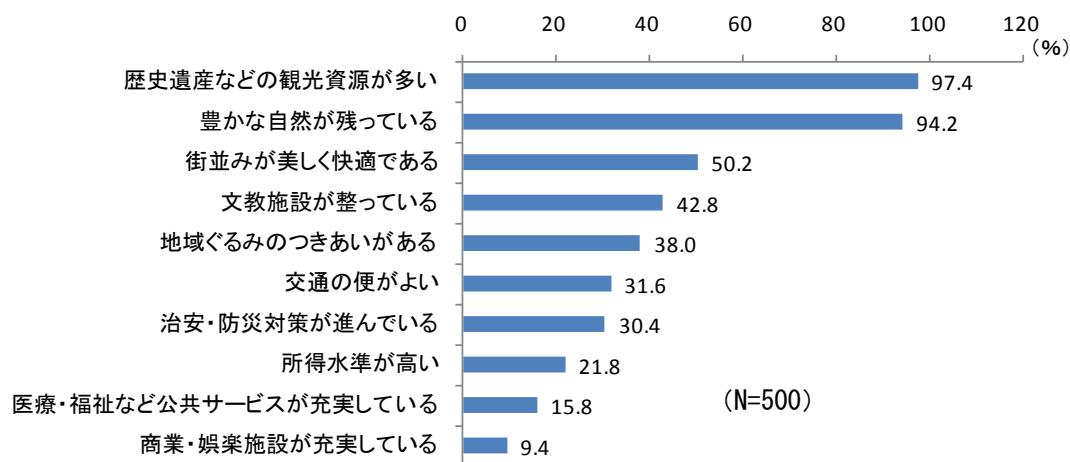
1. はじめに

当研究所が奈良県民に対して実施した Web アンケート調査では、奈良県の強みとして 97.4%の人が「歴史遺産などの観光資源が多い」を挙げており、トップとなっている。我が国で最初の本格的な首都が置かれた奈良は、歴史文化遺産が多いことは容易に想像できる。本節では奈良県の強みとして、「観光資源」に焦点を当て、平城遷都 1300 年祭の成果などから、その実態を分析する。

2. 奈良県の観光資源

奈良県の観光資源と言えば、Web アンケートでも強みとして支持された「歴史遺産」であろう。さらにそのアンケートの回答をみると、「豊かな自然が残っている」や「街並みが美しく快適である」も上位にある。これら自然や街並みも観光資源としての要素を持っている。

図表 2-1-1 奈良県の強み（「強く思う」または「どちらかといえば思う」の割合）



資料：関西社会経済研究所「奈良県民に対する Web アンケート調査」

奈良県の観光資源は豊富な歴史遺産だけではなく、美しい街並みや、手つかずの自然など、多様性に富むことが特徴の一つではないかと考えられる。ここでは奈良県の観光資源について「歴史遺産」、「豊かな自然」、「美しい街並み」に絞って、統計データなどから奈良県の優位性を分析する。

(1) 歴史遺産

世界的な歴史遺産の代表としてはユネスコの世界遺産が挙げられる。奈良県では、1993年、我が国で初めての世界文化遺産として「法隆寺地域の仏教建造物」が登録され、さらに1998年に「古都奈良の文化財」、2004年に「紀伊山地の霊場と参詣道」がそれぞれ指定された。この結果、現

第2章 奈良の強みは何か

在日本にある11件の世界文化遺産の内、3件が奈良県に存在していることになり、件数では奈良県が全国一位である。このことが先述のWebアンケートで奈良県の強みとして「歴史遺産」を挙げる人が最も多かったこと背景にある。

さらに国宝や重要文化財の登録件数で見ても、奈良県は東京、京都に次いで全国3位となっている(図表2-1-2)。全国シェアも国宝で18.3%、重要文化財で10.8%と高く、奈良県の人口の全国シェア1.1%やGRPシェア0.7%と比較すると、その特異性がわかる。このことから、優れた歴史遺産は奈良の観光資源として重要な地位にあると言える。

図表2-1-2 国宝と重要文化財の指定件数ランキング(2011年4月)

		国宝					重要文化財		
		美術工芸品	建造物	合計			美術工芸品	建造物	合計
1	東京	265	2	267	1	東京	2,287	70	2,357
2	京都	178	48	226	2	京都	1,957	290	2,247
3	奈良	134	64	198	3	奈良	1,117	261	1,378
	全国シェア(%)	15.5	29.6	18.3		全国シェア(%)	10.8	11.0	10.8
4	大阪	56	5	61	4	滋賀	626	181	807
5	滋賀	33	22	55	5	大阪	597	98	695
	全国	866	216	1,082		全国	10,387	2,374	12,761

資料：文化庁資料より作成

(2) 豊かな自然

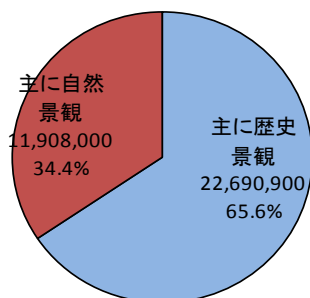
第2節で、奈良県民の豊かな暮らしの要素の一つとして環境面の豊かさを取り上げるが、森林面積の割合の高さなど、自然環境が優れていることは、地域住民の豊かな生活と同時に観光資源としても重要な要素である。国の名勝への指定件数も10件となっており、全国シェアで3.1%を占める。奈良県のホームページによると、「奈良県南部には、東西70km、南北80kmにわたって吉野山地が広がり、県土面積の約3分の2を占めている。そこには吉野川、北山川、十津川の溪谷が南北に流れ、山脈もそれに並行して東から台高山脈、大峰山脈、伯母子山地の3つの山脈を形成している。その険しい地形と豊富な水量は、笹の滝、蜻蛉の滝、不動七重の滝、ミタライ溪谷など特色ある自然景観を生み出している」と紹介されている。

さらに奈良盆地及びその周辺部には社寺、古墳、御陵等が多く存在しており、それらの歴史遺産を保護するために、開発が行われなかったため、都市の近郊に自然林が数多く残っている。このことから、自然と歴史遺産の調和のとれた景観が数多く存在しており、これが奈良の観光資源の大きな特徴であり、京都とは違う独自性を醸し出しているのではないかと考えられる。

「奈良県観光客動態調査報告書」に掲載されている観光地別の観光客数を活用し、観光地を「主に歴史景観」か「主に自然景観」に分類して2009年の観光客数を分けてみると図表2-1-3になる。奈良県は歴史景観への観光が主体と思われるがちであるが、自然景観への観光も34.4%を占めている。奈良県には吉野山や金剛山、大台ヶ原など、自然景観を楽しめる有名な観光スポットも数多く存在し、それらに代表される手つかずの自然環境は奈良県の観光資源として重要な要素であると言える。

第2章 奈良の強みは何か

図表 2-1-3 奈良県内の観光客の地域別内訳



資料：奈良県「奈良県観光客動態調査報告書」（2009年）より作成

(3) 美しい街並み

奈良県では橿原市今井町、五條市五條新町、宇陀市松山の3つの地区が文化庁によって重要伝統的建造物群保存地区に指定されている。また奈良市内の元興寺の旧境内を中心にした地域は「ならまち」と呼ばれ、江戸時代末期から明治にかけての町家が残り、観光スポットとして人気を博している。このような歴史的な街並みは京都とも共通するが、ヒアリングによれば、ここでは地元のボランティアが独自で街づくりをしている点に違いがあるとのことであった。この地元発生のボランティアが、平城遷都1300年祭のボランティアの活躍につながったそうである。

ならまちでは、様々な団体が自然発生的に生まれ、周辺の寺社仏閣での年中行事とも合わせて、様々なイベントを1年通して実施している。

このように奈良の美しい街並みは、ただ歴史的価値だけでなく、そこに暮らす人たちによる自発的な取り組みにより観光資源としての価値を高めていると言える。

3. 奈良県の観光資源の本質

以上のように奈良県には歴史と自然が調和した魅力ある観光資源が豊富にあることが確認できた。しかし、一方で奈良県へ訪れる観光客の数は、京都や大阪などと比べると多いとは言えない。観光庁が全国統一基準でとりまとめている「全国観光入込客統計」（2010年4-6月）によると、日帰りも含めた奈良県の観光客数はデータが揃っている39都道府県中20位となっている。また第3章で詳述するが、奈良県での宿泊者数は全国最下位である。この背景には、宿泊施設が少ないことや空港や新幹線の駅がなく交通上ハンディがあること、地理的に宿泊需要が大阪や京都に流れやすいことなどがある。しかし別の見方をすると、観光資源が多いにもかかわらず観光客が少ないということ自体が奈良県の観光資源の本質を表しているのではないかと思われる。ここでは、平城遷都1300年祭の成果などから、奈良県の観光資源の本質を分析する。

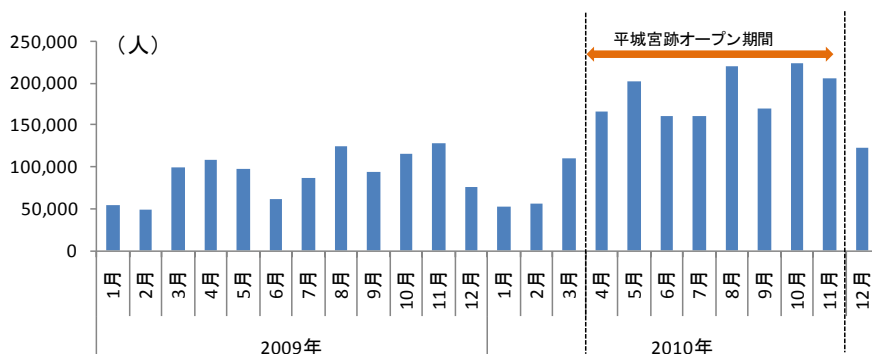
(1) 平城遷都1300年祭の成果とその要因

平城遷都1300年祭は2010年1月～11月の間、奈良県全域で開催されたが、来場者数は約1,740万人（平城宮跡への来場者は約363万人、県内各地で開催された「巡る奈良」事業の参加者は1,380万人）と、予測値の1.7倍となった。観光関係の統計データでもその成果が表れている。奈良県での宿泊者数は先述のように、絶対数は少ないものの、延べ宿泊者数は2010年4月以降、前年同月比で軒並み50%以上の増加となっている（図表2-

第2章 奈良の強みは何か

1-4)。これは4月以降、統計調査対象が拡大したこと、及び2009年に流行した新型インフルエンザによる反動増の影響もあるが、全国の増加ペースと比較すると奈良県での宿泊者数の急増は明らかである。また、奈良県内への外国人の訪問率も2010年の調査では前年より1.3%ポイント上昇し、7.5%となった(図表2-1-6)。さらに県内宿泊の修学旅行の学校数も前年の4割増しを記録したということである。

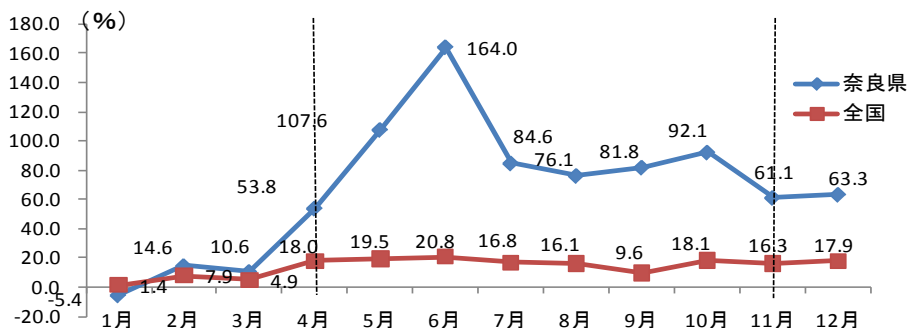
図表2-1-4 奈良県内の延べ宿泊者数の推移



注：対象は従業者数10人以上の宿泊施設のみ。
2010年4-6月調査より、調査対象が会社・団体の宿泊所などに拡大したため、連続性はない。

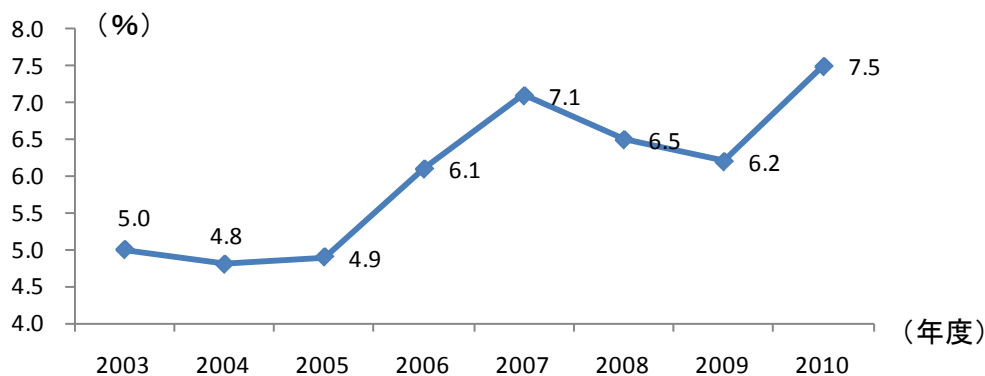
資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」

図表2-1-5 延べ宿泊者数の前年同月比推移(2010年)



資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」

図表2-1-6 奈良県への外国人訪問率の推移



資料：JNTO「訪日外客訪問地調査2010」より作成

第2章 奈良の強みは何か

これらの結果、平城遷都 1300 年祭は奈良県内で 970 億円、全国で 3,210 億円の経済波及効果があったと推計されている（平城遷都 1300 年祭記念事業協会）。

平城遷都 1300 年祭が好評を博した要因としては、ヒアリング等によると以下の点に整理できる。

- せんとくんを通じたイベントを中心に注目を集めたこと
- 奈良時代からの日本のなりたち、仏教、国際交流などの歴史的意義など、奈良の持つ魅力の背景に注目されるよう計画されたこと
- 多くのボランティアや 30 を越える広域実行委員会が組織され、広域的に発信力の高いイベントとし、地域を一体として売り出したこと
- 平城宮跡の入場料などを無料としたこと
- 仏像や歴史ブーム、本物志向の観光ブームに乗ったこと

今回実施した Web アンケートでも、平城遷都 1300 年祭の成功要因について項目を示して尋ねており、その結果は、巻末資料に掲載しているが、「歴史・仏像ブームの影響」(84.0%)、「せんとくんなどの PR 活動の成功」(81.8%)、「大極殿の入場料が無料だった」(77.8%)、「最寄り駅から会場までのバスが無料だった」(72.4%)、「奈良までの交通の便が整備されている」(69.8%)、「平城宮跡以外にも魅力ある観光資源が多い」(63.8%) などが、上位の回答となっている。(巻末資料参照)

(2) 平城遷都 1300 年祭の最大の成果

このように平城遷都 1300 年祭は、経済的にも大きな波及効果をもたらした。本来ならこの効果は一過性のものであるが、奈良県の場合は、それが継続的なものとなる可能性があることが、Web アンケート結果からうかがうことができる。

巻末資料にも掲載しているが、Web アンケートの結果をもとに、1300 年祭への参加経験の有無別に成功要因を比較したところ、すべての項目で不参加者より参加者の方が肯定的意見が多くなっていることが確認でき、イベントの満足度が高かったことを示している。

しかも、その比率の両者間の差をみると、項目によりばらつきが見られる。注目すべきは「平城宮跡以外にも魅力のある観光資源が多い」に共感する人の割合が不参加者より参加者の方が 2 割程度高く、他の項目の差を大きく上回っていることである。これは平城遷都 1300 年祭に実際に参加したことで、それまで気づくことがなかった新たな観光資源を発見し、体験できたことを意味しているのではないかと考えられる。新たな魅力の発見は、リピーターを生み出すと考えられ、平城遷都 1300 年祭は、その効果の持続可能性という面から、埋もれていた観光資源の発見につながったことが最大の成果だったのではないか。

第2章 奈良の強みは何か

図表 2-1-7 参加不参加者別平城宮跡会場での想定以上の集客要因
(肯定的意見の割合)

	参加者(A)	不参加者(B)	差(A-B)
歴史・仏像ブームの影響	89.9	80.4	9.6
せんとくんなどPR活動が成功した	87.8	78.1	9.7
大極殿の入場料が無料だった	84.7	73.6	11.0
最寄り駅から会場までのバスが無料だった	79.4	68.2	11.2
阪神なんば線など、奈良までの交通の便が整備されている	75.7	66.2	9.4
平城宮跡以外にも魅力のある観光資源が多い	75.1	55.6	19.5
イベントそのものが魅力的だった	52.9	46.6	6.3
リピーターが多かった	39.7	33.1	6.6
県民のおもてなしが行き届いている	27.0	22.5	4.5

資料：関西社会経済研究所「奈良県民に対する Web アンケート調査」

以上のことから、奈良県の観光資源の本質は、生活や風土に溶け込んでいて、現状では隠れているが、体験することで魅力が増すという「奥深さ」にあるのではないかと考えられる。奈良県では観光資源の豊富さの割に、観光客が少ないのは、人工的に創られた万人受けする観光資源ではないことが要因の一つになっているのではないかと考えられる。観光庁「全国観光入込客統計」による都道府県別平均同行者数をみると、奈良県では3.8人となっており、39都道府県中、10番目に少なく、少人数の個人旅行が主体であることから、奈良県の観光資源の奥深さがうかがえる。

4. まとめ～奈良県の観光資源の可能性

Web アンケートでは、奈良県の今後の発展のためにどのような取り組みが必要か、記述式で尋ねているが、その結果、奈良県の観光資源に対する意見の主なものをピックアップすると図表 2-1-8 になる。これら意見に共通することは奈良県の観光資源は独自の魅力があり、積極的に PR をしてブランド化すべきだということである。

図表 2-1-8 奈良県の今後の発展のための観光関連の意見

京都に負けない歴史文化をアピールするべき。
遺跡や歴史的建造物が多いのに、アピールが下手だと思う。歴史ブームを逃さず、関西以外にも広報すべき。現に、遷都祭や正倉院展は関東方面にも広く知れ渡り、若者層にも興味を持たれている。明日香の古代文明の魅力には、古代史ファンには堪らないはず。ノスタルジックな奈良をもっと全国にアピールすれば、観光客の増加につながると思う。
商業施設もある程度必要だが、奈良の文化遺産を中心に奈良にしかないものを活用して街づくりを推進することが大切。日本古代国家の発祥の地としてもっとアピールすべき。
東京などにもっとアピール自然や文化遺産をアピールすべき。みんな「癒し」を求めています。全国的なPRが必要だと思う。来てみると良さがわかるはず。
京都ほど華美でない、鄙びた良さをもっとアピールして良い。『大人の奈良～秘仏との出会い』なんてどうでしょう？行列するのは嫌なので、人が押し寄せるブームは避けたいけど、魅力ある古都をアピールするには、今が好機です。
自然を残し奈良の”やぼったさ”をアピールするべきだ。
歴史、文化的な物、場所の積極的なPR
奈良にある素晴らしいものを奈良全体で、発信、伝えるべきだとおもう。
もっと観光資源を有効利用して、今は歴史ブームでもあるから、そこに力を入れるべき。

資料：関西社会経済研究所「奈良県民に対する Web アンケート調査」

第2章 奈良の強みは何か

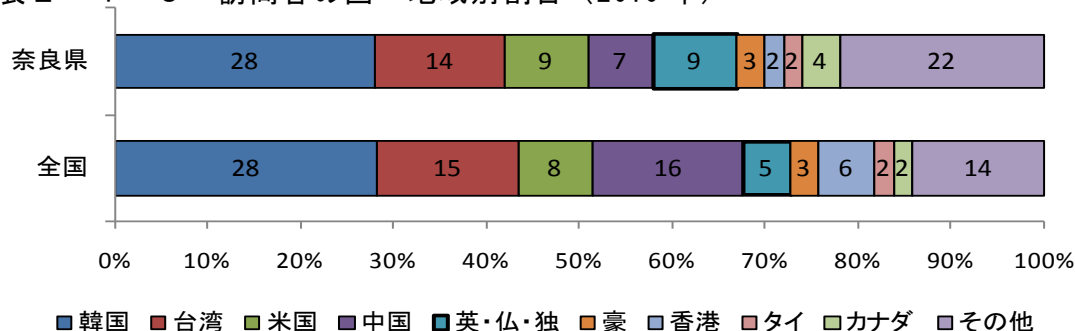
奥が深くて隠れている観光資源をもっと PR していくことで、奈良県への観光客が増加する余地は大きいと言える。ポスト遷都 1300 年祭として、今後はイベントで発掘された奈良の魅力を、効果的に発信していくことが望まれる。

今、観光旅行は団体から個人へ、見物から体験へとニーズが変化してきている。今後、自ら発掘することで魅力が増す奈良の観光資源は、ますます注目される可能性がある。

では、誰を対象に奈良の魅力を PR していくのか？その重要なターゲットの一つとして外国人、なかでも欧州の人々が挙げられる。

「JNTO 訪日外客訪問地調査 2010」によると 2010 年の奈良県への外国人訪問率は 7.5% となっており、全国 10 位である。訪問客の国・地域別割合を全国と比較すると、韓国、台湾からの観光客が多くなっているのは全国と同じであるが、奈良県は中国人観光客が少ない一方、欧州からの観光客が比較的が多くなっているのが特徴である（図表 2-1-9）。

図表 2-1-9 訪問客の国・地域別割合（2010 年）

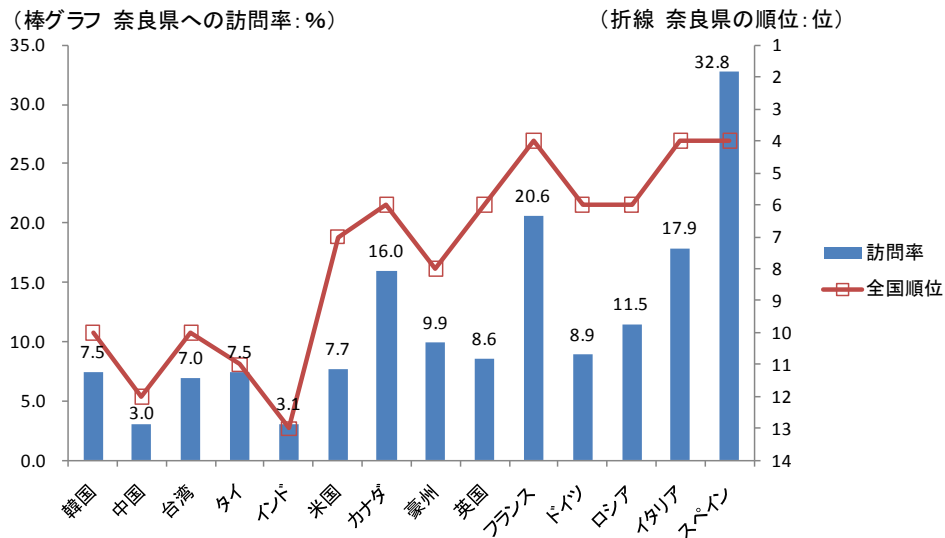


資料：奈良県国際観光課推計

さらに国別に訪問率の都道府県ランキングをみると、奈良県はアジア人よりも欧米人に人気が高く、特にフランス、イタリア、スペインからの観光客では全国 4 位の訪問率となっている（図表 2-1-10）。これらのことから今後観光需要が高まる中国などのアジアをターゲットにすることも必要であるが、すでに支持を得ている欧米人に対して、さらなる PR と、受け入れ態勢を整えることが、リピーターを呼び込み、安定的な観光集客に対して効果的ではないかと考えられる。

第2章 奈良の強みは何か

図表2-1-10 国籍別奈良県への訪問率と奈良県の全国順位（2010年）



資料：JNTO「訪日外客訪問地調査2010」より作成

以上、奈良県の観光資源には自然のままの「奥深さ」があり、それが京都とはまた異なった独自性を与えていることがわかった。奈良は京都と一体化してしまい、ブランド力がないと言われがちであるが、京都とは違った魅力があり、それを発掘し、発信することで、独自のブランドを確立することができるのではないかと考えられる。そして、それぞれ独自性のある京都や大阪、神戸とも広域的に連携することで、一体としての関西の観光資源の魅力が増すことが期待できるのではないか。

第2章 奈良の強みは何か

2 ゆとりある生活を享受している奈良

石河 尚久 戸泉 巧

1. はじめに

日経リサーチの「2010年地域ブランド力調査」では「住みたい（住み続けたい）」と回答した人の割合が高かった都道府県で、奈良は全国12位に、さらに地域への愛着度でも全国10位に入った。奈良県は住民にとって、住みよく愛着がある県として、認められていることを示している。奈良県の強みとして、本節では住みたいと感じさせる生活の豊かさにスポットを当てて、統計などから、実態を明らかにする。

2. 統計からみる奈良県民の生活の豊かさ

(1) 所得の高さ

生活の豊かさといっても、金銭面や精神面、環境面など様々な要素に分けることができる。まず奈良県民の所得は高いのか、Webアンケート結果や統計データから分析する。

一般的な所得水準を表す1人当たり県民所得（2007年度）をみると、奈良県は2,681千円であり、全国47都道府県中、28位、関西2府5県では6位となっており、高い水準とは言えない。しかしこれは財産所得や企業所得を含んだ数字であるため、奈良県に企業立地が少ないことが影響している。奈良県民の雇用者が奈良県内外問わず受け取った報酬額である1人当たり県民雇用者報酬をみると、5,304千円となり、奈良県は東京、大阪、神奈川に次いで全国第4位に浮上する（図表2-2-1）。

県外から県民が受け取る所得（雇用者報酬や、利子・配当などの財産所得）の、県内での付加価値の総額である県内総生産に対する比率を求めると、奈良県は27.7%となっており、埼玉県に次いで全国第2位の水準となる。

奈良県では県内で生み出される所得は小さいが、そこで暮らす県民の収入は豊かであり、大阪や京都などの周辺地域から所得が移転している、つまり、周辺地域で稼いだ所得を県内に持ち帰っている傾向が強いということが言える。

図表2-2-1 1人当たり県民所得と雇用者報酬

(単位:千円)

	1人当たり県民所得	1人当たり県民雇用者報酬	県外からの所得/県内総生産(%)
1位	東京都 4,540	東京都 6,383	埼玉県 27.9
2位	愛知県 3,588	大阪府 5,696	奈良県 27.7
3位	静岡県 3,384	神奈川県 5,437	千葉県 23.7
4位	神奈川県 3,284	奈良県 5,304	神奈川県 21.1
5位	三重県 3,229	埼玉県 5,026	兵庫県 11.2
28位	奈良県 2,681		

資料：内閣府「県民経済計算」

実際に、総務省「家計調査」から勤労世帯の1世帯当たり実収入の平均値をみても、奈良県は562,300円（2009年）となっており、関西2府5県の中で最も収入が高い。

第2章 奈良の強みは何か

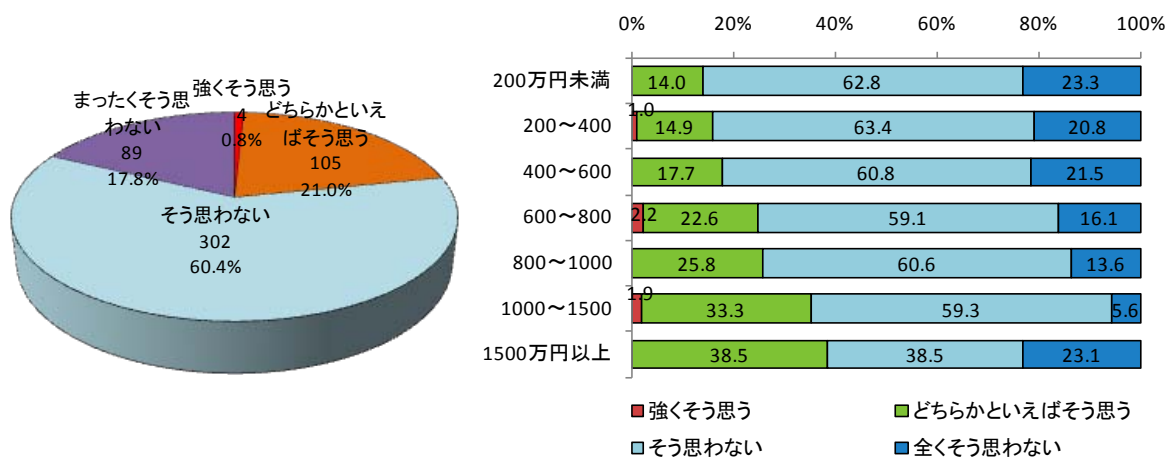
また、第3章第1節で詳しく述べるが、総務省「全国消費実態調査」によると奈良県民の所得階層は全国や関西の他府県よりも高い階級に偏りがみられることが判明している。さらに同章では貯蓄から負債を差し引いた純貯蓄額でも奈良県は関西の中で最も貯蓄をしていることを指摘している。このようにマクロの統計でみた場合、奈良県民の所得は高い水準にあるということが言える。

しかし、当研究所が実施した奈良県民に対しての Web アンケートでは、奈良県の強みとして「所得水準の高さ」を挙げた人（「強くそう思う」または「どちらかといえばそう思う」）が、21.8%と比較的低水準にとどまっている。これを所得階級別にみると、高所得者ほど所得水準の高さを強みと感じている割合は高くなるが、総じて低くなっており、奈良県民は所得水準の高さを、強みとは感じていないようである（図表2-2-2）。

しかし、これは、一般的に他府県の世帯の年収についての情報が少ないため、自分の所得水準が相対的に高いのかという判断ができなかったことも要因になっていると考えられる。また所得が高くて、それが県内で活用ができなかったり、有効な支出ができないなどの理由があるのかもしれない。結局は高い所得の有効な使い道があるかどうか、その所得によって奈良県がさらに発展するかどうか、大切になるのであろう。

とはいえ、豊かな生活には、所得が基本となることは間違いなく、奈良県では、豊かな生活を営むポテンシャルがあるということは確かである。

図表2-2-2 「所得水準の高さ」は奈良の強みか？



資料：関西社会経済研究所「奈良県民に対する Web アンケート調査」

(2) 生活の余裕度～可処分所得の高さ

所得が高くて、物価や、光熱費や家賃などの生活をするうえでの必要経費負担が重ければ、ゆとりある生活とは言えない。奈良県民の生活は余裕があるのか、家計調査などから分析する。第3章第2節で詳述するが、奈良県は都市部である北部でも地価や賃料が周辺府県に比べて割安で、質の良い住宅に安価で居住できるという特徴がある。総務省の消費者物価地域差指数をみても、関西の主要都市の中で、奈良市の物価水準は最も低くなっている（図表2-2-3）。

第2章 奈良の強みは何か

図表 2-2-3 関西県庁所在地の平均消費者物価地域差指数
(全国=100 とする指数)

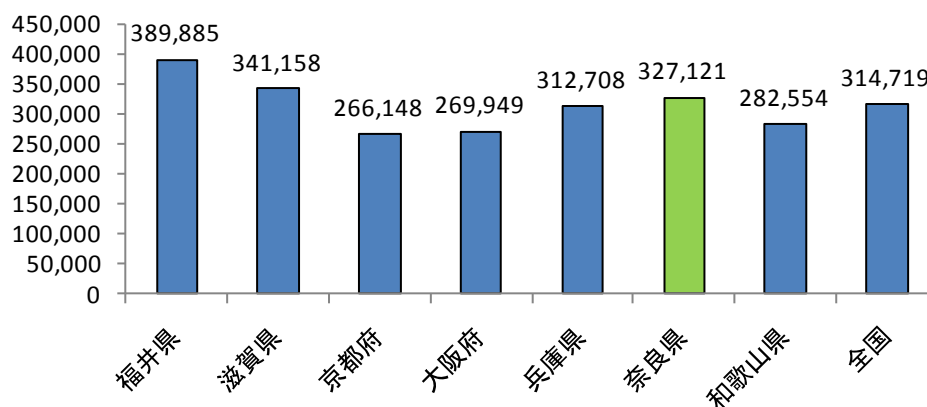
	総合	食料	家賃を除く総合
福井市	101.9	104.8	102.8
津市	101.5	101.6	102.1
大津市	101.6	100.1	102.1
京都市	105.6	107.0	105.6
大阪市	107.0	105.4	106.7
神戸市	103.8	104.9	103.8
奈良市	101.2	101.4	101.2
和歌山市	103.6	104.8	103.8

資料：総務省「消費者物価指数年報」(2009年)

このようなことから、奈良県では自由に使用できる所得が大きいのではないかと推察される。実際に総務省「平成 21(2009)年全国消費実態調査」をもとに、収入から、生活するのに必要な経費を差し引いた「自由になる所得」を求めると、奈良県は月額 327,121 円となっており、全国の水準よりも、また近隣府県の中でも高い部類に入る(図表 2-2-4)。

以上のことから奈良県民は物価が低いことや必要経費の低さから、自由に使うことのできる所得が大きく、生活にゆとりがあると言える。

図表 2-2-4 月間の自由になる所得
(円)



注：対象は総世帯。

自由になる所得 = 収入 - 一般外食を除く食費 - 住居 - 光熱・水道 - 下着類 - 保険医療 - 交通・通信 - 教育

資料：総務省「全国消費実態調査」(2009年)

(3) 精神面の豊かさ

成熟社会、高齢社会を迎えた我が国において、ものの豊かさよりも心の豊かさを求める人が増加している。奈良県民の心の豊かさの水準は高いのか、統計データから分析する。心の豊かさは極めて主観的な概念であり、数値化することは難しい。ここでは、心が豊かであるということをも、ものの充実と対照的に、趣味や娯楽の充実で図ってみる。総務省「平成 18(2006)年社会生活基本調査」には、趣味や娯楽の項目別に行動者率が算出されている。

第2章 奈良の強みは何か

総合値で、奈良県は全国7位に位置し、趣味や娯楽への参加者が多いことを示している。項目別にみるとガーデニングは全国2位、映画鑑賞は全国3位、読書や演劇鑑賞は全国4位の行動者率を誇る。一方、パチンコの行動率は全国で沖縄県に次いで2番目に低くなっている（図表2-2-5）。

さらに、心の豊かさの欠乏が大きな要因になると考えられる自殺者数について、奈良県では人口当たり自殺者数が、全国7番目に少なく、関西では最も少なくなっている（図表2-2-6）。

以上のように、奈良県の人たちは生活にゆとりがあり、趣味や娯楽に興じるほど生活が豊かであることがうかがえる。

図表2-2-5 趣味・娯楽の行動者率の全国ランキング

(単位:%)

位	総数	美術鑑賞	演芸・演劇鑑賞	映画鑑賞	音楽会鑑賞	ガーデニング	趣味としての読書
1	神奈川県 89.3	東京都 28.0	東京都 21.5	東京都 46.4	東京都 13.9	鹿児島県 33.3	東京都 52.0
2	東京都 88.5	石川県 23.1	大阪府 16.9	神奈川県 46.3	神奈川県 12.2	奈良県 32.5	神奈川県 50.8
3	千葉県 87.5	京都府 22.4	神奈川県 16.7	奈良県 41.5	長野県 12.0	山口県 32.4	千葉県 46.6
4	滋賀県 87.4	神奈川県 22.0	愛知県 16.5	愛知県 41.2	京都府 10.8	長野県 32.1	埼玉県 45.4
5	埼玉県 87.3	鳥取県 21.4	奈良県 15.7	埼玉県 41.1	石川県 10.6	群馬県 32.1	奈良県 45.2
6	愛知県 87.1	奈良県 20.6	京都府 15.3	千葉県 41.0	奈良県 10.1	愛媛県 31.9	京都府 45.2
7	奈良県 87.0	広島県 20.4	埼玉県 15.2	大阪府 40.5	滋賀県 10.1	茨城県 31.8	兵庫県 42.8
8	京都府 86.4	富山県 20.1	兵庫県 15.0	滋賀県 40.4	兵庫県 9.9	栃木県 31.5	大阪府 42.8
9	石川県 85.7	千葉県 19.8	千葉県 14.8	広島県 38.6	埼玉県 9.8	滋賀県 31.3	滋賀県 42.5
10	大阪府 85.7	島根県 19.8	福岡県 13.9	福井県 38.5	広島県 9.7	岡山県 31.2	北海道 40.9

資料：総務省「社会生活基本調査」（2006年）

図表2-2-6 人口1万人当たり自殺者数

(単位:人)

位	1万人当たり自殺者数
1	岡山 1.96
2	香川 1.98
3	愛知 1.99
4	佐賀 2.02
5	千葉 2.05
6	三重 2.05
7	奈良 2.05
8	石川 2.06
9	静岡 2.07
10	神奈川 2.11

資料：総務省「社会生活基本調査」（2006年）

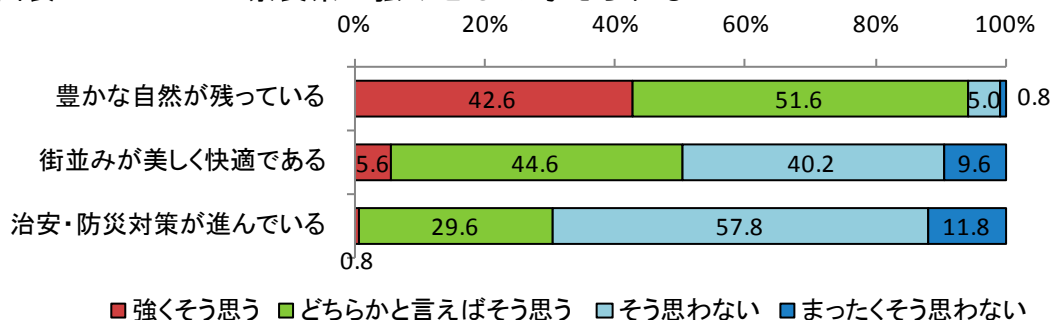
(4) 環境面の豊かさ

最後に、安全で快適な生活の基盤となる生活環境について、奈良県の特徴を分析する。当研究所が実施した奈良県民に対してのWebアンケートでは、奈良県の強みとして、「豊かな自然が残っている」は94.2%の人が感じており（「強くそう思う」と「どちらかと言えばそう思う」の合計）、「歴史遺産などの観光資源が豊富」に次いで2位となっている。ま

第2章 奈良の強みは何か

た「街並みが美しく快適である」という回答も 50.2%と半数の人が挙げている（図表 2-2-7）。このように、環境面の快適さは奈良県の大きな強みの一つといってもよい。

図表 2-2-7 奈良県の強みとして考えられるか



資料：関西社会経済研究所「奈良県民に対する Web アンケート調査」

このような奈良県の環境の良さを統計データから裏付けてみる。

まず、奈良県の総面積に占める森林面積の割合は 76.9%とであり、この数値は全国 5 位となっており、中部南部を中心に豊かな自然が残っている。上記の Web アンケートでも、奈良県の強みとして「豊かな自然が残っている」との回答は南部の居住者ほど高く、南部では 100%の人が、賛同しており、この項目が奈良県の強みの 1 位になっている。

経済産業省と環境省が公表している都道府県別の特定事業所排出者による温室効果ガス算定排出量は、奈良県は 2008 年、903,086 tCO₂ となっており、全国で最も少ない排出量である。そして、これは関西では 2 番目に少ない京都府の 4 分の 1 強に過ぎない（図表 2-2-8）。この背景として奈良県には海がなく、さらに工業用水も限られていることからエネルギー多消費型の重工業の立地が少ないことがある。

図表 2-2-8 温室効果ガス排出量の少なさのランキング

【全国ランキング】		【関西ランキング】	
順位	ガス排出量 (tCO ₂)	順位	ガス排出量 (tCO ₂)
1	奈良県 903,086	1	奈良県 903,086
2	鳥取県 1,039,618	2	京都府 3,431,759
3	山梨県 1,107,269	3	福井県 3,883,332
4	佐賀県 1,494,583	4	滋賀県 4,996,479
5	鹿児島県 1,528,924	5	和歌山県 10,706,258
6	島根県 1,831,965	6	大阪府 16,383,185
7	沖縄県 2,103,789	7	兵庫県 35,893,049
8	石川県 2,174,191		
9	山形県 2,189,061		
10	長崎県 2,422,418		

資料：経済産業省・環境省「地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度による平成 20（2008）年度温室効果ガス排出量の集計結果ト調査」

さらに治安面を考えてみる。警察庁刑事局刑事企画課「犯罪統計書」のデータから、人口 100 人当たりの刑法犯罪認知件数を算出すると、関西は全国的に犯罪件数が高い地域で

第2章 奈良の強みは何か

あるが、その中であって奈良県は100人当たりの犯罪件数が1.33件と福井、滋賀に次いで少なく、京都、大阪、兵庫、和歌山などの周辺地域よりも治安が良いと言える（図表2-2-9）。

図表2-2-9 関西の府県別人口100人当たりの刑法犯罪認知件数（2008年）

	件/100人
福井	0.83
滋賀	1.11
京都	1.97
大阪	2.32
兵庫	1.75
奈良	1.33
和歌山	1.38
全国	1.43

資料：警察庁刑事局刑事企画課「犯罪統計書」

3. 豊かさからみる奈良県の課題

以上述べてきたように、奈良県では金銭面、精神面、環境面ともに生活への豊かさを特徴とするデータが確認できた。このように奈良県は関西の中でも生活の地として地位が高いことが分かる。しかしながら、先述のように所得水準の高さを奈良県民が強みと認識していないことから、この豊かさが十分に発揮できているか、もしくはこの豊かさが奈良県の経済に波及しているかと言えば疑問が残る。最後に、豊かさの反面、奈良県が抱える課題について触れたい。

奈良県民は、趣味や娯楽への参加率が高いが、一方で、それらを実現支援するサービス産業等の立地が少ない。総務省「事業所・企業統計調査」から、それらのサービスをピックアップし人口1万人当たり事業所数を全国と比較したものが図表2-2-10である。これをみると、スポーツ関連のサービスについては全国水準を上回るが、文化、娯楽、教養関係の事業所については、下回っているものが多い。

Web アンケートでも、消費活動について、奈良県民の出かける場所を尋ねたところ、娯楽・教養、外食ともに奈良県北部・中部に出かける割合が最も高いが、大阪府へ出かけて、あるいは通勤・通学のついでに大阪府内で活動する人も十数パーセントに上る（図表2-2-11）。

以上のように奈良県内では県民の好奇心を満たし、豊かな生活を実現する施設や産業の不足が懸念される。このことから、第3章でも述べるが、奈良県民の所得が他地域に流出していることがうかがえる。

奈良県民の所得が関西の他地域へ流出しても、大阪や京都にその需要を満たす産業があり、その産業が潤うならば、関西全体としては何ら問題とは言えない。しかし、今後奈

良県でも高齢化が進むと考えられるが、それら高齢者にとって、乗用車での長距離の移動は難しくなる。また、居住地の近くに魅力的なサービスがあることで、新たな需要が創出

第2章 奈良の強みは何か

される可能性もある。従って、これからは奈良県民の豊かさを満たす、多様な個人向けサービス業の県内での充実が望まれる。

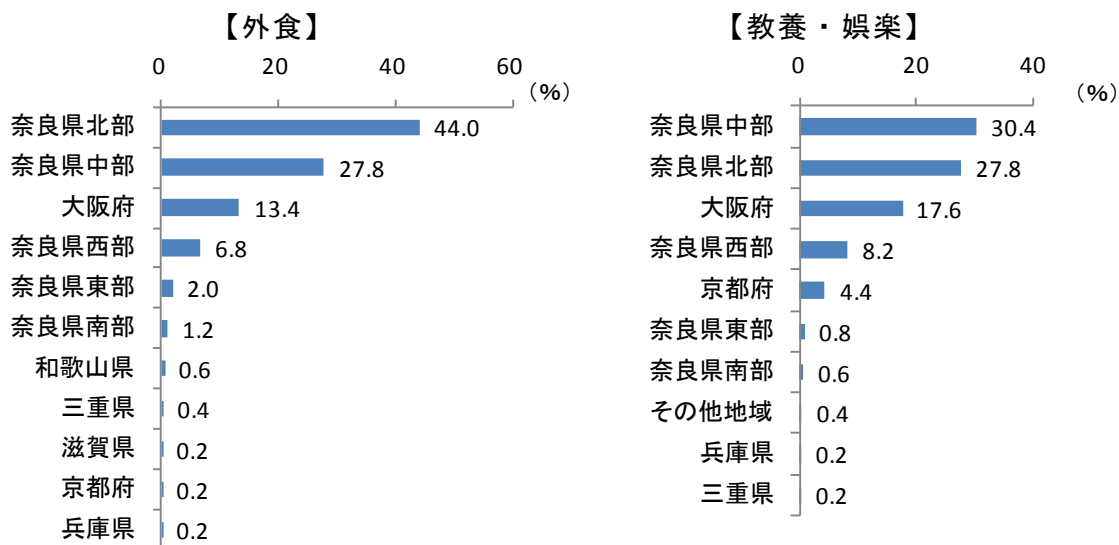
図表2-2-10 人口1万に当たりのスポーツ、文化、娯楽、教養関係事業所数

	奈良/全国	人口1万人当たり事業所数	
		奈良県	全国
全産業	0.77	358.6	465.2
スポーツ・娯楽用品賃貸業	2.07	0.1	0.1
テニス場	1.39	0.1	0.1
バットニング・テニス練習場	1.33	0.1	0.1
スポーツ施設提供業(別掲を除く)	1.24	0.4	0.3
公民館	1.18	0.8	0.7
体育館	1.12	0.2	0.2
博物館、美術館	1.11	0.4	0.4
ゴルフ場	1.10	0.2	0.2
学習塾	1.08	4.4	4.1
外国語会話教授業	1.03	0.7	0.7
ボウリング場	0.97	0.1	0.1
公園、遊園地	0.96	0.2	0.2
ゴルフ練習場	0.95	0.2	0.2
そろばん教授業	0.94	0.6	0.6
フィットネスクラブ	0.94	0.1	0.2
カラオケボックス業	0.89	0.4	0.5
その他の教育、学習支援業	0.86	11.6	13.5
スポーツ・健康教授業	0.83	0.4	0.5
一般飲食店	0.82	26.7	32.7
図書館	0.81	0.2	0.3
その他の教養・技能教授業	0.75	1.4	1.9
美容業	0.74	10.3	13.9
他に分類されない生活関連サービス業	0.73	1.6	2.2
宿泊業	0.71	3.6	5.0
娯楽業	0.70	3.5	4.9
その他の物品賃貸業	0.70	0.6	0.9
旅行業	0.66	0.6	0.8
映画館	0.64	0.0	0.1
音楽・映像記録物賃貸業	0.64	0.2	0.4
その他の娯楽業	0.64	0.7	1.0
書道教授業	0.58	0.6	1.0
動物園、植物園、水族館	0.58	0.0	0.0
音楽教授業	0.54	0.9	1.7
遊戯場	0.53	1.2	2.2
生花・茶道教授業	0.52	0.3	0.6
自動車賃貸業	0.46	0.2	0.4
園芸サービス業	0.41	0.1	0.2
結婚式場業	0.39	0.0	0.1
遊興飲食店	0.39	9.4	24.3
興行場(別掲を除く)、興行団	0.28	0.1	0.2

資料：総務省「事業所・企業統計調査」(2006年)

第2章 奈良の強みは何か

図表2-2-1-1 外食及び教養・娯楽のために出かける場所



資料：関西社会経済研究所「奈良県民に対する Web アンケート調査」

4. まとめ

高い所得、ゆとりある生活、豊かな自然環境が関西で最も優れている奈良県において、その需要を満たす産業、機会を増やすことで、優良な居住地としてのブランドをさらに確固たるものとすることができる。そうすることで、さらに豊かになった奈良県民が大阪を始めとして関西全体の消費底上げに貢献できるのではないかな。

つまり、住環境、所得環境にもすぐれた奈良県でその生活の豊かさを満たすことで、奈良の生活の豊かさを出発点にした関西経済発展への好循環が生み出せる可能性があると考えられる。

第3章 奈良の弱みは何か

1 県外で消費する奈良県民

石塚 郁美子

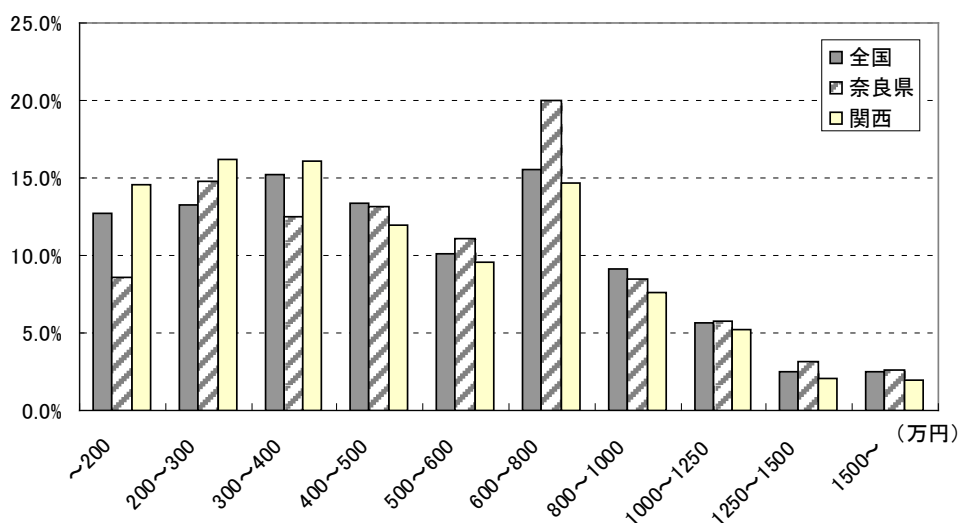
1. はじめに

奈良県の「弱み」と考えられる部分について取りあげる本章において、本節では奈良県での消費にスポットをあて、現状と、そこからみられる課題について、各種データや、当研究所で実施したWebアンケートの結果をもとに考察を進めていく。

2. 奈良県の所得・消費に関する基本データ

まず、奈良県の年間収入階級別世帯数分布を全国、関西（以下、福井を除く）と比較すると、年間収入500～800万円、そして1,000万円以上に関しては、奈良県が全国・関西の世帯数シェアを上回っている。

図表3-1-1 収入階級別世帯数シェア

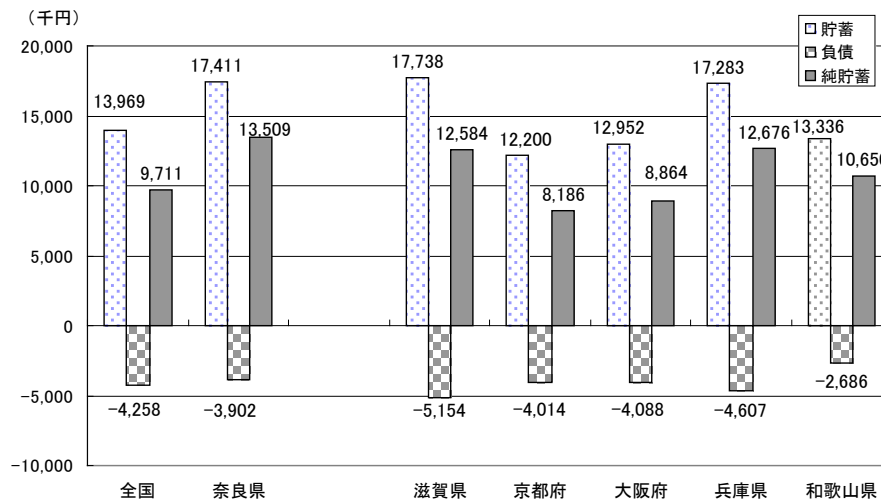


資料：総務省「全国消費実態調査」(2009年)

次に、全国と関西各県の貯蓄・負債の現在高から、純貯蓄額をみていく。奈良県は、貯蓄額は滋賀県に次いで多いが、負債額も和歌山県に次いで低く、関西の中で最も純貯蓄高が高い県であることがわかる。

第3章 奈良の弱みは何か

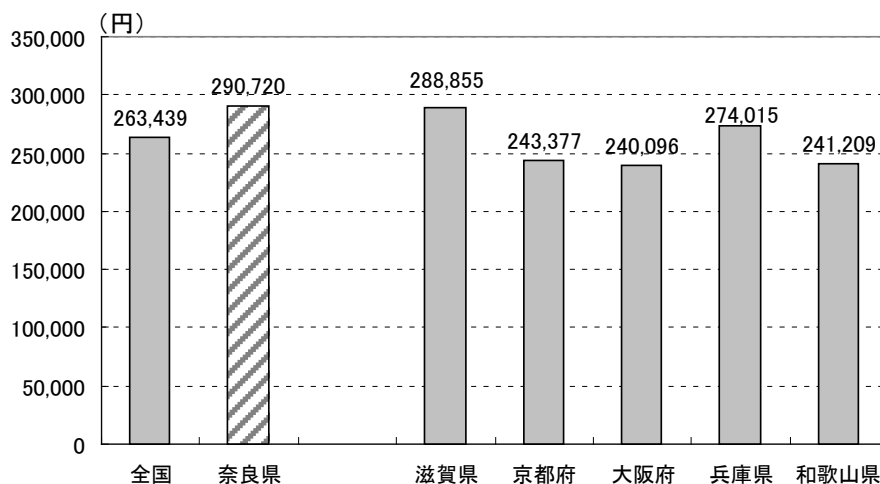
図表3-1-2 1世帯当たりの貯蓄・負債の現在高



資料：総務省「全国消費実態調査」（2009年）

また、奈良県の1世帯あたり1ヶ月間の消費支出額をみても、奈良県は290,720円と全国・関西各県ともに上回っている。そして、1,000世帯当たりの主要耐久消費財の普及率をみても、41品目のうち21品目が全国5位以内に入っている。特に、図表3-1-5にみられるように、通常の耐久消費財に付加価値のついたようなもの、例えばシステムキッチン、IHクッキングヒーター、食器洗い機、電動マッサージチェアなど、全国的にも普及率がまだ高くないものが、奈良県では高くなっている。また、パソコンの普及率も全国・関西エリアと比較し+8.1%と高く、IT化も進んでいることが想定される。

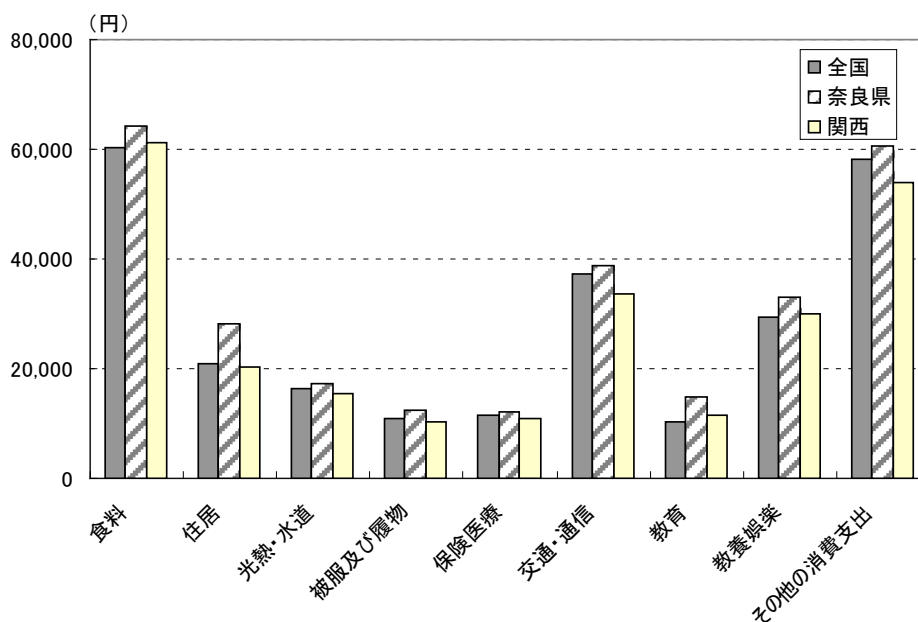
図表3-1-3 1世帯当たり1ヶ月間の消費支出（総世帯）



資料：総務省「全国消費実態調査」（2009年）

第3章 奈良の弱みは何か

図表3-1-4 1世帯当たり1ヶ月間の消費支出内訳（総世帯）



資料：総務省「全国消費実態調査」（2009年）

図表3-1-5 1,000世帯当たり主要耐久消費財の普及率

	全国	奈良県	関西
システムキッチン	58.9%	64.8%	59.4%
温水洗浄便座	68.8%	73.4%	70.5%
IHクッキングヒーター	18.2%	28.1%	20.6%
食器洗い機	26.9%	37.3%	33.2%
空気清浄機	34.2%	40.2%	37.2%
電動マッサージチェア	15.4%	22.8%	16.4%
自動車	85.5%	88.4%	78.7%
薄型テレビ	61.9%	67.0%	62.6%
パソコン	75.9%	84.0%	75.9%
ビデオレコーダー	74.6%	81.9%	76.3%

資料：総務省「全国消費実態調査」（2009年）

このように、基本データからは奈良県の所得・消費環境は、関西エリアの他県と比べて、高いレベルにあることが窺える。

では、これらの消費は実際に奈良県内でおこなわれているのだろうか。ここでは当研究所が独自に実施したWebアンケートの結果を中心に考察していく。

3. 奈良県における消費に関する課題

(1) 県内の南北格差

まず、品目毎に主な購入地域を調べた結果、ほぼ全ての品目が「奈良県中部」「奈良県

第3章 奈良の弱みは何か

北部」もしくは「大阪市内」で消費されており、購入地域に偏りがある結果となった。

図表3-1-6 品目別購入地域ベスト3

	日用品・食料品	点	衣料品	点	白物家電	点	情報機器	点
1位	奈良県中部	161	奈良県中部	213	奈良県中部	213	奈良県中部	195
2位	奈良県北部	124	奈良県北部	106	奈良県北部	126	奈良県北部	103
3位	奈良県東部	83	奈良県西部	63	奈良県西部	60	インターネット・通信販売	72
	映像・音響機器	点	ぜいたく品	点	外食	点	教養・娯楽	点
1位	奈良県中部	195	大阪市内	202	奈良県中部	242	奈良県中部	278
2位	奈良県北部	103	この品目は買わない	132	奈良県北部	120	大阪市内	83
3位	奈良県西部	72	奈良県中部	118	大阪市内	68	奈良県北部	73

注：南部など人口（回答者）の少ないエリアではおのずとその地域での購入が少なくないので、エリアごとの回答者数を平準化して比較した。具体的には居住エリア別にそのアイテムの購入先地域シェアを求め、その数値を購入先地域で合計し点数化した。

資料：関西社会経済研究所「奈良県民に対する Web アンケート調査」

また、エリア別の年間商品販売額と面積のシェアをみても、店舗は圧倒的に奈良県北部・中部に集中していることがわかる。そして当研究所で独自に作成した奈良県の大規模店舗マップをみても、東部・南東部・南西部には大型の商業施設は非常に数が少なく、南北間で格差が生まれていることがわかる。

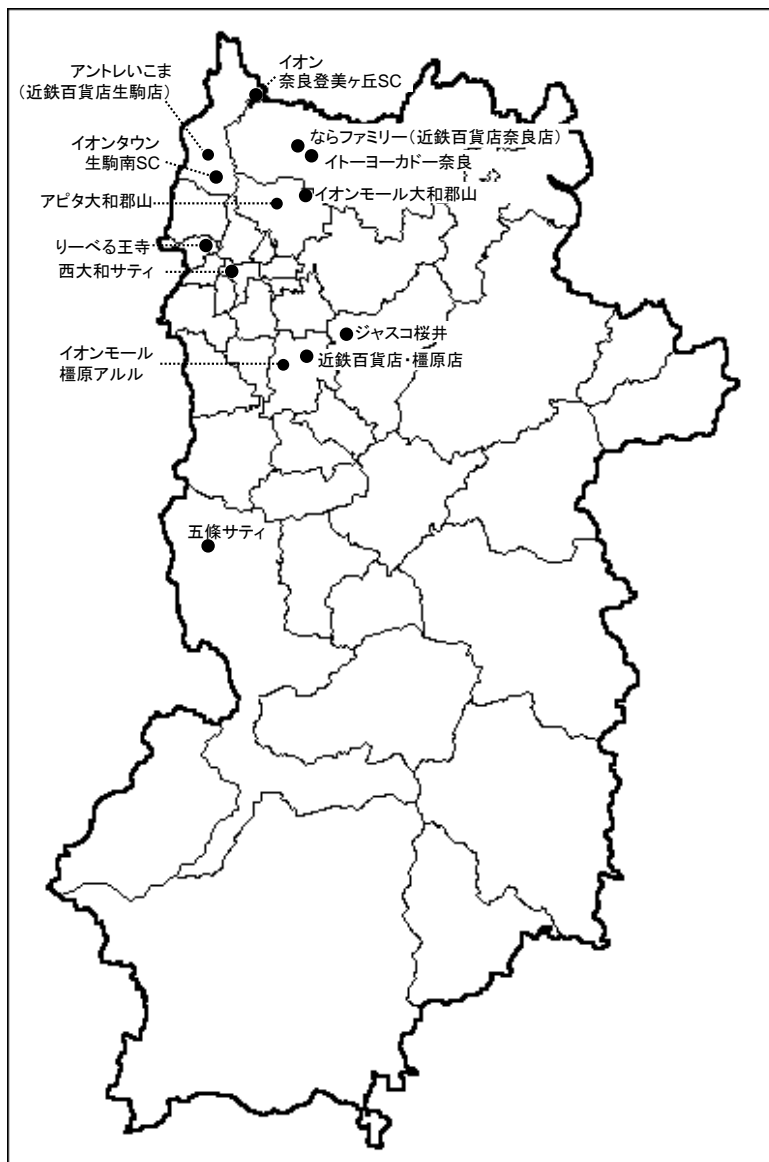
図表3-1-7 エリア別年間商品販売額・売り場面積・事業所数

	年間商品販売額 (万円)	シェア	売場面積 (㎡)	シェア	事業所数	シェア
北部	66,119,877	52.9%	804,060	50.7%	5,130	44.5%
中部	36,519,744	29.2%	443,742	28.0%	3,136	27.2%
西部	8,980,529	7.2%	126,694	8.0%	854	7.4%
東部	7,776,990	6.2%	113,815	7.2%	1,127	9.8%
南西部	2,526,270	2.0%	46,028	2.9%	526	4.6%
南東部	3,104,302	2.5%	50,788	3.2%	759	6.6%
県計	125,027,712	100.0%	1,585,127	100.0%	11,532	100.0%

資料：経済産業省「商業統計表」（2007年）

第3章 奈良の弱みは何か

図表3-1-8 奈良県 主要大型店舗 MAP



注 「商業統計表」(2007年)を基に売場面積10,000㎡以上の商業施設と、それ以降に開業した商業施設を記載

資料：経済産業省「商業統計表」(2007年)より作成

当然、奈良県では元々、人口の南北差も大きく、県北部(北部・西部・中部・東部)の面積が全体の約36%であるのに対して、人口は全体の約94%を占めており、市町村別人口密度をみても、商業施設数の南北格差は否めないところでもある。

第3章 奈良の弱みは何か

図表3-1-9 奈良県市町村別人口密度

	人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
大和高田市	68,304	16	4,142
上牧町	23,785	6	3,874
王寺町	22,246	7	3,178
橿原市	124,494	40	3,150
香芝市	75,134	24	3,101
...			
奈良市	365,120	277	1,319
...			
下北山村	1,078	134	8.1
川上村	1,607	269	6.0
十津川村	3,934	672	5.9
野迫川村	649	155	4.2
上北山村	682	274	2.5
奈良県計	1,396,778	378	3,691

資料：奈良県統計課「人口の推移と人口移動状況
(2009年10月1日～2010年9月30日)」より作成

このように商業施設数に関しては、南北に大きな差が生まれているが、エリアごとの消費支出額に南北で差はあるのだろうか。奈良県を4経済圏に分けた消費支出額と内訳を見てみると、消費支出額は奈良県東部にあたる経済圏Cで約34万円、南西部にあたる経済圏Dで約35万円と、両経済圏ともに奈良県の消費支出額を上回っている。

※ 経済圏エリア

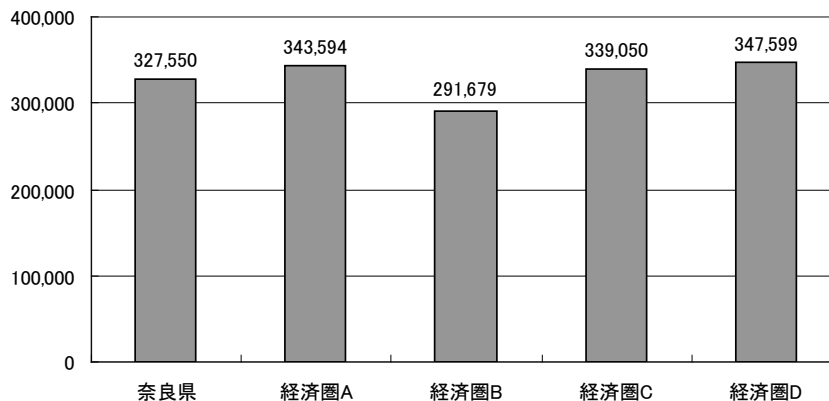
経済圏A：奈良市、大和郡山市、天理市、生駒市、田原本町

経済圏B：大和高田市、橿原市、御所市、香芝市、葛城市、高取町、上牧町、広陵町

経済圏C：桜井市、宇陀市、御杖市

経済圏D：十津川村、五條市

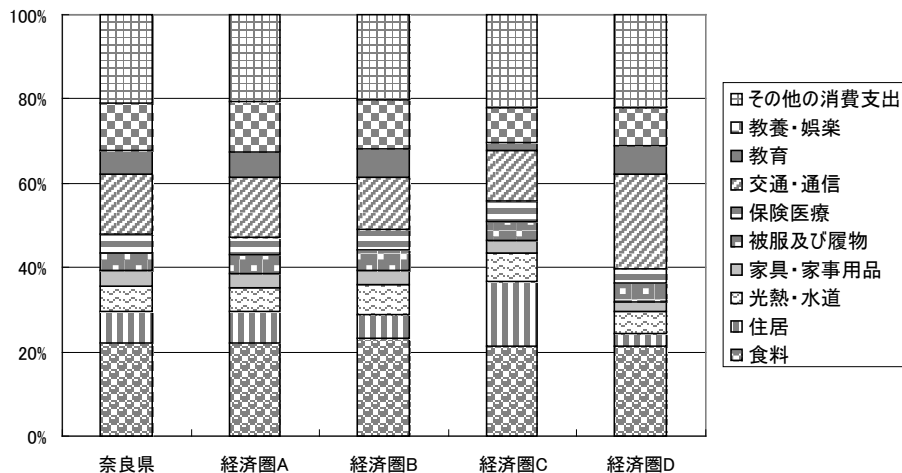
図表3-1-10 1世帯あたり1ヶ月間の経済圏別消費支出額
(二人以上の世帯)



資料：総務省「全国消費実態調査」(2009年)

第3章 奈良の弱みは何か

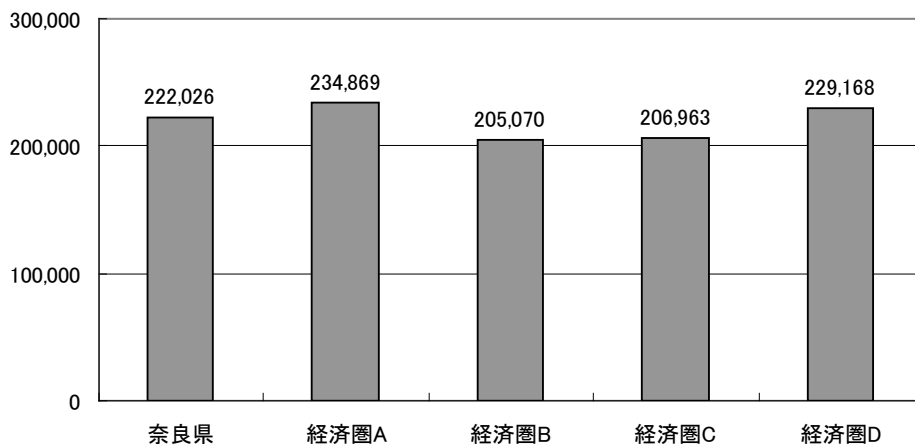
図表3-1-1 1世帯あたり1ヶ月間の経済圏別消費支出内訳シェア
(二人以上の世帯)



資料：総務省「全国消費実態調査」(2009年)

これは交通手段が自動車中心の経済圏Dにおいて、自動車関連の交通費の割合が高いなど、地域特性により支出額を押し上げている部分もあるが、住居、光熱・水道、交通・通信、保険医療を除いた支出額と比較しても、経済圏Aと大差がなく、決して県南部の消費力が弱いとは言えないことがわかる。

図表3-1-2 1世帯あたり1ヶ月間の経済圏別消費支出額(二人以上の世帯)
※住居、光熱・水道、交通・通信、保険医療を除く



資料：総務省「全国消費実態調査」(2009年)

第3章 奈良の弱みは何か

図表3-1-13 1世帯あたり1ヶ月間の経済圏別交通・通信支出額
(二人以上の世帯)

	単位：円				
	奈良県	経済圏A	経済圏B	経済圏C	経済圏D
交通	8,629	11,590	7,120	2,734	4,048
自動車等関係費	24,205	23,388	15,835	22,398	59,793
通信	13,582	13,361	13,244	15,931	14,081

資料：総務省「全国消費実態調査」(2009年)

では、経済圏C・Dなどにあたる東部・南東部・南西部エリアの居住者は一体どのエリアで消費をおこなっているのだろうか。Webアンケートによると、日用品・食料品といった日常的な消費以外は、ほぼ居住エリア外で消費している。また、購入先エリアは奈良県北部・中部をはじめとした奈良県内だけでなく、大阪府、和歌山県、三重県など周辺他県へも消費が流出していることがわかる。

図表3-1-14 品目別居住地別 購入先シェア

日用品	購入先					
	東部	南東部	南西部	その他県内	県外・ネット	
居住地	東部	68.6%	0.0%	0.0%	20.0%	8.6%
	南東部	13.3%	40.0%	6.7%	40.0%	0.0%
	南西部	0.0%	0.0%	66.7%	20.0%	13.3%

日用品	購入先					
	東部	南東部	南西部	その他県内	県外・ネット	
居住地	東部	13.3%	0.0%	0.0%	37.2%	17.2%
	南東部	13.3%	0.0%	0.0%	80.0%	6.7%
	南西部	0.0%	0.0%	20.0%	33.3%	46.7%

日用品	購入先					
	東部	南東部	南西部	その他県内	県外・ネット	
居住地	東部	31.4%	0.0%	0.0%	28.6%	31.5%
	南東部	13.3%	0.0%	0.0%	73.3%	13.4%
	南西部	0.0%	0.0%	13.3%	46.7%	40.0%

日用品	購入先					
	東部	南東部	南西部	その他県内	県外・ネット	
居住地	東部	25.7%	2.9%	0.0%	48.6%	14.3%
	南東部	0.0%	0.0%	0.0%	86.7%	13.4%
	南西部	0.0%	0.0%	13.3%	40.0%	40.0%

日用品	購入先					
	東部	南東部	南西部	その他県内	県外・ネット	
居住地	東部	34.3%	0.0%	0.0%	40.1%	22.9%
	南東部	6.7%	0.0%	6.7%	66.7%	20.0%
	南西部	0.0%	0.0%	33.3%	40.0%	26.6%

日用品	購入先					
	東部	南東部	南西部	その他県内	県外・ネット	
居住地	東部	31.4%	0.0%	0.0%	31.4%	34.3%
	南東部	13.3%	0.0%	0.0%	66.7%	20.0%
	南西部	0.0%	0.0%	13.3%	40.0%	46.7%

日用品	購入先					
	東部	南東部	南西部	その他県内	県外・ネット	
居住地	東部	8.6%	0.0%	0.0%	20.0%	40.1%
	南東部	0.0%	0.0%	0.0%	46.7%	40.0%
	南西部	0.0%	0.0%	6.7%	20.0%	60.1%

日用品	購入先					
	東部	南東部	南西部	その他県内	県外・ネット	
居住地	東部	5.7%	0.0%	0.0%	62.8%	17.2%
	南東部	0.0%	0.0%	0.0%	80.0%	13.4%
	南西部	0.0%	0.0%	6.7%	66.7%	20.0%

※色掛け部分は最もシェアの高いエリア

資料：関西社会経済研究所「奈良県民に対するWebアンケート調査」

結果、奈良県では南北間での消費支出額の格差はあまりみられないものの、商業施設など消費環境の南北格差が発生しており、それにより居住地外、県外への消費の流出が発生していると考えられる。また、今後、奈良県南部を中心に高齢化が加速していくとともに、南部の自動車中心の交通インフラの現状を鑑みると、消費における南北格差が、「買物難民」を拡大させる恐れがあり、今後の大きな課題であると考えられる。

第3章 奈良の弱みは何か

(2) 県外への消費の流出

また、奈良県の消費の課題は県内の南北格差だけでなく、奈良県外への消費流出にもあると考えられる。先述の Web アンケート結果（図表 3-1-6）にみられるように、ほぼ全ての品目で大阪市内での消費がみられ、特にぜいたく品（宝飾品など高額品の消費）においては、大阪市内での消費が約 33% という結果となっている。この消費の流出の要因としては、県内の店舗数や品揃えの問題もあると思われるが、それに加え、奈良県から県外、特に大阪府への人の流れが大きく影響していると考えられる。

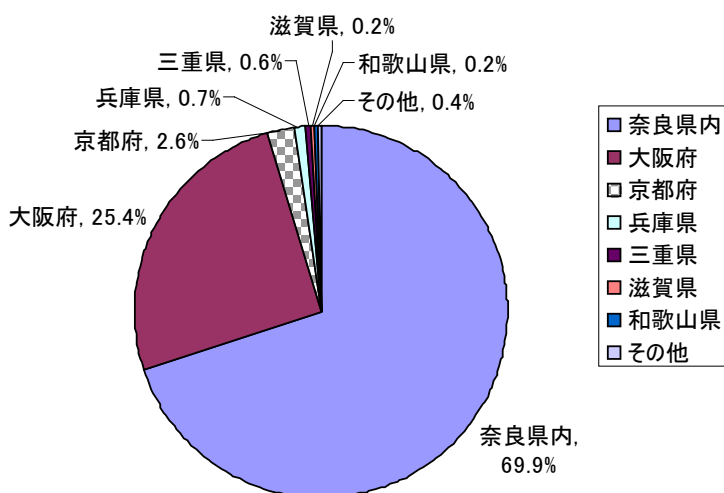
元々、奈良県は関西他県に比べ、昼夜間人口比率が最も低く、県外への従業者・通学者が多い県である。また、奈良県に居住する従業者・通学者の行き先シェアをみると、県外へ通勤・通学しているのは全体の 30% で、大阪府への通勤・通学は全体の 25% を占めている。

図表 3-1-15 昼夜間人口比率

	奈良県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	和歌山県
昼夜間人口比率	88.7%	96.2%	100.8%	105.5%	95.1%	97.8%

資料：「国勢調査」（2005 年）

図表 3-1-16 奈良県を常住地とする従業者・通学者の行き先シェア



資料：「国勢調査」（2005 年）

県外への通勤・通学を関西の他県と比較してみても、奈良県の約 30% という数字が、他府県と比較し圧倒的に高いものであることがわかる。奈良県が大阪府のベッドタウンとして成長していった背景もあるが、居住者にとって県外へ出ていくことは日常的な行動となっており、特に県北部の居住者にとっては、大阪への交通インフラも整っていることから、他府県に比べて県外へ出かけていくことへのハードルが低いと考えられる。そのため、奈良県は周辺他府県との関係が密接になっており、必然的に消費が県外に流出する傾向が強くなっていると想定される。

第3章 奈良の弱みは何か

図表3-1-17 該当地を常住地とする従業者・通学者の行き先シェア

奈良県	県内	69.9%	滋賀県	県内	93.1%
	県外	30.1%		県外	6.9%
大阪府	県内	94.2%	京都府	県内	88.4%
	県外	5.8%		県外	11.6%
兵庫県	県内	85.9%	和歌山県	県内	92.3%
	県外	14.1%		県外	7.7%

資料：「国勢調査」（2005年）

4. まとめ

このように、奈良県は基本データを見る限りでは、消費力の高い地域と推測されるものの、消費における南北格差が生じていることと、大阪をはじめ他県への人の流出により、経済面で周辺他県と密接な関係が生まれており、消費が県外へ流出しやすい環境にあることが、奈良県の消費における課題と考えられる。

この課題がこのまま拡大すると、県内の商店街や商業施設など消費環境の衰退が拡大するとともに、今後、高齢化が進展していくことで、より一層、県内消費全体が弱体化していくといった悪循環が生まれることが懸念される。

奈良県では、消費税のうち1%が地方消費税として県内に還元されることをPRした「お買い物は県内でキャンペーン」や、約19億円の消費拡大効果があった、10,000円で11,500円分の買物ができる「平城遷都1300年記念プレミアム商品券」の販売など、行政が牽引して奈良県内での消費を活性化させる施策を昨今おこなっているが、各種データから消費力が高いと想定される奈良県のポテンシャルを今後伸ばしていくためにも、住民の消費のベクトルを県外から県内に向かせる施策を継続して実施していくことが望まれる。また、長期的な施策ではあるが、他県への人の流出を防ぎ、県内消費の活性化を図るためにも、県内での産業の活性化と雇用の創出を推進していくことが望まれる。

第3章 奈良の弱みは何か

2 人口移動・若年層の人口流出の問題

松岡 紘司

1. はじめに

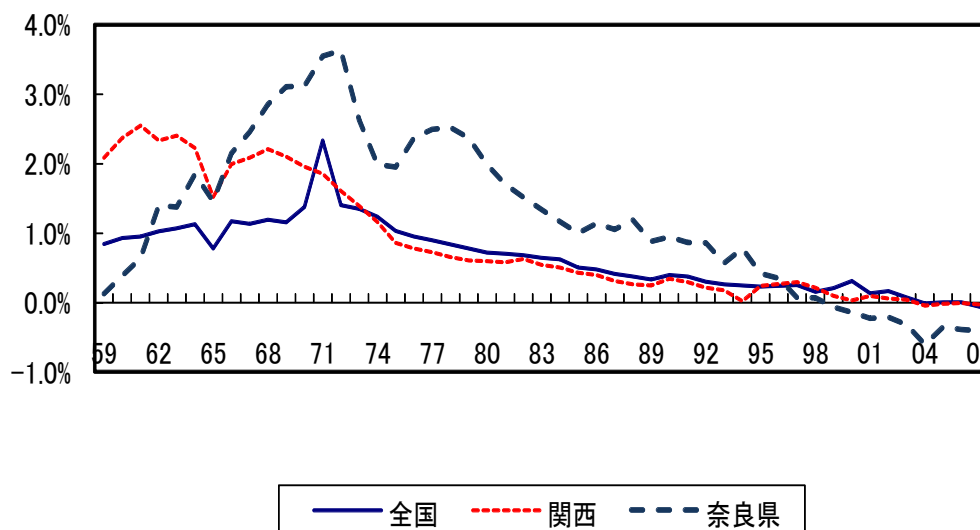
当研究所が奈良県民 500 人に対して実施した Web アンケートによると、奈良県の弱みとして、最も認識が高かったのが「目新しいものがない」であり、回答者の約 9 割が「そう思う」と答えた。また「若者が少ない」という回答も約 7 割あった。奈良県には若者を惹きつける目新しいものや職場が少なく、若年層を中心に県外へ流出しているという問題が背景にあると考えられる。この節では奈良県の弱みとして、人口の流出を取り上げ、統計分析からその現状を明らかにしたうえで、若年層人口流出阻止・流入促進の可能性を探る。

2. 奈良県の人口動態

(1) 奈良県の対前年人口増加率推移（過去 50 年）

奈良県の人口増加率は 70 年代から 90 年代にかけて、全国値を上回って推移していたが、1997 年以降は、全国値、関西全体を下回り、1999 年以降は全国、関西に先立ってマイナス成長に転じた。2004 年以降は、全国、関西ともにマイナスに転じている。人口の増加率は、ここ 30 年、全国的にみても低下傾向にある。

図表 3-2-1 前年比人口増加率の推移（過去 50 年）



図表 3-2-2 前年比人口増加率の推移

	1959	1964	1969	1974	1979	1984	1989	1994	1999	2004
全国	0.84%	1.12%	1.15%	1.24%	0.78%	0.62%	0.33%	0.24%	0.20%	-0.01%
関西	2.08%	2.22%	2.10%	1.16%	0.60%	0.50%	0.25%	0.02%	0.10%	-0.05%
奈良県	0.13%	1.85%	3.10%	1.99%	2.37%	1.16%	0.88%	0.77%	-0.07%	-0.61%

資料：「国勢調査」、総務省「人口推計年報」、各県統計等より作成

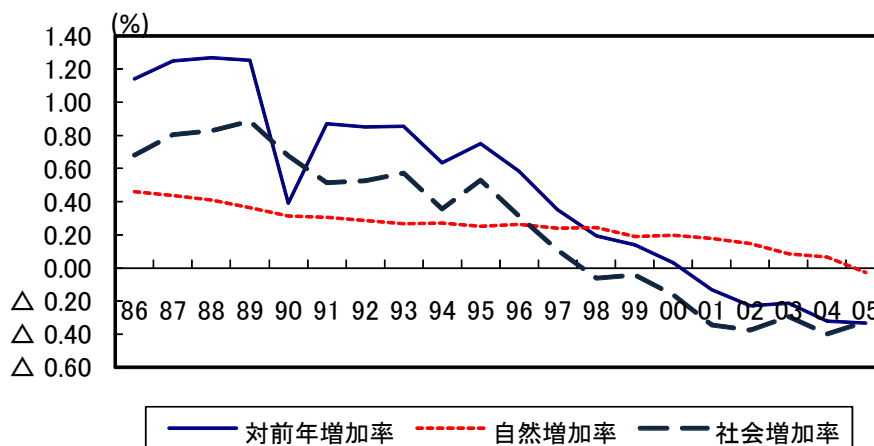
第3章 奈良の弱みは何か

(2) 自然増加率と社会増加率

次に奈良県の人口動態を要因別にみると、自然増加率については、過去20年間で緩やかに低下、期間中、出生率、婚姻率は緩やかな下降傾向にあり、死亡率、離婚率は上昇傾向にある。極端に増減をしている年はみられないが、2005年にマイナスに転化、

社会増加率については、98年にマイナスに転じ、2000年から2002年にかけて急激に下降している。

図表3-2-3 自然増加率と社会増加率



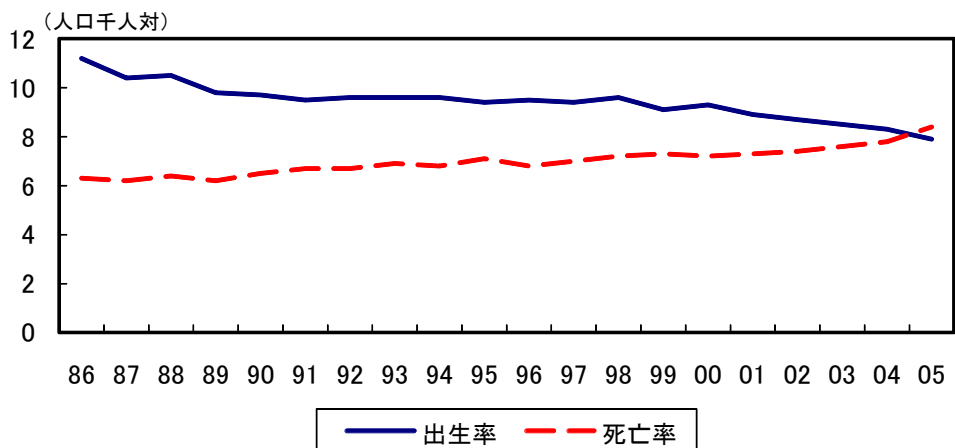
	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95
対前年増加率(%)	1.14	1.25	1.27	1.25	0.39	0.87	0.85	0.86	0.63	0.75
自然増加率(%)	0.46	0.44	0.41	0.37	0.31	0.30	0.29	0.27	0.27	0.25
社会増加率(%)	0.68	0.80	0.83	0.89	0.68	0.51	0.53	0.57	0.36	0.53

	96	97	98	99	00	01	02	03	04	05
対前年増加率(%)	0.59	0.35	0.19	0.14	0.03	△ 0.13	△ 0.23	△ 0.21	△ 0.32	△ 0.33
自然増加率(%)	0.26	0.24	0.24	0.19	0.20	0.18	0.15	0.09	0.07	△ 0.03
社会増加率(%)	0.31	0.11	△ 0.06	△ 0.04	△ 0.16	△ 0.34	△ 0.37	△ 0.29	△ 0.40	△ 0.32

資料：奈良県統計課「人口の推移と人口移動状況」より作成

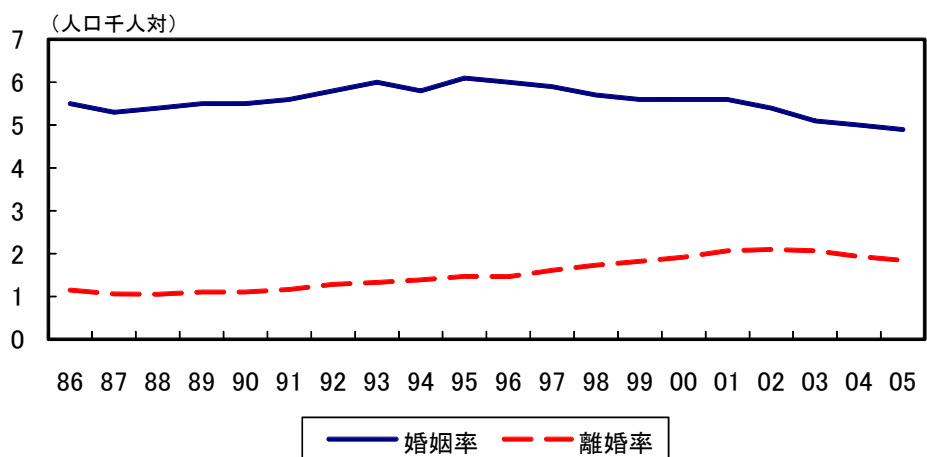
第3章 奈良の弱みは何か

図表3-2-4 出生率と死亡率



	86	90	95	00	05
出生率	11.2	9.7	9.4	9.3	7.9
死亡率	6.3	6.5	7.1	7.2	8.4

図表3-2-5 婚姻率と離婚率



	86	90	95	00	05
婚姻率	5.5	5.5	6.1	5.6	4.9
離婚率	1.15	1.1	1.47	1.92	1.84

資料：奈良県統計課「人口の推移と人口移動状況」より作成（図表3-2-4 とも）

(3) 合計特殊出生率

関西2府4県の合計特殊出生率は、全国平均値に比べ軒並み低い水準で推移している。その中で、奈良県の合計特殊出生率は、2009年時点で、京都府に次いで2番目に低い。

全国的な傾向として、東京、大阪を有する都道府県とその周辺は低く、それ以外の都道府県は高めになっている。

第3章 奈良の弱みは何か

図表3-2-6 合計特殊出生率の推移

	1960	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2009
滋賀県	2.02	2.19	2.13	1.96	1.97	1.75	1.58	1.53	1.39	1.44
京都府	1.72	2.02	1.81	1.67	1.68	1.48	1.33	1.28	1.18	1.20
大阪府	1.81	2.17	1.90	1.67	1.69	1.46	1.33	1.31	1.21	1.28
兵庫県	1.90	2.12	1.96	1.76	1.75	1.53	1.41	1.38	1.25	1.33
奈良県	1.87	2.08	1.85	1.70	1.69	1.49	1.36	1.30	1.19	1.23
和歌山県	1.95	2.10	1.95	1.80	1.79	1.55	1.48	1.45	1.32	1.36
全国	2.00	2.13	1.91	1.75	1.76	1.54	1.42	1.36	1.26	1.37

資料：厚生労働省「平成21年人口動態統計」

(4) 転出先と転入先

近年、奈良県は他都道府県への転出超過となっている。2008年10月～2009年9月の奈良県の転出超過数（転出数－転入数）は2,725人である。（2005年10月～2006年9月4,627人、2006年10月～2007年9月5,091人、2007年10月～2008年9月4,440人の転出超過。）奈良県の都道府県別の転入・転出先は、いずれも大阪が1位となっている。しかし、同期間においては、大阪からの転入が転出を若干上回っている。

図表3-2-7 転入と転出（2008年10月～2009年9月）

奈良県からの転入	人数	構成比(%)	奈良県からの転出	人数	構成比(%)
1.大阪	9,994	34.39	1.大阪	9,950	31.31
2.京都	2,456	8.45	2.京都	3,131	9.85
3.兵庫	2,011	6.92	3.兵庫	2,367	7.45
4.東京	1,417	4.88	4.東京	2,293	7.21
5.三重	1,069	3.68	5.神奈川	1,152	3.62
その他	16,947	58.32	その他	18,893	59.44
合計	29,059	100.00	合計	31,784	100.00

資料：奈良県統計課「人口の推計と人口移動状況」

3. 年齢別人口

(1) 年齢階層別人口 全国・関西他府県との比較

奈良県は働き盛りである25～44歳の比率が全国、関西よりも低く、65歳以上の比率は全国、関西よりも高い。関西他府県と比べても、和歌山の26.7%に次ぐ、23.4%と高水準である。前期高齢者（65～74歳）と後期高齢者（75歳以上）に分けてみた場合、2009年の前期高齢者の総人口に占める割合は、全国12.0%に対し、奈良県は12.9%と高い。一方、後期高齢者の割合は全国が10.8%、奈良県は10.6%となっている。

第3章 奈良の弱みは何か

図表3-2-8 年齢階層別人口

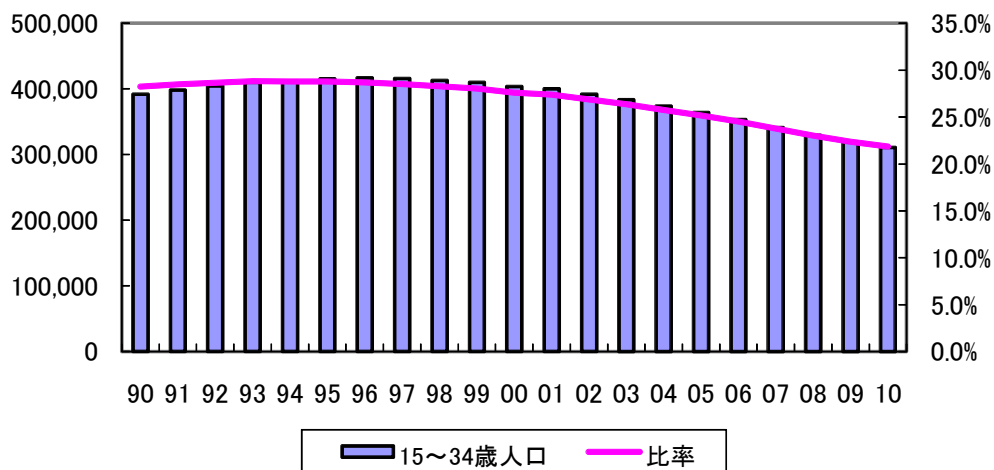
	(%)							
	0～14歳	15～19	20～24	25～34	35～44	45～54	55～64	65歳以上
全国	13.3	4.8	5.4	12.6	14.3	12.2	14.5	22.7
滋賀県	14.9	5.2	6.3	13.2	14.2	12.0	13.9	20.2
京都府	13.2	4.9	5.6	13.3	14.1	11.2	14.5	23.1
大阪府	13.7	4.9	5.4	13.0	15.4	11.3	14.3	22.0
兵庫県	13.8	4.8	5.3	12.2	14.5	12.0	14.6	22.8
奈良県	13.2	4.9	5.6	11.7	13.7	12.0	15.4	23.4
和歌山県	12.9	4.7	5.1	10.4	12.7	12.4	15.1	26.7

資料：総務省「人口推計」（2009年10月1日）

(2) 若年層（15歳～34歳）人口の推移

奈良県の若年層人口の推移をみると、15歳～34歳の若年層人口は、96年をピークに減り続けている。総人口に占める比率も低下傾向にある。

図表3-2-9 若年層人口の推移



資料：奈良県統計課「人口の推移と人口移動状況」より作成

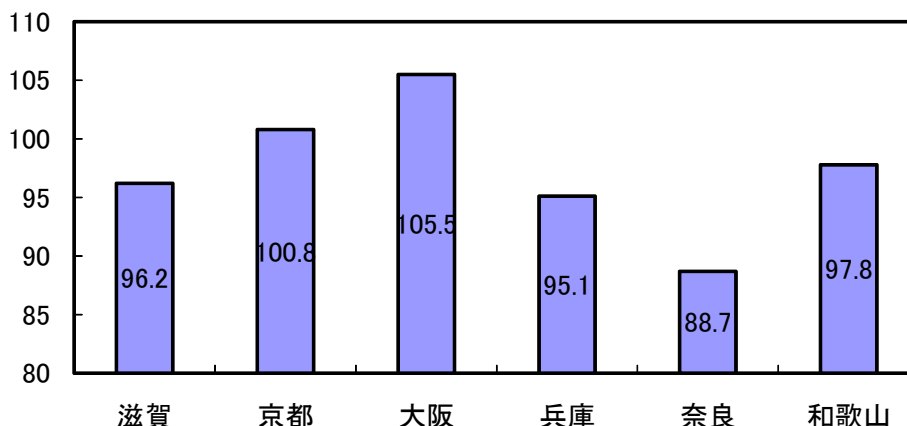
4. 昼間人口

(1) 昼間人口比率

奈良県の昼間人口比率（昼間人口／常住人口）は88.5%と、関西では突出して低く、県民の1割以上が県外に通勤、通学している。全国でも、埼玉県（87.5%）、千葉県（88.5%）につぐ低さであり、国内有数のベッドタウンと言える。

第3章 奈良の弱みは何か

図表3-2-10 昼間人口比率



資料：「国勢調査」(2005年)

(2) 昼間流出人口の流出先

奈良県の昼間流出人口の流出先をみると、大阪府が8割を超えている。

図表3-2-11 昼間人口の流出先

大阪	京都府	兵庫県	三重県	滋賀県	和歌山県	その他
84.3%	8.5%	2.5%	2.0%	0.8%	0.6%	1.3%

資料：「国勢調査」(2005年)

5. 人口分布の地理的傾向

(1) 人口が増加した市町村(91年～05年の年平均増加率)

人口が増加した4市町のうち、香芝市が他市町に大差を付けて1位である。同市は全国でも3位の人口増加率を誇る。4市町に共通する点として、高度経済成長末期以降に比較的大規模な宅地開発が行われていること、公共交通利用での大阪へのアクセスが良いことなどが挙げられる。地理的には北部、北西部、北中部に位置する。しかしながら、高度経済成長時に開発されたニュータウンと同様、いずれは、住民の高齢化等の諸問題に直面するリスクを孕んでいる。若い世代が持続的に入ってくるための施策がキーと言える。

図表3-2-12 県内で人口が増加した市町

香芝市	生駒市	葛城市	広陵町
1.12%	0.66%	0.43%	0.40%

資料：奈良県統計課「人口の推移と人口移動状況」より作成

(2) 人口が減少した市町村(91年～05年の年平均成長率)

下記5町村に共通することとして、大阪方面へのアクセスの悪さ、生活を維持するための就業機会、特に若年層向けのそれが乏しいことが挙げられる。奈良県は人口が北部に集中し、南部が過疎という人口分布となっている。

第3章 奈良の弱みは何か

図表3-2-13 県内で人口が減少した町村

川上村	東吉野村	黒滝村	吉野町	天川村
-4.55%	-4.25%	-3.89%	-2.96%	-2.94%

資料：奈良県統計課「人口の推移と人口移動状況」より作成

6. 若年層人口流出阻止・流入促進のためには

これまでの分析から、奈良県の弱みは、出生率が死亡率を下回っている現状、低い合計特殊出生率、他都道府県への人口流出超過、全国よりも早いペースでの高齢化、若年層人口の継続的な流出、南部の過疎化等が挙げられる。

しかしながら、奈良県は若年層が住まう場所として、関西他府県よりも魅力的な条件がある。

まず、奈良県は、大阪等の他府県に比べて、広い戸建住宅を割安で取得できる。1坪あたりの住宅地価は大阪（44.34万円）、兵庫（33.64万円）、京都（32.54万円）等に比べ、28.29万円と安い。持ち家住宅の延べ床面積も、大阪（102.5㎡）、京都（114.4㎡）、兵庫（120.1㎡）に比べ、131.9㎡と広い。民間賃貸住宅の1坪あたり賃料も、大阪（6,215円）、兵庫（5,042円）、京都（4,867円）、滋賀（4,792円）に対し、奈良は、4,502円と割安である。（総務省統計局『社会・人口統計体系』（2008）調べ）

また、文教地域としての魅力もある。奈良県の高校卒業生の41人に1人が東大・京大へ進学する。つまりは、公立、私立高校の全クラスから一人は最高学府に進学しているわけあり、これは全国で一番高い（「週刊ダイヤモンド」2007年4月5日号）。他府県生徒が多い有名私立高の存在も否めないが、県立奈良高校をはじめとする公立高校のレベルも高く、学力向上のため切磋琢磨する環境が整っているといえるのではないかと。

加えて、物価も割安である。消費者物価指数（東京を100とする）は、大阪の96.5に対し、奈良は90.9である。

勿論改善すべき点も多い。例えば交通の便。京都、神戸に比べると、やはり大阪まで公共交通を利用しての所要時間の長さは否めない。また、終電時刻も大阪府郊外、京都、神戸、滋賀等、他方面向けと比べて早い。例えば、JR大阪駅からJR奈良駅の終電（平日）は、23時51分発が最終。どの方面も0時過ぎ頃まで終電がある。鉄道会社に新たに利便性の高い路線を設置してもらうのは現実的ではないにしても、終電の発車時刻を繰り下げるよう働きかけることは出来ないか。

ベッドタウンとしての魅力を充実させる上で、保育所の少なさは無視できない。0～5歳児10万人に対する保育所の数は、関西2府4県では、兵庫（276.1所）、和歌山（443.6所）、滋賀（285.6所）、京都（363.6所）、大阪（237.6所）、奈良（262.7所）であり、奈良は大阪より辛うじて多い程度の水準。（総務省統計局『社会・人口統計体系』（2008）調べ）近年は、共働き率が上昇し、結婚・出産後も仕事を続けたいという女性が増えており、保育所を整備しなければ、いくら大学進学率が高くても、子育ての入り口の部分で奈良県が住居を構える場所としての選択肢から外されてしまう。逆に言えば、保育所を整備し、待機児童を減らすことができれば、若年層にPRできるポイントになる。

諸処の弱みを克服し、物価・住居にかかる費用が他地域よりも安い奈良、育児・教育のしやすい奈良、いくなれば生活コストパフォーマンス（生活満足度/費用）の高い奈良の魅力を、若年層にも届く形でPRできれば、人口流出阻止から人口増加、それに伴う経済の活性化が期待できる。

第3章 奈良の弱みは何か

南部は豊かな自然環境を資源とした、山登り、アウトドアスポーツ等の観光・レジャー産業の促進による雇用・就業機会の提供、それに伴う若年人口流出阻止または漸増を目指すことが出来るかもしれない。

第3章 奈良の弱みは何か

3 脆弱な産業について

松原 寛

1. はじめに

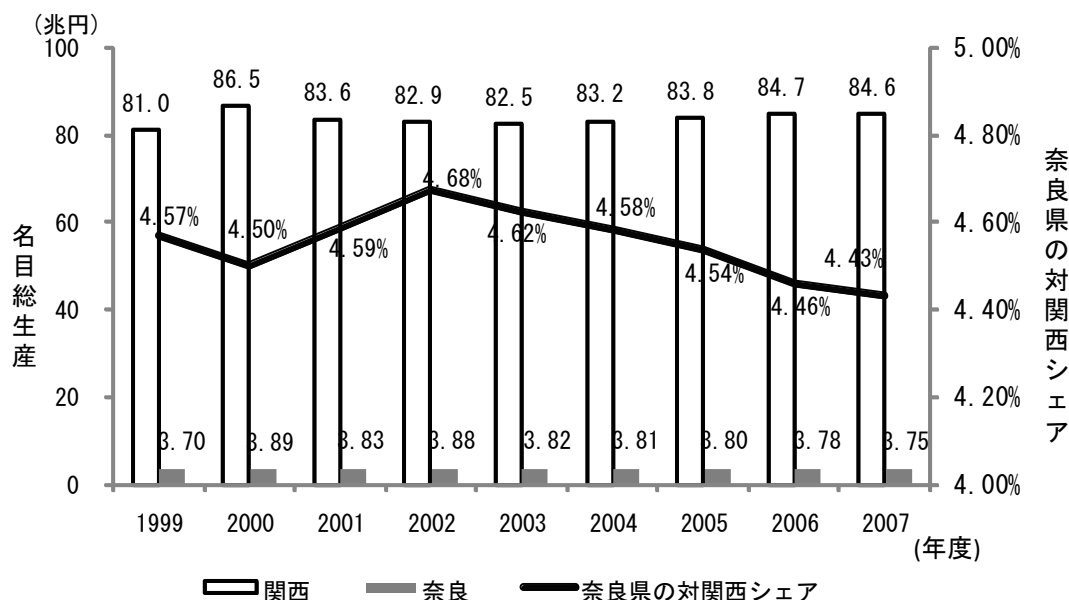
本章では、奈良県の産業を主に製造業の観点から分析する。奈良県では、関西他府県と経済格差が拡大しており、製造業の誘致を産業の活性化の目玉施策としている。そこで、奈良県の製造業を中心とする産業の現状を整理し、製造業の誘致・育成に向けた課題について検証したい。

2. 脆弱な産業

(1) 産業構造

奈良県の2007年度の名目県内総生産は、3兆7,499億円で、対関西比4.43%となっている（図表3-3-1）。関西における奈良県のシェアは、2002年をピークに低下傾向にある。その大きな要因として、脆弱な製造業が挙げられる。全国・関西・奈良における県内総生産の構成比の推移を1987年、1997年、2007年の3時点で比較すると、奈良県の製造業の構成比は、1987年および1997年は全国平均を上回っていたが、2007年は全国平均を下回り、製造業の存在感が低下している（図表3-3-2）。一方、奈良県で構成比が大きく伸びているのは、不動産及びサービス業である。

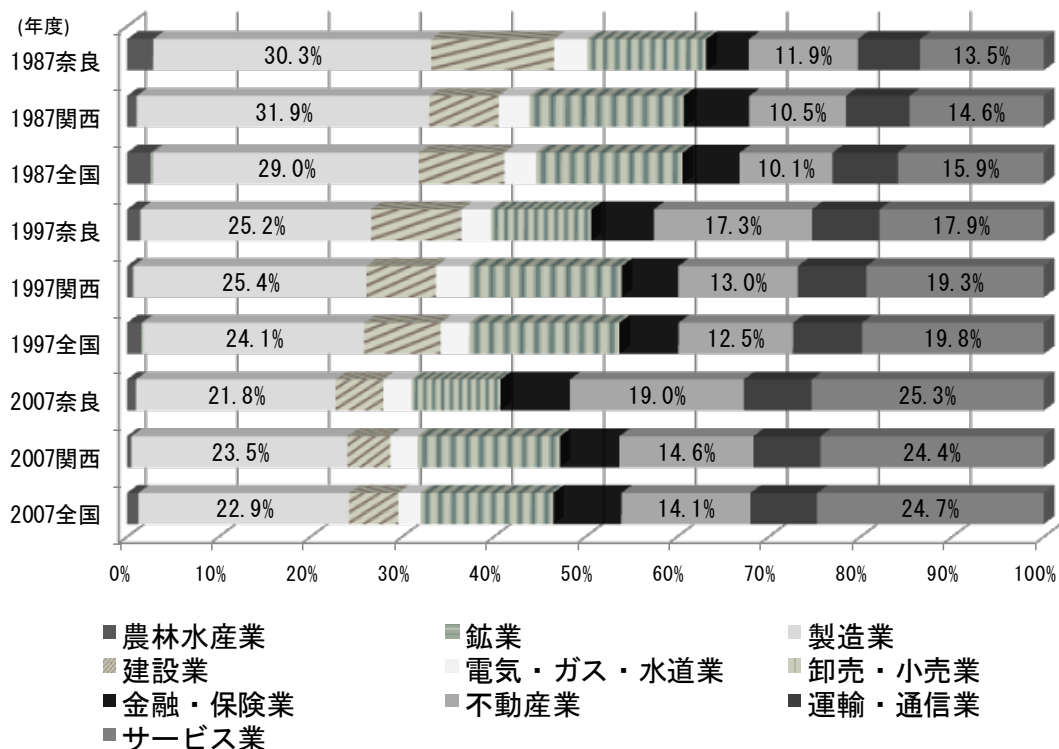
図表3-3-1 名目県内総生産の推移（関西・奈良）



資料：内閣府「県民経済計算」（2007年度）

第3章 奈良の弱みは何か

図表3-3-2 県内総生産の構成比の推移（全国・関西・奈良）



資料：内閣府「県民経済計算」（2007年度）

関西と奈良の名目設備投資指数を示す（図表3-3-3）。1991年度を100としたとき、2010年度の製造業の設備投資指数は、関西が82.1であるのに対し、奈良は47.3と低調である。一方、非製造業の設備投資指数は、関西が50.0であるのに対し、奈良は88.6となっている。従って、奈良県では製造業の設備投資が低迷している一方、非製造業の設備投資は他の関西府県と比較して、安定的に一定水準を維持していることがわかる。

図表3-3-3 名目設備投資指数の推移（関西・奈良）

年度		1991	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
全産業	関西	100.0	61.8	55.2	47.5	49.1	46.4	53.0	52.8	65.1	66.2	61.0	58.8
	奈良	100.0	75.6	72.2	111.4	61.9	69.3	73.3	68.0	75.8	64.9	66.3	70.1
製造業	関西	100.0	46.7	39.1	37.6	41.0	47.1	58.2	64.5	79.6	88.1	74.8	82.1
	奈良	100.0	38.4	34.2	100.5	21.6	29.7	48.6	57.6	64.0	36.9	38.3	47.3
非製造業	関西	100.0	73.8	67.6	55.5	56.3	48.7	53.1	49.5	61.0	59.0	58.2	50.0
	奈良	100.0	82.1	82.2	76.9	73.0	77.0	66.6	81.9	91.7	83.7	85.3	88.6

注1：1990年、2000～2009年は実績値の指数、2010年は計画値の指数

注2：関西は福井を除く2府4県

資料：日本政策投資銀行「2010年度関西地域設備投資動向」

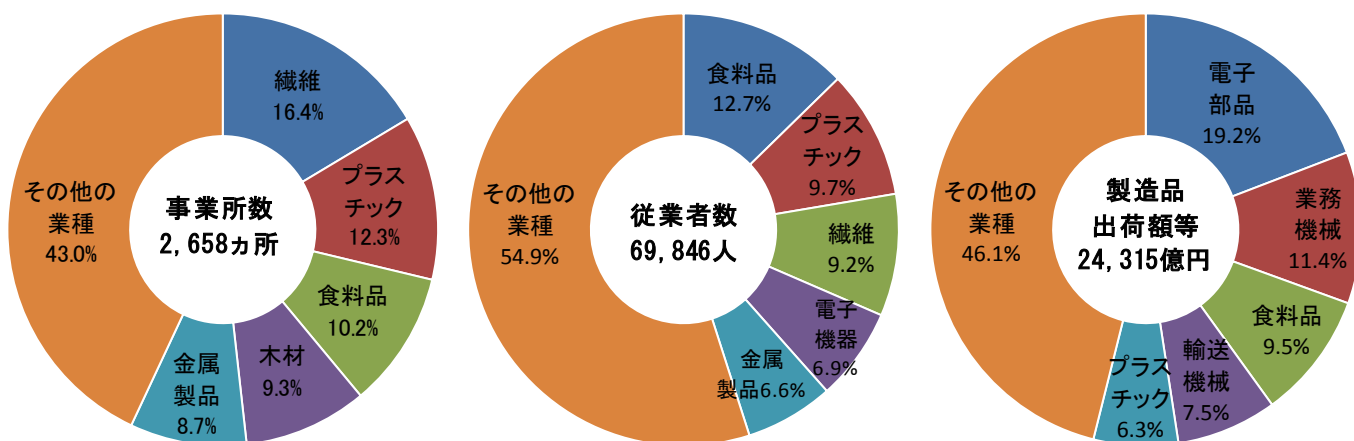
第3章 奈良の弱みは何か

(2) 製造業の概要

奈良県の産業別の事業所数、従業者数の構成比は、繊維、プラスチック、食料品が高く、これらの3業種で、それぞれ全体の39%、32%を占めている(図表3-3-4)。ただ、雇用の創出効果が大きい一方、製造品出荷額では全体の19%に留まり、中小企業が多いことがわかる。繊維やプラスチックは、国内消費の低迷に加え、中国等からの安価な輸入品の増加で国内生産が圧迫されており、厳しい経営環境が続いている。

製造品出荷額においては、電子部品、業務機械、食料品、輸送用機械が大きな比率を占めており、大企業の工場が立地している効果が大きい。電子部品・電気機械は、シャープの葛城工場(太陽電池)および奈良工場(複写機・パソコン・液晶モニター・電子辞書・モバイルツール)、食料品はハウス食品の奈良工場、一般機械はパナソニックホームアプライアンスの大和郡山市の工場、輸送用機械はジェイテクトの奈良工場が大きく寄与している(図表3-3-5)。これらの大企業を支える中小企業の大半は企業基盤が脆弱で、大企業の経営方針や事業環境に左右される要素が多く、受注の減少や価格の低迷で苦しい経営を強いられている。

図表3-3-4 奈良県の産業別の事業所数・従業者数・出荷額等構成比(2008年)



資料：経済産業省「工業統計表」(2008年度)

第3章 奈良の弱みは何か

図表3-3-5 奈良県の市町村別の工場出荷状況

奈良県	出荷額 10億円	1位製品 10億円		2位製品 10億円		3位製品 10億円		県内立地企業
		品名	金額	品名	金額	品名	金額	
奈良県	2,432	電子	466	業	277	食	231	
奈良市	183	他	43	金	42	プ	17	
大和高田市	58	織	14	プ	12	は	5	
大和郡山市	677	業	273	食	123	電	74	パナソニックホームアプライ アンス社 シャープ:大和郡山工場 ハウス食品:奈良工場
天理市	135	プ	24	電	24	は	11	シャープ:総合開発センター
橿原市	521	電子	270	輸	133	電	37	ジェイテクト:奈良工場 竹本電機製作所:本社
桜井市	52	食	25	織	5	木	4	
五條市	75	木	13	プ	10	食	10	
御所市	52	化	20	電	7	プ	6	
生駒市	62	金	16	生	9	プ	9	
香芝市	39	織	11	他	4	プ	3	
葛城市	226	紙	17	は	14	飲	11	シャープ:葛城工場
宇陀市	15	金	5	革	1	窯	1	

注1: 工業出荷額の業種名

食-食料品、飲-飲料・たばこ・飼料、織-繊維、木-木材・木製品、紙-パルプ・紙・紙加工品、化-化学、プ-プラスチック、革-なめし革・同製品・毛皮、窯-窯業・土石製品、金-金属製品、は-はん用機械器具、生-生産用機械器具、業-業務用機械器具、電子-電子部品・デバイス・電子回路、電-電機機械器具、輸-輸送用機械器具、他-その他製造業

注2: 葛城市は、取得できない個別業種の数値があるため、紙（パルプ・紙・紙加工品）が1位製品となっている。

資料: 経済産業省「工業統計表」（2008年度）

(3) 製造業における課題

奈良県は、「奈良県企業立地基本計画」の中で、名阪国道、西名阪自動車道、京奈和自動車道等の基幹道路沿線の立地環境を強化し、ハイテク産業を中心とする立地促進を図ることを目標としている。2007年からの4年間で100件立地の目標に対し、101件の誘致に成功し、成果を上げている。2010年の工場立地件数は27件で、前年に比べて5件増加し、全国で10位、関西では兵庫に続く2位となっているが、工業出荷額等において大きな影響を与える大企業の工場誘致には苦戦している。以下で、奈良県が抱える課題を示す。

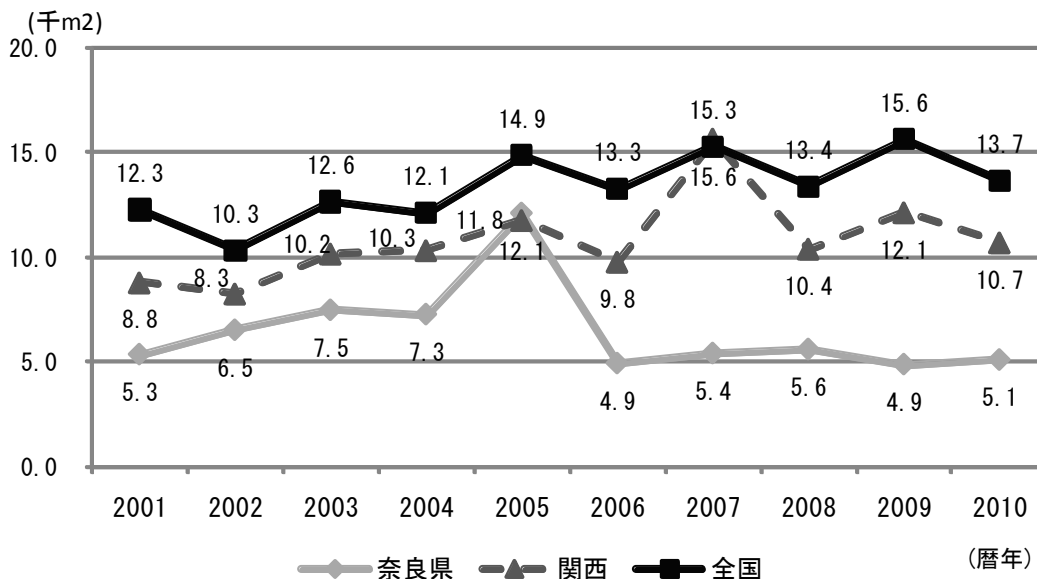
①工場用地が狭い

奈良県は平地が少ないため、1件あたりの立地面積が狭い（図表3-3-6）。2010年の奈良県の平均立地面積は平均5.1千m²である。この数値は、全国平均13.7千m²の37%、関西平均10.7千m²の48%となっている。また、現在分譲中の主な工場・研究用地は30千m²以下であり、現実的に製造業の大型工場の誘致は難しい（図表3-3-7）。

奈良県は、一部の市街化調整区域において企業立地を可能にするなど、規制緩和を行い、工業用地の確保を行っている。例えば、高速道路のIC周辺は、新たに工場・研究所の立地が可能となっている。しかし、IC付近は税制優遇されている農地が多く、地主が土地を貸したがないため、結局土地が確保できないという問題も生じている。

第3章 奈良の弱みは何か

図表3-3-6 1件あたりの立地面積の推移（全国・関西・奈良）



資料：近畿経済産業局「近畿地区工場立地動向調査(速報)」(2010年)

図表3-3-7 奈良県内の主な分譲中の工場・研究用地

名称	土地の所在	用途	面積(m ²)
高山サイエスタウン	生駒市高山町	準工業	29,593
			25,269
北宇智工業団地	五條市 出屋敷町 近内町 小和町 居伝町	市街化調整	28,730
			24,260
			5,909
			14,545
			10,363
インテリジェンス用地五條	五條市住川町	工業	約7,000
			約8,000
			約8,000
			約8,000
花吉野ガーデンヒルズ	大淀町 大字福神	準工業	16,839
			18,028
			29,595
			17,023

資料：奈良県企業立地ガイドHP (2011年2月現在)

②工場用水の確保が難しい

奈良県は海に面しておらず、一級河川が少ないため、大量の工場用水を確保することが難しい。奈良県の淡水・海水を合わせた用水量は、全国最下位となっている(図表3-3-8)。大規模な工業用水の確保には新たなダムの整備が必要となる。一方で、莫大な建設費用を要するダム整備は企業の誘致決定後でないと動きにくく、企業の求めるスピード感とミスマッチが生じている。

第3章 奈良の弱みは何か

図表3-3-8 淡水・海水の用水量

(単位：千m₃/日)

都道府県	用水量合計		淡水		海水	
	2008年		2008年		2008年	
		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
福井	764	0.4	764	0.5	-	-
滋賀	1,252	0.7	1,252	0.9	-	-
京都	392	0.2	392	0.3	-	-
大阪	5,900	3.2	4,895	3.5	1,005	2.3
兵庫	12,606	6.9	8,787	6.3	3,819	8.8
奈良	61	0.0	61	0.0	-	-
和歌山	2,621	1.4	1,680	1.2	941	2.2
関西	23,596	12.9	17,831	12.8	5,765	13.3
全国	182,767	100.0	139,542	100.0	43,225	100.0

資料：経済産業省「工業統計表」（2008年）

③工学系の学術研究機関が少ない

奈良県内には、奈良先端科学技術大学院大学を除き、工学部を持つ大学がないため、産学連携の推進が難しく、現状では、奈良先端科学技術大学院大学がある高山サイエンスタウンを含めて、十分な企業集積が進んでいない（図表3-3-9）。関西文化学術研究都市や奈良県工業技術センターの研究シーズを事業化しようとする試みも行われているが、産学官連携による産業の育成が十分に進んでいるとは言い難い。

シャープやパナソニックが奈良県に拠点を有しており、下請け企業を含めた裾野産業への広がりもみられるが、それらの企業が有機的に連携し、新たな産業を育成する段階には至っていない。

図表3-3-9 奈良県における産業集積

集積地域	関西文化学術研究都市		テクノパーク・なら
	高山サイエンスタウン	ならやま研究パーク	
所在地	生駒市	奈良市	五條市
立地面積	45.1ha	5.4ha	88.7ha
企業数	2（注）	8	27

（注）奈良先端科学技術大学院大学、高山サイエンスプラザ

3. まとめ

以上のとおり、奈良県は「工業用地が狭い」、「工業用水の確保が難しい」、「工学系の学術研究機関が少ない」など、固有の問題を抱えており、県経済に大きな影響を与える大企業の工場誘致に苦戦している。

奈良県は、製造業の重要性と自県の弱みを認識しており、企業誘致に力を入れている。一方で、

第3章 奈良の弱みは何か

近年は自治体間における企業誘致競争が激化しており、過度な補助金の支給や地方税の減免などは、税収の増加に繋がらない恐れもある。

奈良県に拠点を有するシャープやパナソニックが生産拠点のグローバル化を進めており、今後、県内の拠点をさらに拡張する可能性は低い。加えて、電気機械を代表とするハイテク製造業は、製造設備の省人化が進んでおり、雇用効果もさほど期待できない。

競争力の低い総花的な企業誘致ではなく、県の産業の強みや今後の方向性を熟慮したうえで、中長期的な活性化策を検討する必要があるだろう。例えば、ヒラノテクシード（本社：奈良県北葛飾郡、1935年創業）は、奈良県がもともと強みを要していた染色整理業の乾燥・樹脂加工装置メーカーであったが、繊維産業が衰退する中、コア技術を活かして自社が「出来る」機能を模索した末、塗加工機メーカーへと転進した。当社は、「自社のコア技術」と「導入した外部技術」を組み合わせ、開発した塗工技術をベースに機能を高度化させ、液晶などの光学材料用フィルムやリチウムイオン電池の電極用「箔」など、最先端のハイテク産業に応用展開している。奈良県の産学官が、他地域も含めて有機的な連携を強化し、こうした事例を一つでも多く創り出していくことに期待したい。

参考文献

内閣府「県民経済計算(2007年度)」

<http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/toukei.html#kenmin>

経済産業省「工業統計表(2008年)」

<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kougyo/index.html>

日本政策投資銀行「2010年度関西地域設備投資動向」

http://www.dbj.jp/pdf/investigate/area/kansai/pdf_all/kansai1008_01.pdf

近畿経済産業局「近畿地区工場立地動向調査(速報)2010年上期(1~6月)」

<http://www.kansai.meti.go.jp/kojoritti.html>

奈良県HP「企業立地ガイド」

http://www.pref.nara.jp/dd_aspx_menuid-2652.htm

日本政策投資銀行「バッテリースーパークラスターへの展開」

http://www.dbj.jp/ja/topics/branch_news/2010/files/0000004449_file1.pdf

第3章 奈良の弱みは何か

4 道路交通インフラ問題について

松原 寛

1. はじめに

奈良県の道路交通インフラは、人口が集中する平野部の北部と、山間部で過疎化が進む南部で状況が大きく異なり、地域毎に異なる問題を抱えている。

本節では、奈良県の道路交通インフラが抱える課題を整理し、奈良県が打ち出す施策をハード面とソフト面から紹介したい。

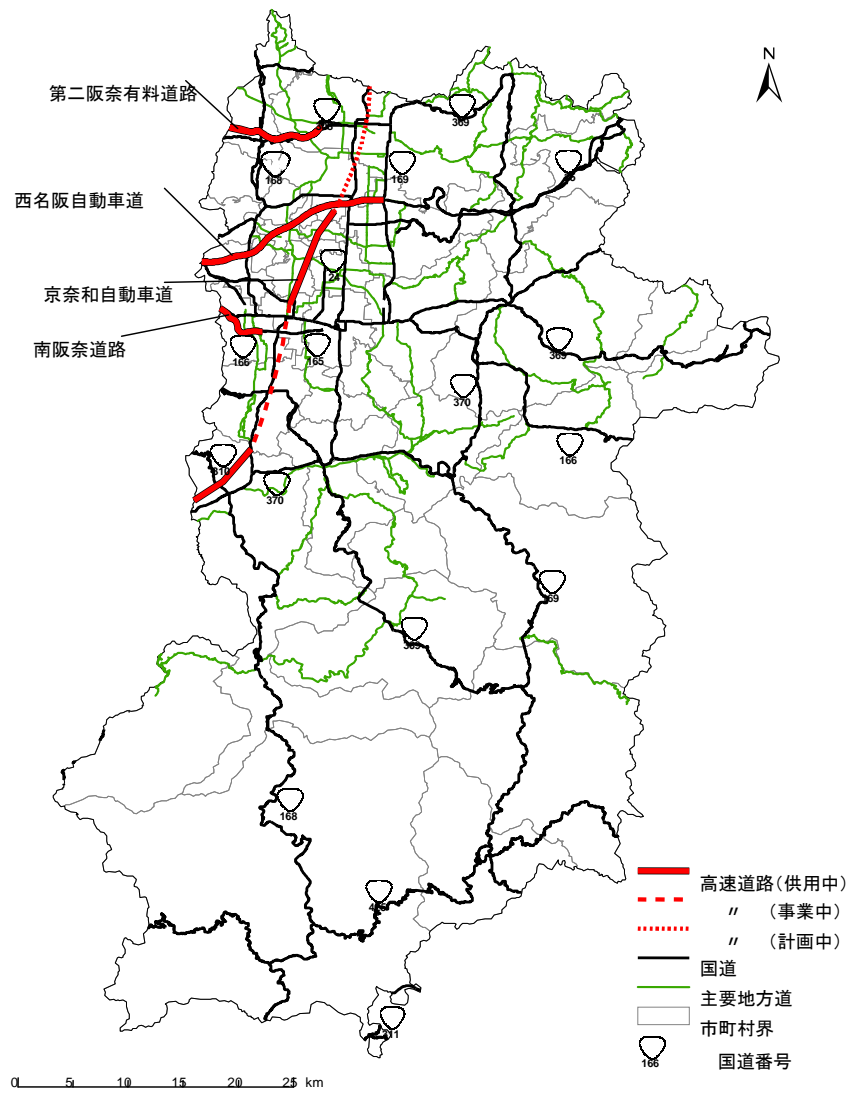
2. 奈良県の道路交通インフラの現状

(1) 道路網

奈良県の基幹道路は、東西に延びる名阪国道、西名阪自動車道などの高速道路および国道と、南北に延びる国道により構成されている(図表3-4-1)。現在一部で供用されている京奈和自動車道は、京都市から城陽市、奈良市、五條市、橋本市を通り、和歌山市に至る120kmの高速道路で、完成すれば、京都市～和歌山市間が約70分で結ばれる。奈良県にとっては、京都、和歌山への移動時間が大幅に短縮されるとともに、課題とされてきた南北の交通アクセスが向上し、東西に延びる基幹道路同士をつなぐネットワーク道路としての役割が期待されている。奈良県内の県内通勤者は、59.2%が自家用車を利用し、他の関西2府3県に比べて、自家用車の利用率が高い(図表3-4-2)。

第3章 奈良の弱みは何か

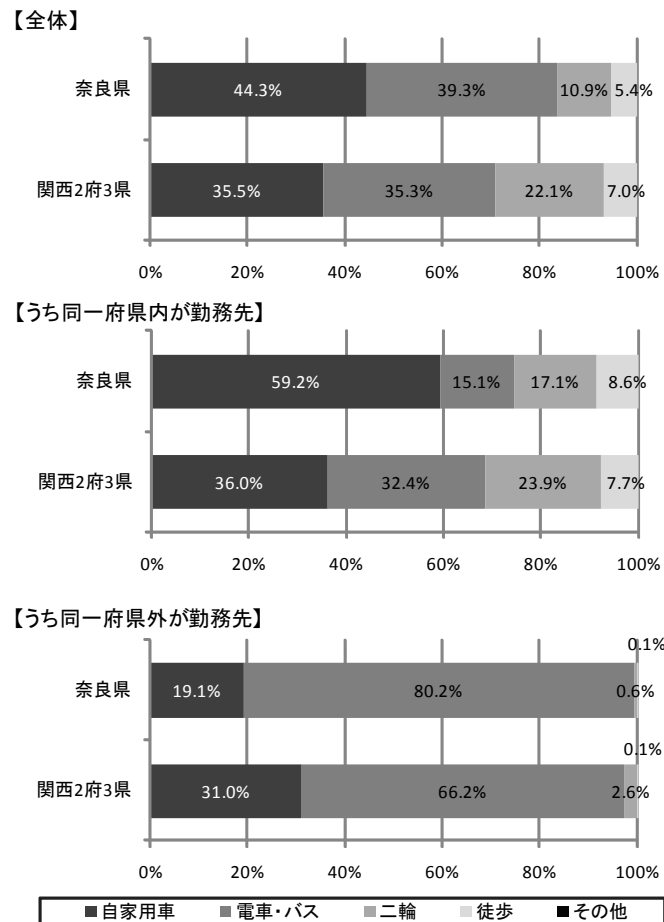
図表3-4-1 奈良県の道路網



資料：ESRI JAPAN（地理情報システム）より作成

第3章 奈良の弱みは何か

図表 3-4-2 通勤における交通分担率の状況



資料：京阪神都市圏交通計画協議会「第4回京阪神都市圏パーソントリップ調査」（2000年）

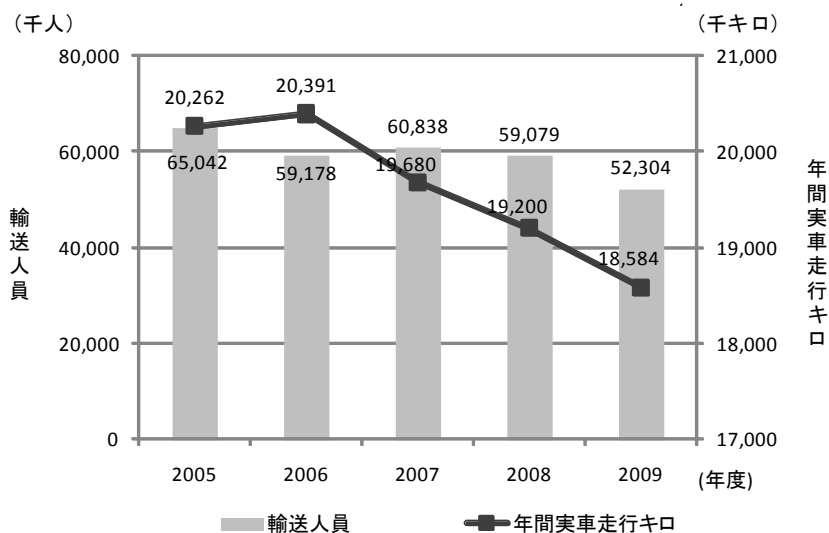
(2) バス網

①路線バス

県内の路線バスは、2010年4月現在、奈良交通が県内175路線中160路線を運行しており、ほぼ独占状態にある。バスの輸送人員数は年々減っており、それに伴い、県内の路線バス運行延長・便数が減少傾向にある（図表3-4-3）。奈良交通がバス路線の休廃止を進めており、国や県が路線維持のため、奈良交通に対して補助を行っている。特に南部の過疎地域では、路線バスのない交通空白地帯が拡大し、交通サービスの地域格差が生じている。

第3章 奈良の弱みは何か

図表3-4-3 路線バスの輸送人員と年間実車走行キロの推移

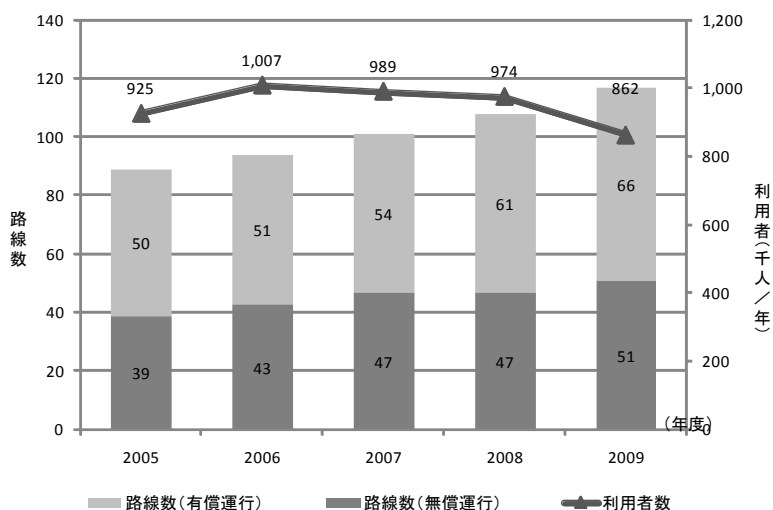


資料：奈良県「交通基本戦略検討委員会資料」より作成

②コミュニティバス等

自治体が主体となって運営するコミュニティバスが、奈良県の全39市町村のうち28市町村で、運行されている。コミュニティバスの路線数は増加しているものの、利用者数は減少傾向にある（図表3-4-4）。また、同様のサービスとして、福祉施設を主な目的地とする福祉バスが社会福祉協議会等によって運行されている。

図表3-4-4 コミュニティバスの利用者と路線数の推移



資料：奈良県「交通基本戦略検討委員会資料」より作成

奈良県最南端の十津川村では、全国のコミュニティバスの先駆けとなる「十津川方式」を1980年に導入し、農山村部のバス路線運営の模範となっている。「十津川方式」では、幹線を民間の奈良交通が運営し、支線を村が奈良交通に委託して運営する方式をとっている。

しかし、十津川村では、人口減によるバス需要の減少と運転士の平均年齢上昇に伴う運行委託

第3章 奈良の弱みは何か

費の増加で赤字経営が続いており、バスの運行が自治体からの補助金頼みとなっている。同様の問題が他の市町村でも発生しており、財政難の自治体が多い中、補助金で赤字を補填して運行する仕組みを継続することが今後、難しくなる可能性も考えられる。

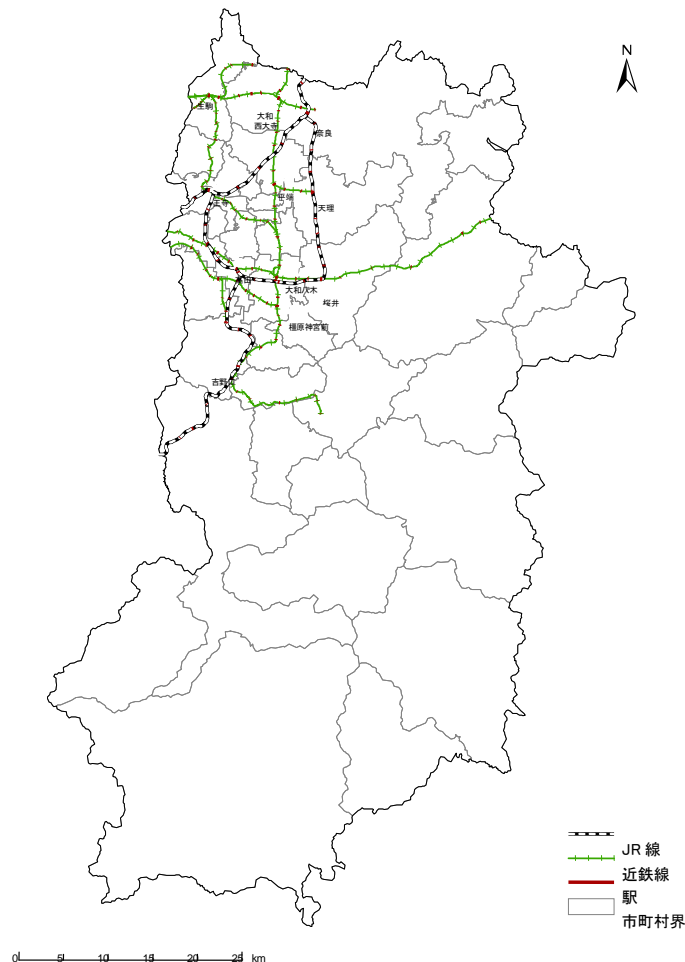
(3) 鉄道網

奈良県の鉄道網は、西日本旅客鉄道(株)(以下、「JR 西日本」)と近畿日本鉄道(株)(以下、「近鉄」)により形成されており、北部に集中している。(図表3-4-5)。

JR 西日本は、①名古屋から亀山、奈良を経て、JR 難波を結ぶ関西本線、②王寺と和歌山を結ぶ和歌山線及び③奈良から桜井を経て高田を結ぶ桜井線(万葉まほろば線)の3線がある。近鉄は、大阪難波及び三宮と近鉄奈良を結ぶ奈良線や大阪上本町から大和八木を経て、近鉄名古屋を結ぶ大阪線等の12路線がある。奈良県は県外通勤者の鉄道を利用する比率が80.2%で、関西の他2府3県(福井を除く)の66.2%に比べて高い(図表3-4-2)。

2009年3月に開通した、西九条～大阪難波間(距離3.8km)の阪神なんば線は、近鉄線と接続しており、奈良県と神戸、大阪ミナミのアクセスが改善した。観光を中心とする奈良県の活性化への貢献が期待されており、平城遷都1300年記念事業においては、兵庫県からの集客に同線が貢献している。

図表3-4-5 奈良県の鉄道網



資料：ESRI JAPAN (地理情報システム) より作成

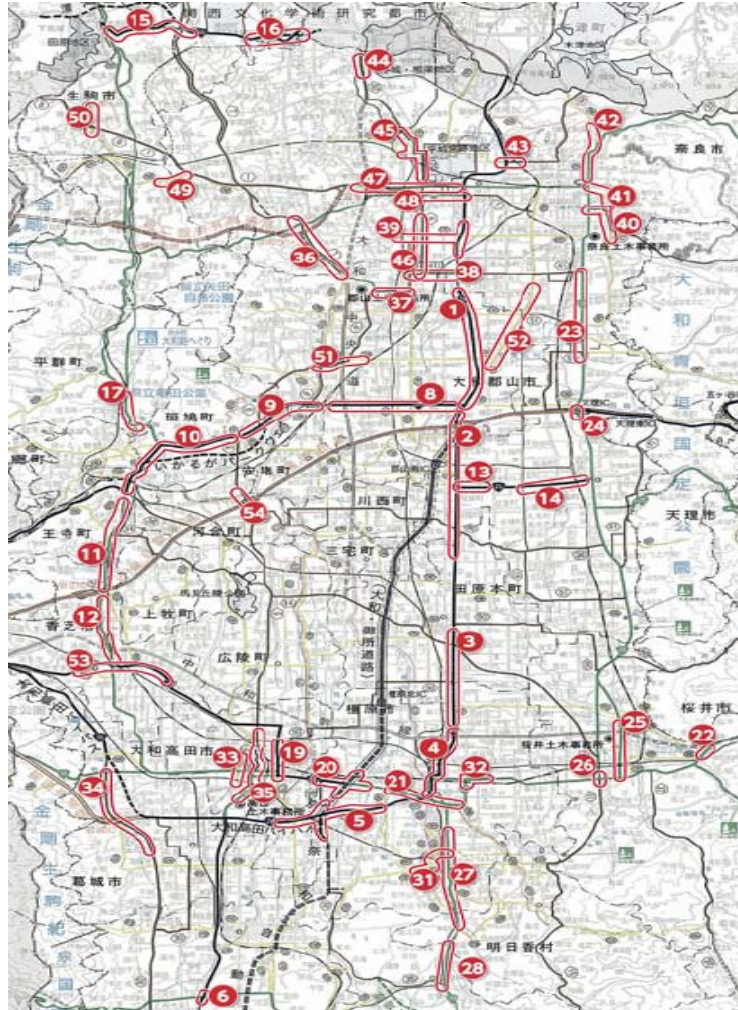
第3章 奈良の弱みは何か

3. 奈良県の道路交通インフラが抱える課題と対応策

(1) 慢性的な交通渋滞の解消

奈良県は、北部を中心とする広い範囲で、①平日の朝夕の通勤時における渋滞と②休日の観光客による午前中と夕方の渋滞が慢性化している（図表3-4-6）。

図表3-4-6 奈良県内で交通渋滞が著しい箇所



注：番号の道路名は、奈良県「奈良県みんなで作る渋滞解消プラン」資料参照
資料：奈良県ホームページ「渋滞が著しい箇所」

特に、奈良中心市街地の奈良公園周辺は、世界遺産が集中していることもあり、観光による渋滞が深刻である。日帰り観光客の約64.8%は自家用車で来訪しており、鉄道やバスなどの利用率は低い。奈良県では、公共交通機関の利用に向けたPRやパークアンドライドの促進など、ソフト面の施策を重点化し、中心部の交通量削減に向けた努力を行っている。

平城遷都1300年祭では、近鉄大和西大寺駅やJR奈良駅からの無料シャトルバスの運行により、マイカーの自粛・公共交通機関の利用促進に一定の効果を挙げた。また、郊外駐車場から無料のシャトルバスを運行し、パークアンドバスライドを遂行することで、イベント会場付近の交通渋滞を緩和している。ポスト平城遷都1300年祭とされる古事記や日本書紀、万葉集をテーマに誘客

第3章 奈良の弱みは何か

する「記紀・万葉プロジェクト」においても、交通渋滞の緩和に向けた取り組みが注目されている。

平日の通勤者による交通渋滞の解消には、①公共交通機関への誘導（マイカーの自粛支援）、②生活交通と通過交通の分離が必要である。公共交通機関の利用にあたり、ネックとなっているのが、鉄道とバスのアクセスの悪さである。

現状では、奈良県内の全125駅中、バスが乗り入れ可能なのは40駅に留まっている。したがって、駅前広場の拡大やレイアウトの再配置などによるハード面の整備が必要と考えられる。また、通過交通が生活交通に流入している問題は、バイパスの整備や右折レーンの延伸などで費用対効果の高いものから優先して進めていくべきである。ただ、奈良県は遺跡等が多いため、道路の整備には一定の制約がある。

(2) 持続可能な交通インフラの整備

高齢化の進行により、自家用車を運転できない人がますます増えるため、市街地などの交通空白地帯において公共交通サービスを提供する役割の重要性が高まっていくと考えられる。

しかし、前述のとおり、バスの利用者数は減少の一途をたどっており、多くのバス路線が赤字であるため、路線バスの休廃止による交通空白地帯の拡大が懸念される。特に人口の減少と高齢化が著しい南部地域では、交通インフラをどのように維持していくかが課題となっている。

奈良県では、コミュニティバスの効率的・効果的な運行に向けた見直しやデマンド型の乗合タクシーの導入など、新しい取り組みを進めている。自治体の財政が逼迫する中、補助金に全面依存した交通インフラシステムの維持は多くの困難が生じると考えられる。したがって、各地域における交通の利用目的、利用頻度に応じた路線の集中と選択を行い、重要度の高い交通ルートを選別していく必要がある。今後は、医療・福祉に関する交通ルートの重要性が特に高まっていくだろう。

(3) 産業活性化に資する交通インフラの整備

交通アクセスは、企業立地において重要な判断要素となる。奈良からは、大阪へ約40分、神戸へ約70分、関西国際空港へ約70分で、関西の主要な港湾、空港へ1時間半以内でのアクセスが可能である。しかし、他の関西府県に比べると、交通の利便性の観点では競争力が弱い。

京奈和自動車道の開通で向上する交通アクセスを活かし、周辺エリアの地理的価値を高めるとともに、企業誘致に結び付けることができるかが今後の課題である。奈良県では、京奈和自動車道のIC付近の企業立地可能エリアを拡大するなど、企業誘致に向けた動きを進めている。

4. まとめ

本章では、奈良県が抱える課題として、北部における「慢性的な交通渋滞の解消」、南部を中心とする「持続可能な交通インフラの整備」、そして「産業活性化に資する交通インフラの整備」について述べた。

奈良県は、人口減少や高齢化により、2030年の交通量が、2005年と比較して、2.6%減少すると推計されている。自治体の財政が逼迫している状況を鑑みても、今後は道路交通インフラのハード面の整備を費用対効果の高いものに限定し、ソフト面に重点を置いた渋滞解消施策や持続可能な交通インフラの仕組みづくりが一層求められていくだろう。

特に、「持続可能な交通インフラの整備」については、各地方が同様の問題を抱えており、地域のニーズに対応した無駄のない効率的な運行システムの構築が日々、試行錯誤されている。具体

第3章 奈良の弱みは何か

例として、フルデマンド型方式（利用者の要求に対応して運行する形態）を導入した「あねっこバス（岩手県岩手郡雫石町）」、定時定路線型とデマンド型運行方式を組み合わせた「カモンバス（滋賀県米原市山東地区）」、スクールバスと路線バスを統合して効率化した「藤野町町営バス（神奈川県相模原市）」などが挙げられる。

奈良県の十津川村から全国に広がったコミュニティバス運営の「十津川方式」は、地域の交通インフラ問題の解決策として考え出された仕組みであり、奈良県の各地域のニーズに対応した最適な交通インフラシステムが構築されることを期待したい。

参考文献

奈良県 HP 「交通基本戦略検討委員会」

http://www.pref.nara.jp/dd_aspx_menuid-21064.htm

奈良県 HP 「今後5ヵ年（平成21～25年度）の道づくり重点戦略」

http://www.pref.nara.jp/dd_aspx_menuid-13557.htm

奈良県 HP 「渋滞が著しい箇所」

http://www.pref.nara.jp/dd_aspx_menuid-14614.htm

奈良県 HP 「企業立地ガイド」

http://www.pref.nara.jp/dd_aspx_menuid-2652.htm

農中総研 調査と情報 2010.5

<http://www.nochuri.co.jp/report/pdf/nri1005gr1.pdf>

奈良県 HP 「将来道路ネットワーク研究委員会」

http://www.pref.nara.jp/dd_aspx_menuid-21371.htm

新潟市 HP 「地域の特性に応じた生活交通の確保」

<http://www.city.niigata.jp/info/kotsu/ntsp/pc2/data/point5-3.pdf>

第3章 奈良の弱みは何か

5 観光インフラや南北格差からみた奈良の弱み

廣澤 慎治 戸泉 巧

1. はじめに

本章では、観光インフラ面や県内の地域間の格差からみた奈良県の弱みについて考察していく。当研究所が実施した奈良県民に対しての Web アンケートにおいて、県民自身が奈良の弱みとして「強くそう思う」と多く回答した割合の高い上位3項目《宿泊施設が少ない（42.0%）、遺跡が発見されやすいため開発が進みにくい（38.2%）、南北で経済格差がある（34.4%）》を中心に検証する。

2. 「宿泊施設数が少ない」ことについて

観光庁「宿泊旅行統計調査」（2009年12月）によると、奈良県の宿泊施設数（ホテル、旅館及び簡易宿所の全宿泊施設、従業員数10人以上）は70で、全国47都道府県中46位となっている（図表3-5-1）。同調査では、2009年1月～12月の期間の延べ宿泊者数は110万人と、こちらは同47位となっている（図表3-5-2）。

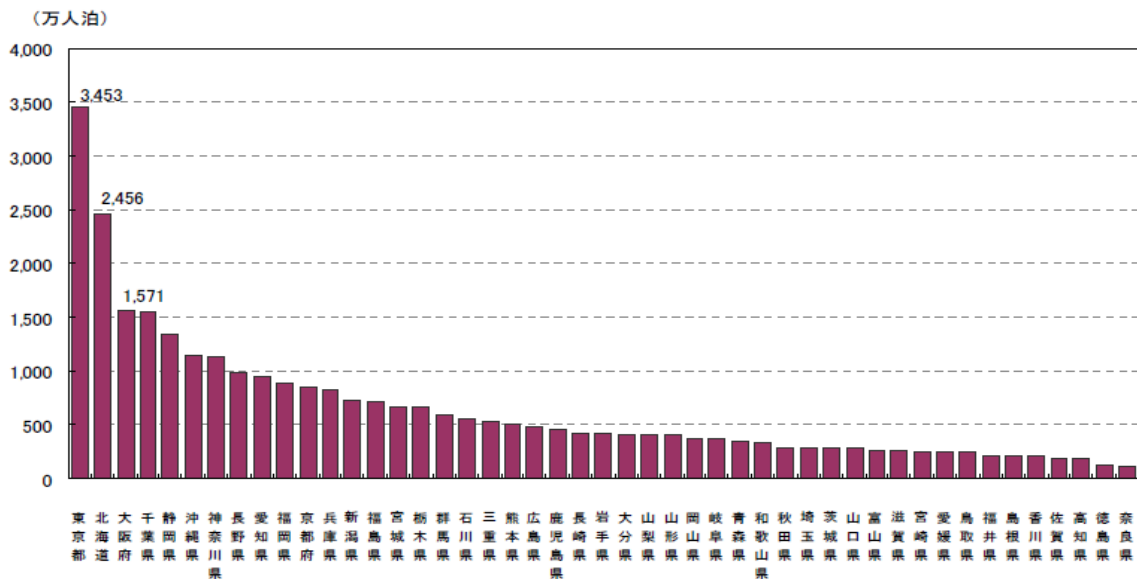
図表3-5-1 宿泊施設数（2009年12月、従業員数10人以上）

	総数	順位	宿泊施設タイプ別			
			旅館	リゾートホテル	ビジネスホテル	シティホテル
全 国	10,141	—	4,290	1,220	3,430	910
福 井 県	101	42	60	10	30	10
滋 賀 県	101	42	40	20	40	10
京 都 府	249	13	140	10	50	30
大 阪 府	243	15	20	0	160	50
兵 庫 県	317	8	140	40	80	30
奈 良 県	70	46	40	10	10	10
和歌山県	110	39	70	20	10	10

資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」（2009年1月～12月）

第3章 奈良の弱みは何か

図表3-5-2 都道府県別延べ宿泊者数（2009年1月～12月）



資料：観光庁「宿泊旅行統計調査報告」（2009年1月～12月）

客室稼働率については、2009年は52.0%であり、同34位となっている。この内訳を宿泊施設別にみっていくと、リゾートホテルが55.6%、ビジネスホテルが66.8%、シティホテルでは72.1%とこれら3種は全国平均に見劣りしないが、宿泊施設数の57%を占める旅館については33.7%と全国平均49.4%を大幅に下回っている(図表3-5-3)。

図表3-5-3 客室稼働率（2009年1月～12月）

	稼働率 (%)	順位	宿泊施設タイプ別 (%)			
			旅館	リゾートホテル	ビジネスホテル	シティホテル
全 国	59.7	—	49.4	53.3	67.2	71.1
福 井 県	53.2	28	48.6	51.1	67.2	50.6
滋 賀 県	50.7	39	53.6	50.6	50.6	59.9
京 都 府	73.8	2	53.5	53.7	79.4	85.1
大 阪 府	68.1	5	46.0	43.3	69.4	79.0
兵 庫 県	59.7	12	51.3	51.5	66.3	72.3
奈 良 県	52.0	34	33.7	55.6	66.8	72.1
和歌山県	51.4	37	52.7	56.5	43.1	70.4

資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」（2009年1月～12月）

各府県がホームページで発表している観光客数と延べ宿泊者数の割合から、訪れた観光客がどれぐらいの割合で宿泊しているかを比較してみると、奈良県は3.1%と関西の中で最も低い(図表3-5-4)。

以上のデータから奈良県の宿泊施設数は絶対数が少なく、特に旅館において稼働率が悪いということが言える。しかし、第2章で強みについて述べてきたとおり、非常に魅力的な観光資源も多く奈良県の観光客数自体が少ないというわけではないので、宿泊施設の受け皿が小さいために機会を逃していると推測できる。

第3章 奈良の弱みは何か

図表3-5-4 宿泊者数の割合

	観光客数 (千人) 2008年	延べ宿泊者数 (千人) 2009年	観光客数に対 する延べ宿泊者 数の割合
福井県	24,400	2,207	9.0%
滋賀県	45,072	2,501	5.5%
京都府	77,991	8,537	10.9%
大阪府	143,620	15,707	10.9%
兵庫県	134,562	8,283	6.2%
奈良県	35,790	1,109	3.1%
和歌山県	31,343	3,384	10.8%

資料：各府県ホームページ、観光庁「宿泊旅行統計」より作成

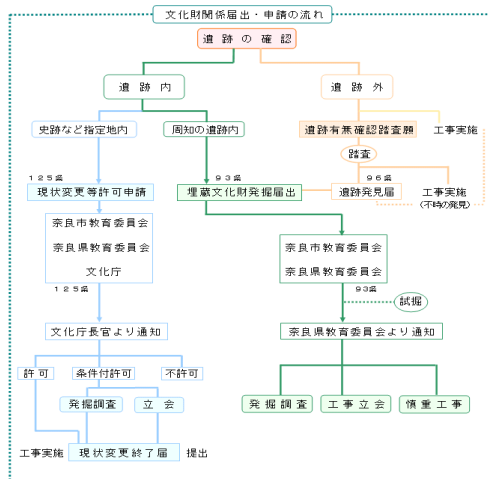
ヒアリング調査において、行政機関等からは「宿泊施設不足で周遊ツアーが組み難い」「平城宮跡に来た人で奈良県内のホテルが取れず、大阪や京都のホテルに泊まった人もいる」といった状況が聞かれることから、機会の損失がうかがえる。

また、奈良県内の宿泊施設は、「大仏商法」と揶揄されることもあり、「修学旅行シーズンだけ稼働している旅館がある」ことや、「大部屋が多く個人旅行に対応していない」などの意見も聞かれた。奈良県内では需要に対して宿泊施設の絶対量が少ないことで、競合意識が薄いため、消費者のニーズに的確に対応できていないケースもあるのではないかと考えられる。

3. 「遺跡が発見されやすいため開発が進みにくい」ことについて

奈良県 文化財保存課 文化財保存事務所が公開している「奈良県遺跡地図 Web」での情報によると、県内の平地部分ではほぼ例外なく遺跡等が存在していることがわかる。遺跡等の存在が予想される地区での土地利用の変更には、図表3-5-5に則った手続きが必要となる。

図表3-5-5 文化財関係届出・申請の流れ



資料：奈良県 文化財保存課ホームページ

更に現在、10市町村が古都保存法に基づく「古都」に指定され景観や高さ等が規制されているが、このうち6市町村が奈良県に存在している。(内訳は以下。下線が奈良県。京都市、奈良市、鎌倉市、天理市、橿原市、桜井市、奈良県生駒郡斑鳩町、同県高市郡明日香村、逗子市、大津市)

奈良県は遺跡が発見されやすいのに加え、法規制も加わり開発が進みにくいと言える。

しかし、同じようにほぼ全域に遺跡等が存在し、古都保存法でも規制されている京都市と奈良市中心部の比較では、開発の進み具合には大きな差が出ていることがわかる。宿泊施設の検索

第3章 奈良の弱みは何か

(Google、2011年1月実施)でその分布をみると、奈良市内では約100件に対し、京都市内では約350件が存在している(図表3-5-6)。

図表3-5-6 奈良市中心部・京都市中心部の宿泊施設の分布



京都市中心部 (約350)

奈良市中心部 (約100)

資料: Google 検索により作成

文化財関係の届出・申請手続きについても、基となる法令は同一で各都道府県で大きな差異はみられないことなどから、この2都市の比較から遺跡や規制は開発が進まない要因の一つではあるが、要因の全てではないとも言える。反面、奈良県内には落ち着いた街並みが残っていることや、開発が進む京都市内では建物の高さ制限に関する論争が起きていることも列記しておく。

4. 「南北で経済格差がある」ことについて

奈良県の南部には山地が広がっており、同県の可住地面積割合は23%と全国43位(1位の大阪府は69%)となっていることから、険しい山地であることがうかがえる。工業や観光が県北部に集中していることは、地域別工業総算出額(図表3-5-7)や地域別観光客数(図表3-5-8)の分布からもみてとれる。

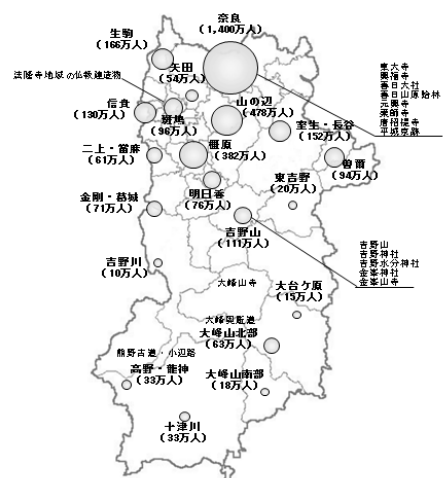
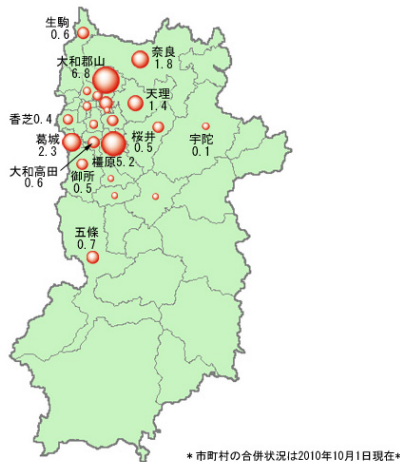
図表3-5-7 地域別工業総算出額(2008年)

図表3-5-8 地域別観光客数(2009年)

工業

工業総産出額
(1000億以上)
2008年
(単位:千億円)

- 8.0
- 3.0
- 1.0
- 0.5



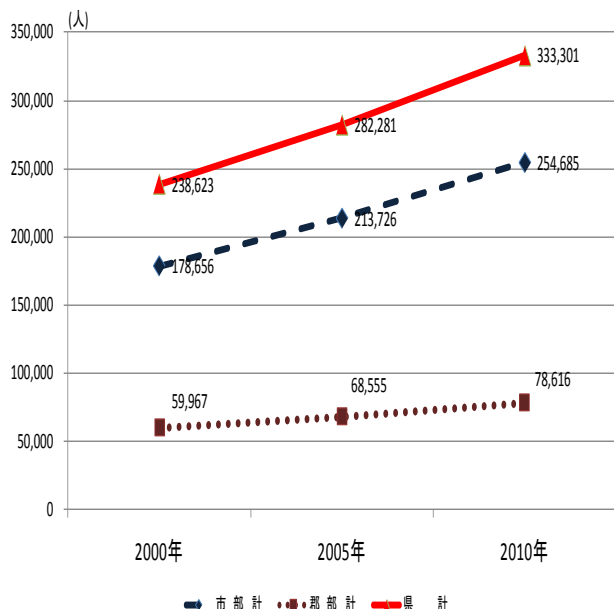
資料: 帝国書院ホームページ、奈良県ホームページより作成

南北の差を、人口データからもみていく。高齢者(65歳以上)の地域ごとの実数を5年おきに

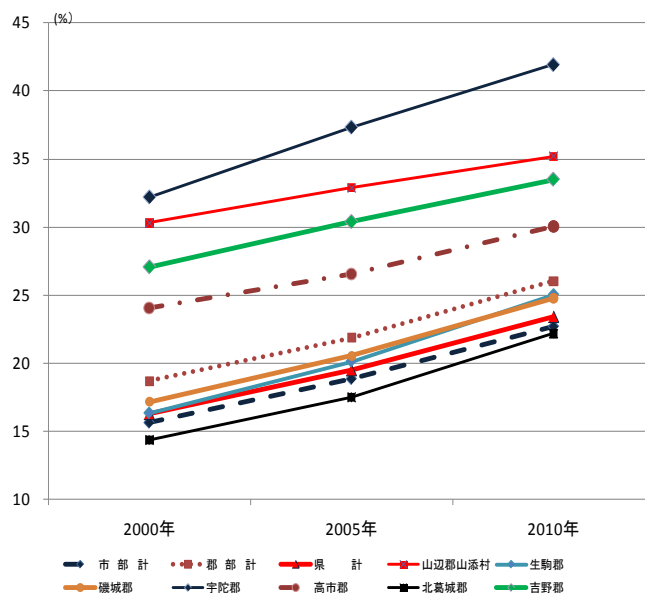
第3章 奈良の弱みは何か

比較すると、2000年から県全体で高齢者が増加傾向にある中で、市部計に比べて郡部計の増加が緩やかになっている（図表3-5-9）。高齢者が占める人口割合は郡部で高くなっており、特に宇陀郡では2010年には40%を超えている（図表3-5-10）。

図表3-5-9 地域毎の高齢者の実数の推移（県内）



図表3-5-10 地域毎の高齢者の占める割合推移（県内）



資料：奈良県ホームページより作成

高齢者の実数と割合を地域毎に詳細にみていくと（図表3-5-11）、2005年から南部の宇陀郡、吉野郡で割合が40%を超える村がみられ、2010年には川上村で割合が50%を超え、限界集落※の定義にあてはまるようになっている。

（※限界集落：住民の50%以上が65歳以上で、生活道や林野の整備、冠婚葬祭など共同体としての機能を果たせなくなり、維持が限界に近づいている集落。）

高齢者の割合が高くなっている地域では、同時に高齢者の実数も減少しており、集落自体の縮小も進んでいることがわかる。

第3章 奈良の弱みは何か

図表3-5-1 1 奈良県地域毎の高齢者（65歳以上）の実数と割合

年度 項目 市町村名	平成12年		平成17年		平成22年		
	実数	割合 (%)	実数	割合 (%)	実数	割合 (%)	
奈良市	56,702	15.40	71,441	19.13	85,904	23.32	
大和高田市	10,998	14.49	13,308	18.19	15,990	22.53	
大和郡山市	14,710	15.34	17,734	18.90	21,679	23.84	
天理市	10,979	15.42	12,389	17.63	14,031	20.27	
橿原市	17,579	14.03	21,836	17.38	26,869	21.41	
桜井市	11,651	18.07	13,174	21.08	14,691	24.04	
五條市	8,819	21.27	9,645	24.99	9,969	27.89	
御所市	7,696	21.89	8,526	25.93	9,252	30.25	
生駒市	15,070	13.11	18,959	16.34	24,587	20.52	
香芝市	7,843	12.22	10,344	14.41	13,286	17.51	
葛城市	5,616	15.94	6,581	18.43	7,931	21.77	
宇陀市	8,989	21.96	9,789	25.28	10,496	29.43	
市部計	178,656	15.65	213,726	18.87	254,685	22.74	
山辺郡山添村	1,563	30.31	1,565	32.89	1,516	35.21	
生駒郡	平群町	3,518	16.73	4,478	21.41	5,637	27.64
	三郷町	4,036	17.07	4,680	20.15	5,687	24.54
	斑鳩町	4,586	15.72	5,592	19.46	6,867	23.95
	安堵町	1,394	15.55	1,618	19.17	1,908	23.76
	生駒郡	13,534	16.34	16,368	20.13	20,099	25.04
磯城郡	川西町	1,769	18.27	2,014	21.63	2,341	26.30
	三宅町	1,450	17.52	1,739	22.16	2,043	27.00
	田原本町	5,648	16.80	6,691	19.89	7,891	23.88
磯城郡	8,867	17.19	10,444	20.56	12,275	24.79	
宇陀郡	曾爾村	751	30.02	754	34.29	730	38.32
	御杖村	912	34.30	969	40.12	967	45.12
	宇陀郡	1,663	32.22	1,723	37.34	1,697	41.92
高市郡	高取町	2,025	24.64	2,132	26.65	2,323	30.19
	明日香村	1,652	23.47	1,753	26.48	1,840	29.91
	高市郡	3,677	24.10	3,885	26.58	4,163	30.07
北葛城郡	上牧町	3,300	13.34	4,257	16.75	5,492	22.66
	王寺町	3,555	14.74	4,265	18.40	5,210	22.95
	広陵町	4,254	13.27	5,112	15.29	6,324	18.54
	河合町	3,489	16.97	4,225	21.12	5,225	27.15
	北葛城郡	14,598	14.38	17,859	17.50	22,251	22.19
吉野郡	吉野町	3,342	28.44	3,472	33.02	3,440	37.49
	大淀町	3,971	18.88	4,399	21.17	4,751	23.89
	下市町	2,449	27.82	2,527	31.87	2,519	35.99
	黒滝村	465	36.16	429	38.03	385	41.80
	天川村	824	35.05	814	39.86	737	41.52
	野迫川村	259	37.48	273	43.47	242	44.98
	十津川村	1,727	34.23	1,755	38.02	1,679	40.52
	下北山村	512	35.90	529	40.05	506	42.52
	上北山村	274	29.43	290	35.98	302	43.70
	川上村	1,051	38.54	1,023	44.52	936	50.40
	東吉野村	1,191	36.59	1,200	41.44	1,118	46.54
吉野郡	16,065	27.09	16,711	30.41	16,615	33.51	
郡部計	59,967	18.70	68,555	21.89	78,616	26.04	
県計	238,623	16.32	282,281	19.53	333,301	23.44	

注：2010年の市町村郡別に再集計
資料：奈良県ホームページより作成

以上のように、奈良県では、そもそも南部には可住地が少ないという制約から産業の立地が少ない。そのことで南部には雇用の場がなく、生産年齢人口が北部へ流出し、高齢化が進んでいる。このように統計データからも南北格差は存在することがうかがえる。

第3章 奈良の弱みは何か

5. 医療問題について

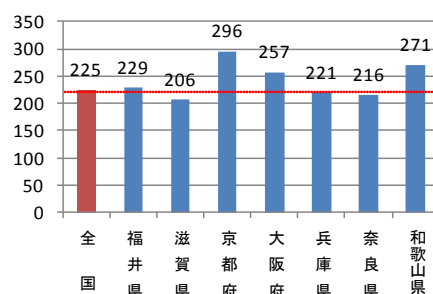
当研究所 Web アンケートでは、奈良県の強みとして、いくつか項目を設定して聞いているが、その中で「医療・福祉などの公共サービスが充実している」については、肯定的意見が約 16%に過ぎず、約 84%の人が「そう思わない」と答えている。産業や人口構造と並び、あるいはそれ以上に重要なのが、県民の安全・安心を守る医療体制である。最後に南北の格差に関連して、奈良県の医療問題についても考察する。

厚生労働省「医療施設動態調査」「医師・歯科医師・薬剤師調査」によると、奈良県の病院数は 76、医師数は 3,018 人で（図表 3-5-1 2）、人口 10 万人あたりの医師数は 216 人と全国平均を下回る水準となっている（図表 3-5-1 3）。

図表 3-5-1 2 病院数、病床数、
医師数（府県別）

	病院数	病床数	医師数	人口(千人)	10万人あたりの医師数
全 国	8,794	1,609,403	286,699	127,510	225
福 井 県	77	11,653	1,851	808	229
滋 賀 県	60	14,944	2,900	1,405	206
京 都 府	177	36,598	7,756	2,622	296
大 阪 府	541	109,503	22,650	8,801	257
兵 庫 県	353	64,760	12,313	5,583	221
奈 良 県	76	16,544	3,018	1,399	216
和歌山県	92	14,324	2,720	1,004	271

図表 3-5-1 3 人口 10 万人あたりの
医師数（府県別）



注：病院数、病床数、医師数は 2008 年。人口は 2009 年 10 月 1 日現在

資料：厚生労働省「医療施設動態調査」「医師・歯科医師・薬剤師調査」より作成

人口 10 万人あたりの医師数を県内の地域毎に詳細にみていくと（図表 3-5-1 4）、天理市と橿原市が突出している（図表 3-5-1 5）。また、1k m²あたりの医師数を比較してみると、橿原市のみが突出している。（図表 3-5-1 6）

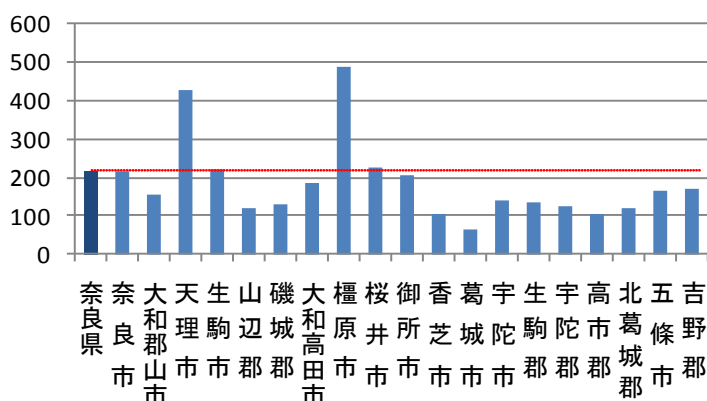
第3章 奈良の弱みは何か

図表3-5-14 病院数、病床数、医師数（奈良県内の地域別）

	病院数	病床数	医師数	人口(人)	10万人あたりの医師数	面積(km ²)	1km ² あたりの医師数
奈良県	76	16,544	3,018	1,400,951	216	3,691	0.82
奈良市	21	4,260	790	365,470	216	277	2.85
大和郡山市	7	1,252	140	89,118	157	43	3.28
天理市	6	1,737	300	70,117	428	86	3.47
生駒市	5	943	256	116,885	219	53	4.81
山辺郡	0	0	5	4,234	118	67	0.08
磯城郡	2	320	63	48,721	129	31	2.03
大和高田市	4	659	126	68,687	183	16	7.64
橿原市	7	1,804	607	124,495	488	40	15.36
桜井市	3	515	135	60,249	224	99	1.36
御所市	2	741	63	30,373	207	61	1.04
香芝市	3	737	79	74,383	106	24	3.26
葛城市	1	222	22	35,499	62	34	0.65
宇陀市	2	265	48	34,728	138	248	0.19
生駒郡	2	1,000	106	78,482	135	51	2.07
宇陀郡	0	0	5	4,077	123	127	0.04
高市郡	1	388	14	13,668	102	50	0.28
北葛城郡	4	666	119	98,474	121	38	3.15
五條市	1	199	57	35,082	162	292	0.20
吉野郡	5	836	83	48,209	172	2054	0.04

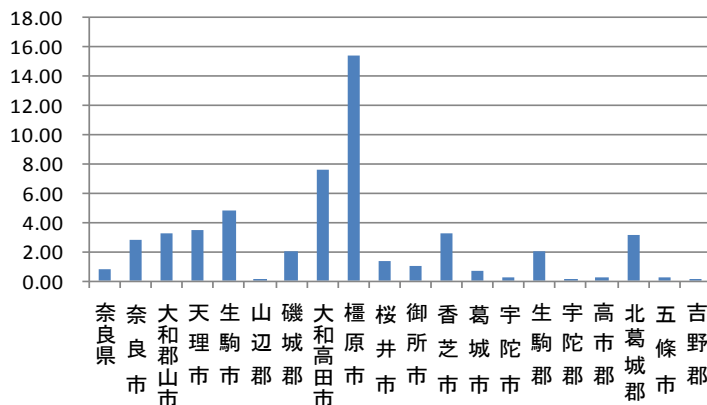
資料：厚生労働省「医療施設動態調査」「医師・歯科医師・薬剤師調査」より作成

図表3-5-15 人口10万人あたりの医師数（奈良県内の地域別）



資料：厚生労働省「医療施設動態調査」「医師・歯科医師・薬剤師調査」より作成

図表3-5-16 1km²あたりの医師数（奈良県内の地域別）



資料：厚生労働省「医療施設動態調査」「医師・歯科医師・薬剤師調査」より作成

第3章 奈良の弱みは何か

このように、人口10万人当たりの医師数をみると、奈良県の医療は関西の中でも決して充実しているとは言えず、南部において特に医師数が少ない。中部に位置する橿原市において医師数が充実しているデータとなっているが、これは同市に奈良県全体の基幹病院として位置付けられる奈良県立医科大学付属病院（病床数978床）が所在していることが背景にある。

特に、医療施設が分散している南部地域において医療機関が物理的に遠く、救急医療の問題が存在すると思われるが、過去に報道された事例からは県全体が抱える問題と言える（図表3-5-17）。

図表3-5-17 過去に報道された奈良県の救急医療問題

発生時	地区	内容
2009年10月	生駒市	腎臓病の人工透析患者の男性(83)が、「専門医がない」などの理由で県内や大阪の7病院・医療施設に受け入れを断られ、通報から約1時間45分後に大阪府の病院に搬送されたが、3日後に肝臓がんで死亡。
2009年3月	生駒市	意識を失った男性が6病院に断られ、約1時間半後に大阪府の病院で死亡。
2007年8月	橿原市	下腹部の痛みを訴えた妊婦が、12病院に搬送を断られて死産。
2006年8月	大淀町	分娩中に意識不明になった妊婦が同県や大阪府の19病院に受け入れを断られ、8日後に死亡。

資料：報道機関ホームページ情報等より作成

6. まとめ

今回の検証で、奈良県民からも指摘されている弱みのうち「宿泊施設が少ない」、「南北で経済格差がある」についてはデータによっても裏付けられた。特に今回の調査では絶対量だけでなく質の問題も明らかになった。「宿泊施設が少ない」という弱みに関しては、ハード面の観光インフラとして宿泊施設の不足に加え、観光客のニーズに答えるというソフト面のインフラ、すなわち「おもてなしの心」が必ずしも十分ではないという課題意識も浮上した。また南北の経済格差については、雇用の場という産業基盤の格差だけではなく、奈良県全体の問題とも言えるが医療体制という人々の生命に関わる重大なインフラ、特に搬送体制などのシステム面での課題も明らかになった。

一方で、「遺跡が発見されやすいため開発が進みにくい」という弱みについては、同様な条件下でも開発が進んでいる都市もあり、要因の一つではあるが、それが全てではないとも言える。開発が進んでいないというのは、裏を返せば歴史的な街並み等が残されているという強みとも捉えられる。Web アンケートでは、奈良県の今後の発展のためにどのような取り組みが必要か記述式で聞いているが、その中で、「奈良県には、他府県とは異なる豊かな自然環境や歴史的景観が残っており、それを積極的にPRしていくべき」という意見が1割程度みられた。奈良県では、開発が進みにくかったおかげで、他府県とは異なる特徴が残っており、その独自性を生かしていけば、さらに魅力を増す可能性が高いということが言えよう。

第4章 新たな奈良の動き

1 県の産業立地政策

松本 幹宏

1. はじめに

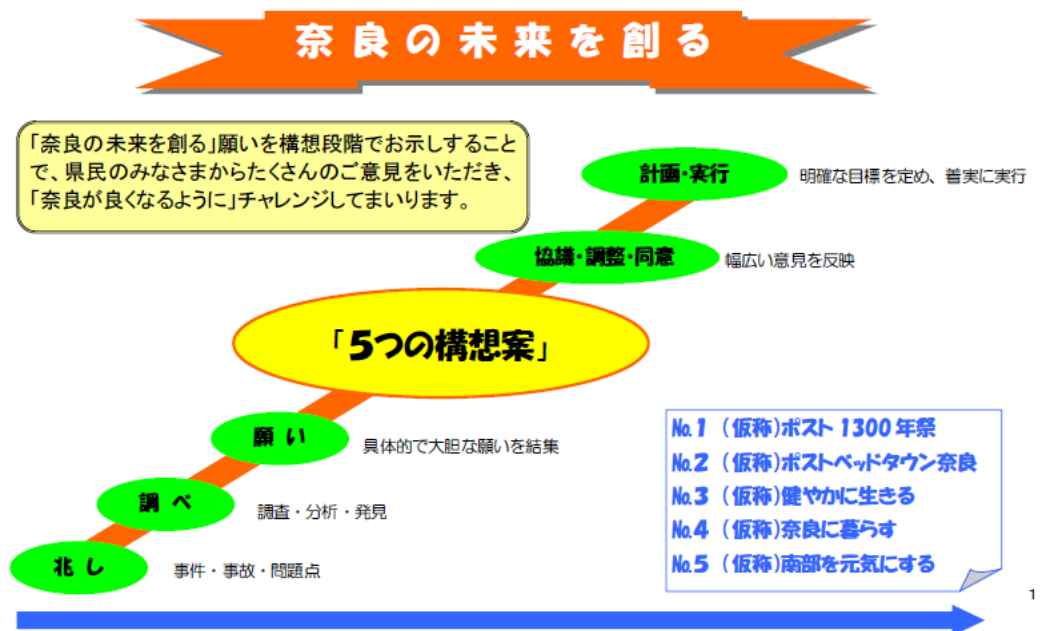
本章では、前章までに確認してきた「奈良の強み、弱み」に対して、奈良県を初めとした行政が取り組んでいる産業面での政策について、ヒアリングした内容や公表資料を中心に述べていきたい。

2. 奈良県の主要な政策

(1) 「5つの構想案」と主な政策

奈良県は、2010年4月に、『ポスト1300年祭』、『ポストベッドタウン奈良』、『健やかに生きる』、『奈良に暮らす』、『南部を元気にする』（いずれも仮称）の5つのテーマからなる、「奈良の未来を創る5つの構想案」（図表4-1-1）を公表し、本構想の具現化に向けて奈良県は政策に取り組んでいる（図表4-1-2）。

図表4-1-1 奈良県「5つの構想案」



第4章 新たな奈良の動き



資料：奈良県ホームページより
(図表 4-1-2 とも)

図表 4-1-2 奈良県「主な政策集」項目 (2011年2月)

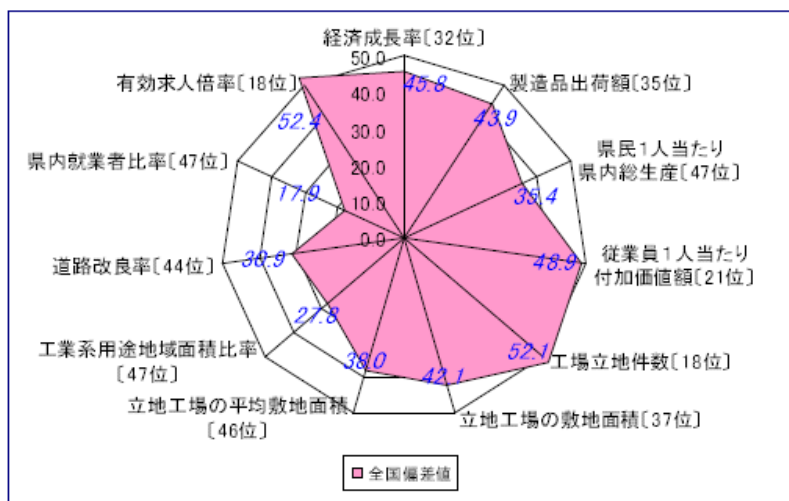
- (1) 経済の活性化(地域産業の支援・創出、観光の振興、県内消費の拡大、雇用対策の推進、農林業の振興)
- (2) くらしの向上(健康作りの推進、医療の充実、福祉の充実、学びの支援、安全・安心の確保、景観・環境の保全、くらしやすいまちづくり)
- (3) 協働の推進、市町村への支援
- (4) 中南和・東部地域の振興

第4章 新たな奈良の動き

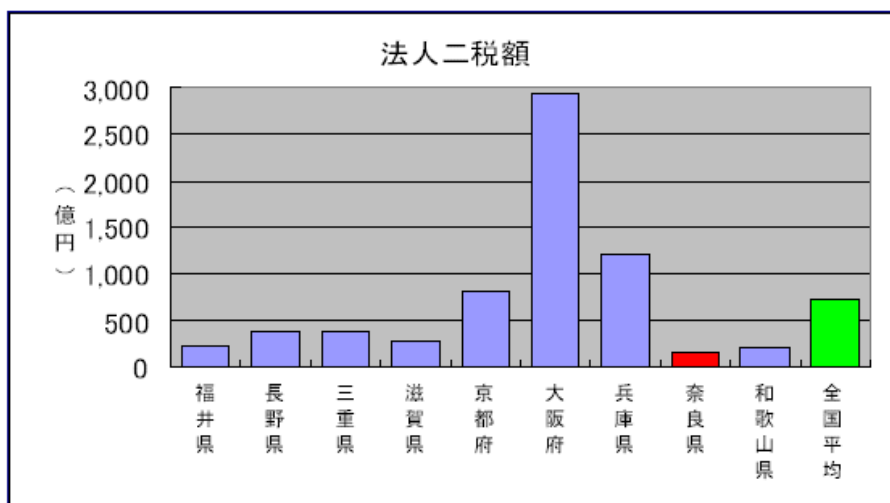
(2) 県内企業の育成

奈良県の経済活動について、奈良県では、大企業がほとんどなく、県内の産業基盤が脆弱なため、県内総生産、県内就業者比率などの経済指標がいずれも全国最下位にとどまっており、そのことによって、県税収入（主に法人2税、地方消費税）が伸びず、財政基盤も脆弱になっていると分析している。

図表4-1-3 奈良県経済の状況



図表4-1-4 奈良県の税収構造の特徴



地方行政調査会「平成21年度都道府県税徴収実績調べ」

資料：奈良県の資料より（図表4-1-3 とも）

第3章においても奈良県の産業の脆弱性について分析が行われているが、ヒアリングでも、産業基盤が脆弱なことについて「大企業がほとんどないことに加え、県内の主要な産業である、プラスチック、繊維、電機、機械の4つが、海外からの安価な製品の流入などを受けて常に価格競争にさらされている。また、大企業からの下請中小企業が多い。」との意見があった。

この状況を受けて、特に意欲のある企業・起業家へ重点的に支援することを戦略にかかげて、「付加価値獲得」「国内外への販路開拓」「意欲ある起業家」の支援に取り組んでいる。

具体的には、奈良県の強みである伝統文化や歴史等を製品に織り込むことでの付加価値獲得

第4章 新たな奈良の動き

などについての支援を予算に計上している。また、先端技術の紹介、技術勉強会等による経営品質の向上、展示商談会の開催等を行っている。

また、奈良県には工学部を持つ大学がなく、「専門的・技術的な人材を確保することが困難」、「ベンチャー企業が生まれにくい」等の弱みがあるが、奈良先端科学技術大学院大学や奈良県のラボ等を中心に、産官学連携での研究開発プロジェクトの実践や産学官共同研究拠点の整備により、いくつかの企業が育ちつつある。

その中でも、体の外側から内部の異状を察知するヘルスケア・デバイスを開発した企業などでは、産婦人科が少ない奈良県の特徴に応じて、早産の恐れがある妊婦の腹帯にセンサーをつけて、遠隔調査で胎児の動向を見守るシステムを構築し、特に産科の少ない中南部で試験的運用を行っている。その他にも、奈良県の特産品であるカラハリスイカから化粧品材料等に使えるまでになったベンチャー企業や、寺の法話会と弁当販売を組み合わせる試みを実施し始めたベンチャーも出てくるなど新しい動きも出てきた。

(3) 県外企業の誘致（立地政策）

県内企業の育成に加えて、県外企業の誘致にも「2007年からの4年で延べ100件」を目標に掲げて積極的に取り組んでいる。奈良は阪神工業地帯、中京工業地帯に近いなどの利点もあるが、県内は市街化区域や山地がほとんどで、工業用水も少なく、製造業に適した大規模な工業団地の開発は難しい、など決して恵まれてはいない。こういった環境の中、3年半で84件の誘致の成果が上がっている。

ただし、上述の通りまとまった工業用地を確保できないために、規模は全国平均の3分の1レベル（2009年実績：全国平均1.54haに対し、奈良県0.48ha）に止まっている。

産業面においても、奈良県は北部のイメージが強く、企業の進出の要望も北部が多いが、今後は京奈和自動車道の南部への延伸に伴いインターチェンジ近郊の工業団地を整備し、南部振興とあわせて中南部の利便性もPRすることを検討している。また同地域では、御所市、桜井市などへの商業施設の誘致により、それを中心として南部を一体とした活性化を図っていこうとしている。これには、製造業だけでなく、地元の雇用増、消費増につながる流通・小売等のサービス産業をバランスよく誘致していく狙いもある。

第4章 新たな奈良の動き

図表4-1-5 企業誘致における奈良県の強み、弱み

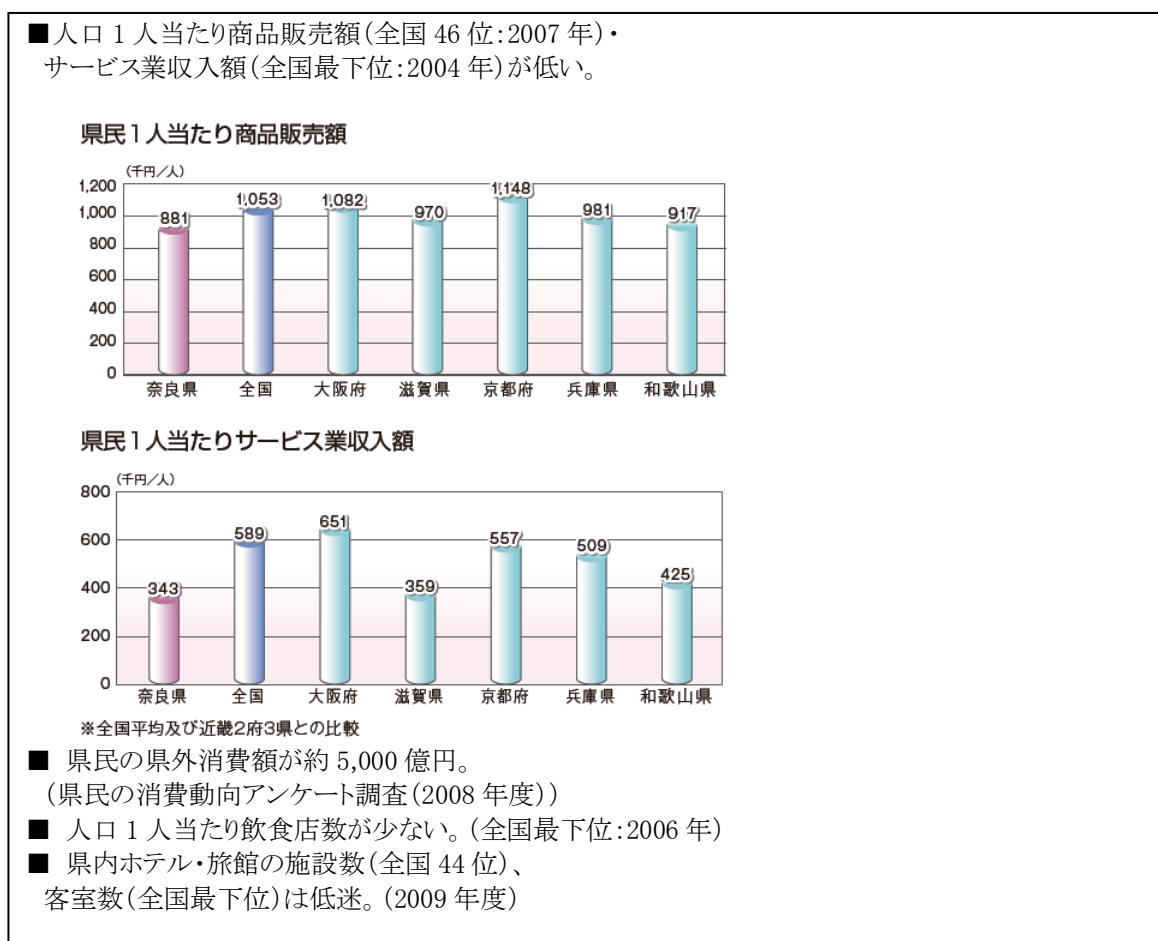
強み	弱み
<ul style="list-style-type: none"> ・阪神工業地帯、中京工業地帯に対する交通アクセスが良好。 ・東大阪、八尾など大阪北東部の工場集積地域に近い。 ・今後数年間で京奈和自動車道やスマート IC、アクセス道路の整備が次々に実現見込。 ・大阪府内等（京阪神地域や大阪東部地域等）と比べ、地価が比較的安価。 ・大阪北東部地域の住工混在により、工場移転ニーズ高い。 ・平城遷都1300年祭で奈良が注目を集めている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模立地可能な工場用地がほとんどない。 ・企業ニーズの高い地域（平野群の IC 付近）に工場用地がほとんどない。 ・安価な工場用水（地下水含む）の確保が難しい地域も多い。 ・既存集積が薄いことや工業系大学がないこと等から、専門的・技術的な人材を確保することが困難 ・行政と経済団体等関係者が、情報共有などの面で十分な連携が図れていない ・近隣府県で優良な工業団地が整備されている。 ・大阪北東部の工場移転ニーズも景気低迷により一時低下

資料：奈良県の資料より

(4) 県内消費の充実

人口1人当たり商品販売額（全国46位：2007年）が低いことなどにより、県内消費率が84%と首都圏、関西圏の類似県平均（88%）より低く、地方消費税等が県外に流れているという問題に対しても対策を行っている。

図表4-1-6 県内消費の状況



資料：奈良県の資料より

第4章 新たな奈良の動き

具体的には、空き店舗を活用したチャレンジショップなどによる商店街活性化対策の実施、商店街への農産物直売所の設置、「奈良くらしくす（奈良ブランド）」企業の認定、県内外に奈良をアピールするための「奈良の贈り物」の選定、高齢者等への宅配サービスの開始、「平城遷都1300年記念プレミアム商品券」発行等である。

また、奈良県では従来からの「大和野菜」「大和畜産ブランド」の充実に加えて、平城遷都1300年祭の開催を契機に「奈良のうまいもの」の創設や、2009年から「奈良フードフェスティバル」を毎年開催し、奈良の食文化、食材をアピールし、農業、畜産を振興すると共に消費を増やす試みも行っている。

奈良県では、さらに対策を充実し、商業モデル地区を選定しての事業実践や良質ホテルの誘致等に取り組んでいく計画となっている。

(5) 人口流出への対応

若年層流出による人口減少傾向に対しては、「雇用機会の増加」、「くらしの向上」等の観点から対策を進めている。

雇用機会の増加については、前述の県内産業の育成や企業誘致に加えて、就職者支援サイトである「ジョブならnet」の開設、就業を希望する県民等と人材を求める企業とのマッチング支援、求職者のスキルアップ支援等の政策に取り組んでいる。

くらしの向上についても、高度医療、救急医療等の「医療の充実」、保育所待機児童の解消も含めた「福祉の充実」に加え、2010年3月には交通基本戦略を発表し、居住者、来訪者それぞれの視線での交通インフラの充実等に取り組んでいる。

図表4-1-7 奈良県交通基本戦略「基本方針」

<p>安心で安全な移動手段の確保、来訪者をもてなす質の高い交通環境の創出など、移動環境を社会インフラのひとつとして位置づけ、広域行政体としてのイニシアティブを発揮し、その改善等に向けて取り組む</p> <p>(1)「誰もが安心して暮らせるモビリティの確保」 通院や買物等、日常生活に必要な移動に不安を感じることなく、県民誰もが生き活きと暮らせるよう、安心した暮らしを支えるモビリティの確保に取り組む。 →バリアフリー化の推進、過疎地域の生活交通(路線バス、コミュニティバス)の確保 等</p> <p>(2)「奈良の魅力を一層高める交通環境の充実」 来訪者の視点に立ち、移動に伴う負荷を軽減し、より快適に県内を移動できるよう、地域特性に応じた交通環境の充実や観光交通のシームレス化等に取り組む。 →(北部)公共交通機関の利用促進、(中南和、東部)自動車による周遊観光の促進</p> <p>(3)「持続可能な取組体制の構築」 環境負荷の低い交通体系への転換や観光交通の魅力向上等を図るため、関係者の総力の結集やPDCAサイクルの活用等、持続可能な取組体制の構築を行う。</p>
--

資料：奈良県ホームページより

参考文献

奈良県 HP (5つの構想案、主な政策集、平成22年度奈良経済発展戦略、等)

http://www.pref.nara.jp/dd_aspx_menuid-11868.htm

近畿経済産業局 HP

<http://www.kansai.meti.go.jp/>

財務省近畿財務局 HP

<http://kinki.mof.go.jp/>

第4章 新たな奈良の動き

2 奈良県・関西発展のキーワードは“連携”

win-winの関係構築を

矢野 ひとみ

1. はじめに

これまでの章では、奈良県の「強み」と「弱み」についてそれぞれみてきた。本節では奈良県がその「強み」を活かして「弱み」を克服し、関西が発展するための方策について、「連携」という視点から考察する。

2. 既存の奈良県の広域連携

既存の奈良県の広域連携の取組みについて見てみる。今回の調査での地元に対するヒアリングでは以下のような意見が得られた。

- ・国土利用計画の近畿版についても総論はOKだが、各論になると各府県の足並みがそろわない。
- ・企業誘致は他県との競争もあり、連携は難しい。
- ・観光では三重・和歌山と連携している。

例えば観光分野については、熊野古道といった複数県にまたがる観光地について、既に連携が進んでいるようである。しかし、県単位では企業の取り合い、観光客の取り合いという面もあり、上手く連携できていない部分があるのが実情ではないか。しかし実際に観光客は、県境で目的地を決めているわけではない。上手く廻れるルートやその情報などがあれば、京都と奈良、和歌山と奈良、三重と奈良、大阪と奈良など、複数県に行きたいと思うのが心情である。海外からの観光客であれば尚更である。府県単位にこだわっているがために、観光客を逃している部分があるのではなからうか。増加が期待されるアジアからの観光客誘致については、「重要だと思うが、手が回りきっていないのが現状」との声もある。

3. 関西広域連合参加の必要性

前節でみたように、既存の県単位での広域連携には限界がある。そこで有効と考えられるのが関西広域連合への参加である。

関西広域連合参加には下記のようなメリットがある。

- ・「関西広域防災計画」の策定、救援物資の備蓄等の検討・実施など、広域での防災への取組みに参加することができる。
- ・広域観光ルートの設定、海外観光プロモーションの実施、「関西地域限定通訳案内士（仮称）」の創設など、広域観光・文化振興の取組みに参加することができる。
- ・「関西産業ビジョン」の策定、産業クラスターの連携など、広域での産業振興の取組みに参加することができる。
- ・ドクターヘリの配置・運航など、広域医療の取組みに参加することができる。
- ・「関西広域環境保全計画」の策定、府県を超えた鳥獣保護管理など、広域環境保全の取組みに参

第4章 新たな奈良の動き

加することができる。

- ・資格試験・免許交付等の一元化等による事務の効率化
- ・広域での職員研修に参加することによる業務執行能力の向上等

奈良県が関西広域連合に参加しなければ上記のようなメリットを享受できないことになる。また、関西全体の地域主権という視点で考えると、国の出先機関の移譲を受ける際のネックになることが予想される。

奈良県が関西広域連合参加を見合わせている理由は以下のとおりである。

【奈良県知事の発言要旨】（2010年12月7日 奈良県議会における答弁より抜粋）

関西広域連合に参加を見合わせた理由について、関西広域連合の三つの課題を指摘する。

一点目は、組織面での課題である。議会を設置するような新たな自治体を国と県の間につくることは、屋上屋を架すことにつながるように思う。寄り合い世帯で、責任の所在があいまいである。組織の基本経費も増加する。知事の全員合意が前提なので、意思決定に時間がかかり、業務におくれが生じるおそれがあると懸念している。

二点目は、業務面での課題である。わざわざ経費のかかる新しい組織をつくらなくても、広域連携で十分実施可能である。また、奈良県にとっては連携の方が、安上がりになる事業が多い。災害出動などで緊急な措置が迅速に行えない可能性も懸念される。

三点目は、地方自治、地方分権からみた課題である。広域連合は、参加する府県から事務を持ち寄り、権限も移譲されるのが本来の姿だと思われるが、住民への行政はできるだけ住民に近い行政組織で行うべきであるという住民自治の観点からは問題である。また、奈良県の現状からみても、中南和の離れた地域まで目が届く行政にはなりにくいのではないかと懸念する。

このような課題については、これまでも関西広域機構・分権改革推進本部会議の場で指摘してきたが、懸念が払拭されていない。

奈良県としてはこれまでどおり、他府県との広域連携によりさまざまな業務に積極的に取り組んでいくことでカバーできると考えている。例えば、大規模災害発生時の相互応援や合同防災訓練の実施、ドクターヘリの共同運航、広域観光対策など、従来から府県間の協定や協議会の方法により連携、実施をしてきた。なお、観光の振興対策につきましては、観光地はそれぞれが競争相手であり、奈良のように独自の味わいのある観光地については独自の観光振興対策を中心に行っていくほうがよいと考えている。

その他、記者会見等における奈良県知事の発言から奈良県が関西広域連合に参加しない理由をまとめると、①屋上屋を架すことになる、②経費負担が増加する、③中南和など大阪から遠い地域に目が届かず、住民から遠い行政になる恐れがある、の三点に集約することができる。

確かに、年間4億～5億円の新たな財政負担に見合う成果が挙げられるかどうかは現段階では未知数であること、さらに産業振興など成果が個別県内の税収に直結する事業では、府県間の連携が保てるのかといった不安は存在している。しかし、いくつかの奈良県の意見については反論も少なくない。まず国からの権限移譲については、それが実現されれば、国よりもさらに近い関西広域連合での意思決定、事務手続きが行われることになり、より関西の現状、関西の住民の意思が反映されるようになる可能性のほうが高いのではないかと。好例が淀川水系ダム建設に対する、

第4章 新たな奈良の動き

三県知事の反対表明である。これはいかに国の決定と地元の意思・実状が乖離しているかを示している。

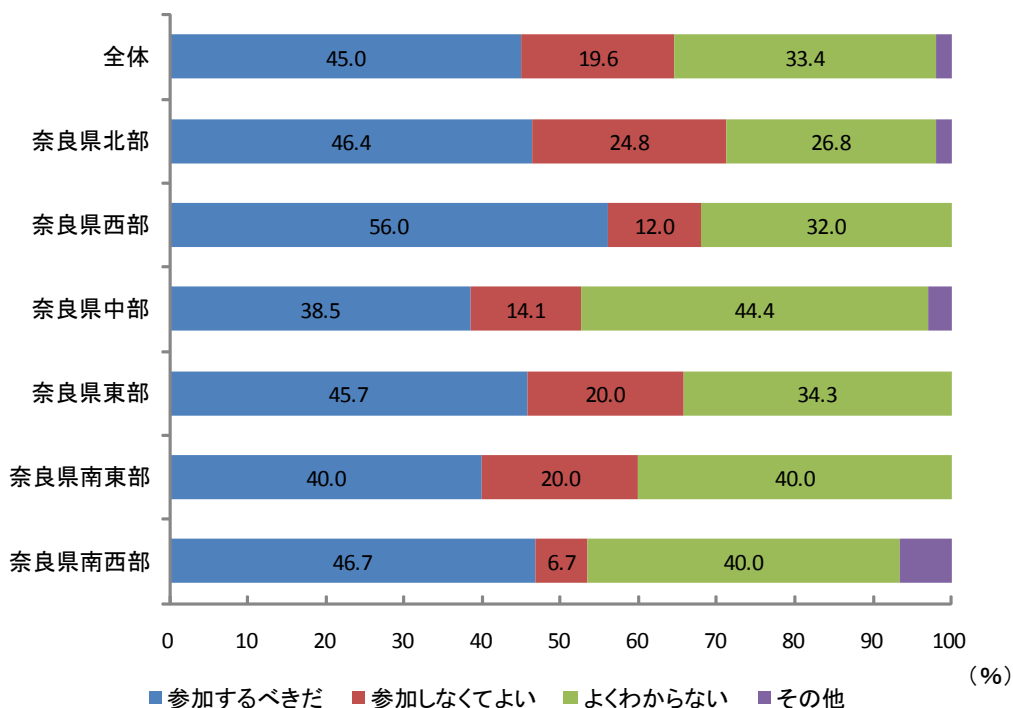
都心部の大阪から遠い地域は目が届かなくなる、というのであれば、奈良県よりもずっと距離的に離れている徳島県や鳥取県は、なぜ関西広域連合に参加したのであろうか。例えば鳥取県は、他府県に比べ経済規模が小さく、兵庫、大阪、京都、滋賀エリアとは産業構造も大きく異なるため、産業振興計画を策定する上で同県の特長を活かしきれないことを懸念している。しかし、それ以上に、同県の産業振興を考える上で関西の巨大な市場の魅力を感じていることが参加の一因となった。

奈良県も、「大阪から目が届かない」といったデメリットを重視するだけではなく、「大阪・関西全体が発展し、その活力を奈良に取り込む」といった前向きな視点も必要であろう。第1章～第3章でもみたように、奈良県は企業が少なく、県民は大阪に通勤したり大阪で消費したりする割合が圧倒的に高い。住民レベルでは、すでに奈良の弱みを他県が補う構造になっているのである。逆に、住環境が良いとう奈良の強みは、他県に通勤・通学する住民を取り込むことにつながっており、住民税や固定資産税などが、奈良県の財政に寄与している。関西圏内での連携、相互補完の関係を強化すれば、奈良県・関西ともさらに魅力的な地域になるのではなかろうか。

当研究所が奈良県民に対して実施した Web アンケートの結果によれば、奈良県が関西広域連合に参加すべきという声が多いのが現状である。関西広域連合に「参加しなくてよい」が 19.0%であったのに対し、「参加すべき」が 45.0%と大きく上回った。「よくわからない」も3割を占めるが、住民の大勢としては、関西広域連合に参加すべきとの声の方が多い。(図表4-2-1)

図表4-2-1 関西広域連合への奈良県の不参加について

関西広域連合に奈良県は不参加を表明していますが、これについてあなたはどのように思いますか。



資料：関西社会経済研究所「奈良県民に対する Web アンケート調査」

第4章 新たな奈良の動き

さらに地域別にみると、奈良県西部において56.0%と「参加すべき」との回答の割合が高くなっている。これは、奈良県西部には王子など大阪のベッドタウンが含まれており、大阪との距離が比較的近いことが影響していると考えられる。また、「よくわからない」との回答が多いのは奈良県中部、南東部、南西部であり、これらの地域では住民へのきめ細やかな説明が必要である。

「目が届かない」と懸念されている南部でも、「参加すべき」が南東部で40%、南西部で46.7%と、合計すれば参加すべきとの声のほうが多い。「よくわからない」という声に対して対応することは必要であるが、南部だけが関西広域連合に参加することにより目が届かなくなると懸念しているわけではないと思われる。(もっとも、当アンケートは南部地域の回答割合が全体からみると少ないため、その点は注意が必要である。)

3月11日に発生した東日本大震災により、関西広域連合の役割がより注目された。関西広域連合はいち早く被災者の受け入れを表明するなど、支援を行っている。井戸連合長は、被災地域を各県毎に支援するカウンターパートとして関西広域連合の各府県を割り当てた。これは関西内での連携も深め、行政としてきっちり支援を行うことができ、被災地域にも安心感を与え、関西全体で被災地域を支えるという明確なメッセージにもなる。また、今回の極めて広域に及んだ震災を通じて、関西広域連合の広域防災計画の重要性が改めて認識された。今回の震災により、広域連合創設の動きが日本各地でもさらに盛り上がるであろう。

奈良県知事は当初の記者会見で、「関西広域連合の実績が上がった段階で参加について検討する」とも述べているように、奈良県は全く頑なに参加を拒否しているわけではない。もう既に関西広域連合は東日本大震災において大きな成果を上げ、全国的に存在感を示しているのではないか。

4. 奈良県の観光政策への提案

観光政策については、府県単位では、観光客の取り合いが起こっているのが現状である。しかし、奈良県は、京都など他の府県との観光連携をさらに強化すれば、双方ともにwin-winの関係が築けると思われる。

これまでの章でみてきたように、奈良県は文化遺跡・観光資源などは多く、景観も美しい。しかし宿泊施設が少なく、日帰り観光客が多く、観光客の内需を最大限に活かしてきれていないのではないか。そこで、京都・奈良を巡り、日本の万葉時代～平安時代を感じるツアーなど、他府県観光とセットで奈良を巡るルート開発などの連携を提案したい。そうすれば奈良での宿泊客の獲得につながり、双方にメリットがあるはずである。関西広域連合に参加すれば、そういった連携もしやすくなるであろう。

観光については、2010年に行われた、平城遷都1300年祭について考察する。

平城遷都1300年祭は概ね成功であったと言えるであろう。観光客は大幅に増加し、首都圏など、関西圏以外の地域からの新たな奈良ファンを獲得することができた。広域的・一体的に奈良の地域を売り出す、ボランティアの活用、囲い込みでなく無料開放型のイベント、など、新たな観光形態を打ち出すことに成功した。(図表4-2-2) 新たな観光資源の発掘にもつながった。

しかし1300年祭から見えた課題も多い。繰り返しになるが、宿泊施設が少なく、ニーズに対応できなかったこと、メイン会場付近に飲食店が少ないなど、せっかく来場した観光客が現地で消費する仕組みができていなかったこと、などである。これは平城遷都1300年祭に限らず、奈良県の観光政策上の課題を反映したものといえる。また、今回の平城遷都1300年祭を契機に獲得した、

第4章 新たな奈良の動き

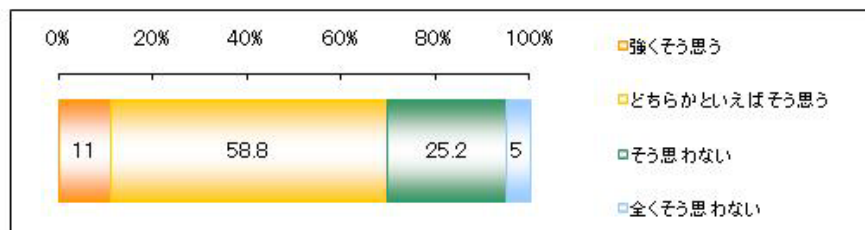
首都圏などの新たな奈良ファンをどうリピーターにしていくかが課題である。

しかし、平城遷都1300年祭は、事前予想を大きく上回る来場者数を獲得したものの、一人あたり消費単価は事前予想より低かった。また、成功の要因は、せんとくん効果、阪神なんば線効果、昨今の仏像ブームなど、イベントそのものの魅力や観光政策とは離れたところにあるとの意見も多い。(図表4-2-2)

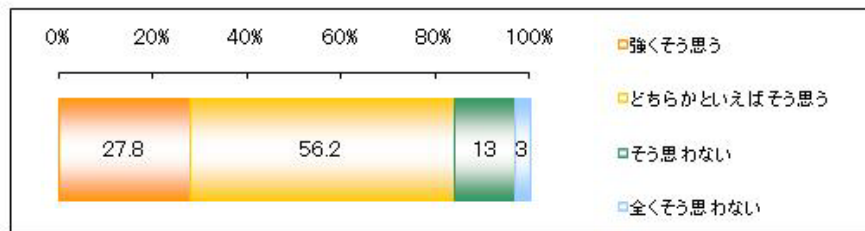
図表4-2-2 平城遷都1300年祭の効果について

平城遷都1300年祭事業のメイン会場である平城宮跡会場が11月7日に一旦終了しましたが、当初の想定よりも入場者が多く訪れる結果となりました。この理由はなんだと思いますか。

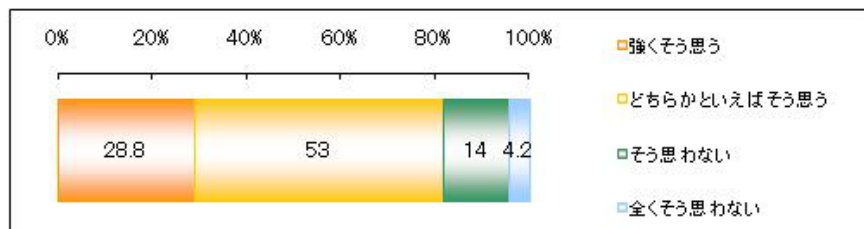
○阪神なんば線など、奈良までの交通の便が整備されている



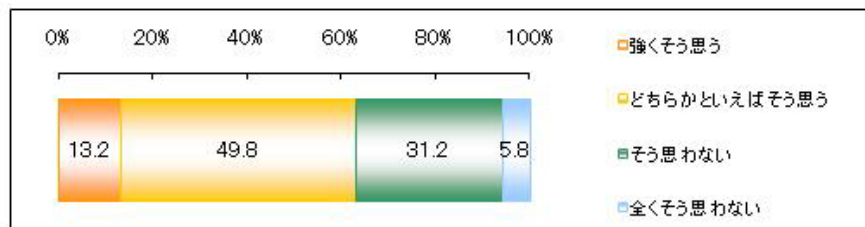
○歴史・仏像ブームの影響



○せんとくんなどPR活動が成功した



○平城宮跡以外にも魅力のある観光資源が多い



資料：関西社会経済研究所「奈良民に対する Web アンケート調査」

第4章 新たな奈良の動き

やはり民間の創意工夫と県・市との連携を強化することが必要である。平城遷都1300年祭で見えてきた、奈良県の観光政策上の課題を、官民の連携を強化によって解決し、奈良県全体・ひいては関西全体の活性化に上手くつなげることが必要である。

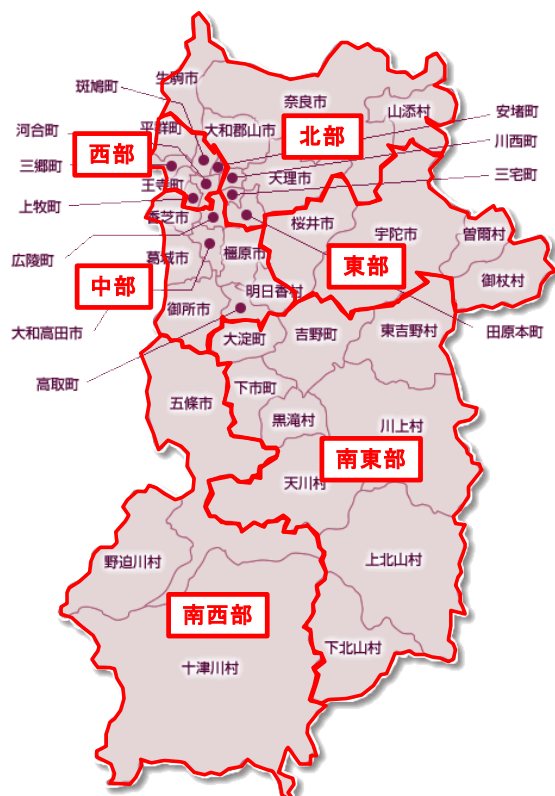
資料 奈良県に関するアンケート調査結果

(財) 関西社会経済研究所では、本調査研究の材料とするために、奈良県民 500 名に対して、消費動向や意識を問う Web アンケート調査を実施した。ここではその中から主な結果を示す。

1. アンケートの概要

(1) 対象

- ・ 奈良県に居住する 18 歳～69 歳の男女 500 名
- ・ 奈良県を以下のように北部、西部、東部、中部、南東部、南西部の 6 地域に分け、対象者をほぼ人口の比率になるように設定した。



アンケート回答人数 (人)

奈良県北部	250
奈良県西部	50
奈良県中部	135
奈良県東部	35
奈良県南東部	15
奈良県南西部	15

(2) 実施日

2010 年 11 月 29 日 (月) ～30 日 (火)

(3) 実施方法

楽天リサーチに委託した Web による調査。有効回答者が上記人数になるまで実施した。

2. アンケートの結果

(1) 地域別属性

①世帯構成

単身世帯や夫婦のみの世帯は北部に多い。南部では単身世帯は少なく (今回調査ではゼロ)、ほとんどが 2 世代の比較的大家族である。南西部では世帯平均人数が 4.13 人となっている。

資料 奈良県に関するアンケート調査結果

世帯構成

		世帯平均人数	単身世帯	夫婦のみ	自分たちの親と同居 (2世代)	自分たちの子と同居 (2世代)	自分たちの親、子と同居 (3世代)	自分たちの子、孫と同居	兄弟姉妹のみと同居	その他	
		n									
全体		500 100.0	3.88	41 8.2	84 16.8	94 18.8	205 41.0	57 11.4	6 1.2	4 0.8	9 1.8
SEG	奈良県北部	250 100.0	3.17	24 9.6	52 20.8	38 15.2	103 41.2	21 8.4	4 1.6	2 0.8	6 2.4
	奈良県西部	50 100.0	3.48	3 6.0	7 14.0	3 6.0	31 62.0	6 12.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	奈良県中部	135 100.0	3.60	12 8.9	15 11.1	32 23.7	50 37.0	20 14.8	2 1.5	2 1.5	2 1.5
	奈良県東部	35 100.0	3.63	2 5.7	8 22.9	8 22.9	10 28.6	6 17.1	0 0.0	0 0.0	1 2.9
	奈良県南東部	15 100.0	3.27	0 0.0	1 6.7	1 53.3	8 40.0	6 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	奈良県南西部	15 100.0	4.13	0 0.0	1 6.7	5 33.3	5 33.3	4 26.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0

注：各欄の上段は回答数、下段は比率を示す。(以下同様)

②居住年数

全体的に20年以上居住の世帯が多いが、地域によりばらつきがあり、北部や中部は3年未満などの居住年数が浅い世帯も多くなっている。北部ほど流動が激しく、南部は住民が固定化していることがうかがえる。

居住年数

		1年未満	1年以上 3年未満	3年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 20年未満	20年以上	
		n						
全体		500 100.0	19 3.8	56 11.2	65 13.0	74 14.8	124 24.8	162 32.4
SEG	奈良県北部	250 100.0	13 5.2	32 12.8	40 16.0	39 15.6	58 23.2	68 27.2
	奈良県西部	50 100.0	0 0.0	6 12.0	6 12.0	9 18.0	14 28.0	15 30.0
	奈良県中部	135 100.0	5 3.7	14 10.4	11 8.1	20 14.8	32 23.7	53 39.3
	奈良県東部	35 100.0	1 2.9	2 5.7	6 17.1	4 11.4	11 31.4	11 31.4
	奈良県南東部	15 100.0	0 0.0	2 13.3	0 0.0	2 13.3	3 20.0	8 53.3
	奈良県南西部	15 100.0	0 0.0	0 0.0	2 13.3	0 0.0	6 40.0	7 46.7

③就業形態

今回の回答者は全体的に会社員が多い。ただ南東部では自営業・会社経営者の回答が目立っており、次の年収等の項目では、その影響が出ている。

資料 奈良県に関するアンケート調査結果

自身の就業形態

	n	会社員	公務員	自営業・会社経営	嘱託雇用 派遣社員・契約社員	アルバイト・パート	学生	専業主婦・主夫	無職	その他	配偶者はいない
全体	500 100.0	207 41.4	33 6.6	47 9.4	20 4.0	47 9.4	11 2.2	88 17.6	34 6.8	13 2.6	0 0.0
SEG											
奈良県北部	250 100.0	110 44.0	13 5.2	21 8.4	11 4.4	22 8.8	7 2.8	47 18.8	14 5.6	5 2.0	0 0.0
奈良県西部	50 100.0	23 46.0	1 2.0	5 10.0	1 2.0	4 8.0	0 0.0	9 18.0	6 12.0	1 2.0	0 0.0
奈良県中部	135 100.0	49 36.3	15 11.1	11 8.1	6 4.4	14 10.4	3 2.2	23 17.0	10 7.4	4 3.0	0 0.0
奈良県東部	35 100.0	12 34.3	3 8.6	3 8.6	2 5.7	4 11.4	1 2.9	6 17.1	2 5.7	2 5.7	0 0.0
奈良県南東部	15 100.0	6 40.0	1 6.7	5 33.3	0 0.0	1 6.7	0 0.0	1 6.7	1 6.7	0 0.0	0 0.0
奈良県南西部	15 100.0	7 46.7	0 0.0	2 13.3	0 0.0	2 13.3	0 0.0	2 13.3	1 6.7	1 6.7	0 0.0

④世帯の収入

年収の地域差はそれほどみられない。南東部が400万円～600万円に集中しているのは、③の就業形態もにおいて自営業・会社経営に集中している影響であると考えられる。サンプル数が少なく、有意性は低いですが、南西部の高所得層が若干多くなっている。南北格差として、所得の格差は見受けられず、むしろ南部の方が収入面では豊かである。

年収階級

	n	200万円未満	200万円～249万円未満	250万円～299万円未満	300万円～349万円未満	350万円～399万円未満	400万円～449万円未満	450万円～499万円未満	500万円～549万円未満	550万円～599万円未満	600万円～649万円未満	650万円～699万円未満	700万円～749万円未満	750万円～799万円未満	800万円～849万円未満	850万円～899万円未満	900万円～949万円未満	950万円～999万円未満	1000万円以上
全体	500 100.0	43 8.6	44 8.8	57 11.4	67 13.4	63 12.6	51 10.2	42 8.4	42 8.4	24 4.8	39 7.8	15 3.0	13 2.6						
SEG																			
奈良県北部	250 100.0	18 7.2	23 9.2	29 11.6	35 14.0	29 11.6	21 8.4	26 10.4	24 9.6	11 4.4	18 7.2	10 4.0	6 2.4						
奈良県西部	50 100.0	5 10.0	2 4.0	4 8.0	8 16.0	2 4.0	7 14.0	5 10.0	2 4.0	5 10.0	7 14.0	2 4.0	1 2.0						
奈良県中部	135 100.0	14 10.4	13 9.6	18 13.3	14 10.4	21 15.6	11 8.1	10 7.4	10 7.4	5 3.7	11 8.1	2 1.5	6 4.4						
奈良県東部	35 100.0	4 11.4	3 8.6	3 8.6	6 17.1	5 14.3	5 14.3	0 0.0	5 14.3	1 2.9	2 5.7	1 2.9	0 0.0						
奈良県南東部	15 100.0	1 6.7	2 13.3	1 6.7	4 26.7	5 33.3	2 13.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0						
奈良県南西部	15 100.0	1 6.7	1 6.7	2 13.3	0 0.0	1 6.7	5 33.3	1 6.7	1 6.7	2 13.3	1 6.7	0 0.0	0 0.0						

⑤居住形態

居住形態について、全体では持ち家の一戸建てが3分の2を占める。特に南部はそれが8割を超えている。また奈良市がある北部では分譲マンションも多くなっている。全体的に賃貸や公営住宅への居住者は少ない。住居面でも南北格差は見られず、収入と同様南部の方が住環境は優れていると言えよう。

資料 奈良県に関するアンケート調査結果

居住形態

		n	一戸建て (持ち家)	一戸建て (借家)	分譲 マンション	賃貸 マンション	賃貸 アパート	公営住宅	社宅・寮・住み込みなど	その他 ()
全体		500 100.0	332 66.4	20 4.0	66 13.2	42 8.4	27 5.4	7 1.4	5 1.0	1 0.2
SEG	奈良県北部	250 100.0	141 56.4	9 3.6	46 18.4	25 10.0	19 7.6	4 1.6	5 2.0	1 0.4
	奈良県西部	50 100.0	39 78.0	7 14.0	2 4.0	2 4.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	奈良県中部	135 100.0	100 74.1	1 0.7	13 9.6	12 8.9	7 5.2	2 1.5	0 0.0	0 0.0
	奈良県東部	35 100.0	25 71.4	1 2.9	5 14.3	2 5.7	1 2.9	1 2.9	0 0.0	0 0.0
	奈良県南東部	15 100.0	14 93.3	0 0.0	0 0.0	1 6.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	奈良県南西部	15 100.0	13 86.7	2 13.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

(2) 通勤・通学・買い物の動向

①居住地別通勤・通学の地域

奈良県では、全体の31.8%が奈良県外へ通勤・通学している。これは2005年の国勢調査で、常住就業者・通学者の3割が県外へ通勤・通学している事実と合致する。中でも大阪府へは28.4%とその大部分を占める。しかし県外通勤・通学比率は地域別にバラツキがあり、最も大阪に近い西部は46.0%、一方、南部は6.7%に過ぎない。

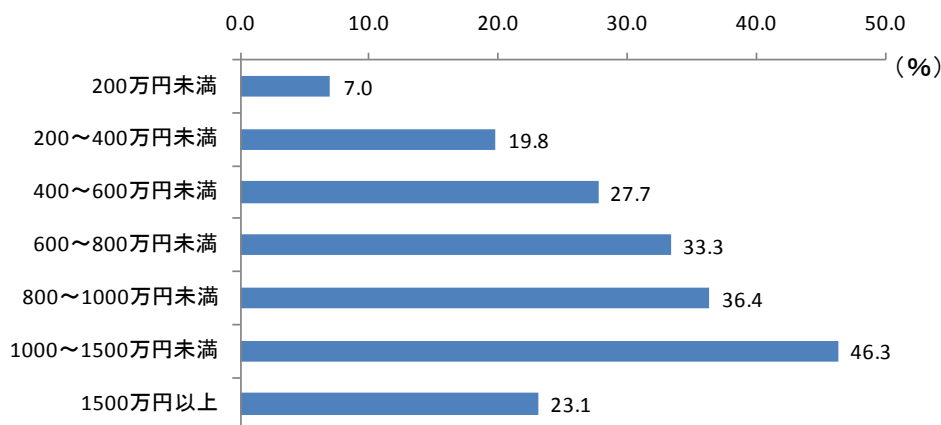
地域別通勤・通学地

		通勤・通学地 n	奈良県北部	奈良県西部	奈良県中部	奈良県東部	奈良県南東部	奈良県南西部	滋賀県	京都府	大阪市内	大阪府(大阪市内以外)	兵庫県	和歌山県	三重県	その他地域	通勤通学していない	奈良県外合計
全体		500 100.0	121 24.2	15 3.0	53 10.6	9 1.8	8 1.6	14 2.8	2 0.4	9 1.8	97 19.4	45 9.0	3 0.6	0 0.0	0 0.0	3 0.6	121 24.2	159 31.8
居住地	奈良県北部	250 100.0	102 40.8	3 1.2	6 2.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.4	5 2.0	49 19.6	22 8.8	1 0.4	0 0.0	0 0.0	2 0.8	59 23.6	80 32.0
	奈良県西部	50 100.0	5 10.0	7 14.0	1 2.0	0 0.0	0 0.0	1 2.0	1 2.0	1 2.0	15 30.0	5 10.0	1 2.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	13 26.0	23 46.0
	奈良県中部	135 100.0	10 7.4	2 1.5	39 28.9	1 0.7	2 1.5	3 2.2	0 0.0	0 0.7	19 13.3	11 8.1	1 0.7	0 0.0	0 0.0	0 0.7	34 25.2	44 32.6
	奈良県東部	35 100.0	4 11.4	3 8.6	2 5.7	8 22.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 5.7	2 14.3	3 8.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 22.9	10 28.6
	奈良県南東部	15 100.0	0 0.0	0 0.0	4 26.7	0 0.0	6 40.0	2 13.3	0 0.0	0 0.0	0 6.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 13.3	1 6.7
	奈良県南西部	15 100.0	0 0.0	0 0.0	1 6.7	0 0.0	0 0.0	8 53.3	0 0.0	0 0.0	1 6.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 33.3	1 6.7

所得階級別に大阪府（大阪市内含む）への通勤・通学率を見ると、1500万円以上の高額所得者を除き、年収階級が大きくなるほど大阪府での通勤・通学率が高まる傾向にある。

資料 奈良県に関するアンケート調査結果

年収階級別大阪府への通勤・通学率



②居住地別品目別購入地域

日用品は、どの地域でも居住地の近くで購入する傾向が強く、県外での購入率は 3.0%である。一方、ぜいたく品の県外購入比率は 36.4%と高く、特に南西部では 6 割が県外での購入となっている。ぜいたく品の購入地域は、ほとんどが大阪市内であることが特徴的である。娯楽・教養についても、県外消費比率が 22.8%と比較的高いが、北部、西部は居住地で消費し、それ以外の地域の居住者は奈良県中部に集中しているのが特徴的である。これは橿原市にあるシネマコンプレックスを備えた大型ショッピングモールの立地が大きく影響していると考えられる。

日用品（食料など）

	購入地 n	奈良県北部	奈良県西部	奈良県中部	奈良県東部	奈良県南東部	奈良県南西部	滋賀県	京都府	大阪市内	大阪府（大阪市内以外）	兵庫県	和歌山県	三重県	その他地域	販売 インターネット・通信	この品目は買わない	奈良県外合計
全体	500 100.0	251 50.2	44 8.8	132 26.4	28 5.6	7 1.4	13 2.6	1 0.2	0 0.0	9 1.8	0 0.0	0 0.0	2 0.4	3 0.6	0 0.0	6 1.2	4 0.8	15 3.0
居住地																		
奈良県北部	250 100.0	233 93.2	3 1.2	2 0.8	1 0.4	1 0.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 1.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 2.0	1 0.4	4 1.6
奈良県西部	50 100.0	9 18.0	36 72.0	2 4.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.0	1 2.0	1 2.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 4.0
奈良県中部	135 100.0	6 4.4	5 3.7	115 85.2	1 0.7	0 0.0	2 1.5	0 0.0	0 0.0	4 3.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 1.5
奈良県東部	35 100.0	3 8.6	0 0.0	4 11.4	24 68.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 8.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.9
奈良県南東部	15 100.0	0 0.0	0 0.0	6 40.0	2 13.3	6 40.0	1 6.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
奈良県南西部	15 100.0	0 0.0	0 0.0	3 20.0	0 0.0	0 0.0	10 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 13.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 13.3

ぜいたく品（宝飾品など）

	購入地 n	奈良県北部	奈良県西部	奈良県中部	奈良県東部	奈良県南東部	奈良県南西部	滋賀県	京都府	大阪市内	大阪府（大阪市内以外）	兵庫県	和歌山県	三重県	その他地域	販売 インターネット・通信	この品目は買わない	奈良県外合計
全体	500 100.0	90 18.0	11 2.2	64 12.8	3 0.6	0 0.0	21 4.2	0 0.0	4 0.8	165 33.0	5 1.0	0 0.0	1 0.2	1 0.2	6 1.2	22 4.4	126 25.2	182 36.4
居住地																		
奈良県北部	250 100.0	84 33.6	0 0.0	5 2.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 1.2	75 30.0	3 1.2	0 0.0	0 0.0	0 0.4	3 1.2	9 3.6	68 27.2
奈良県西部	50 100.0	4 8.0	6 12.0	5 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	20 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 4.0	12 24.0
奈良県中部	135 100.0	0 0.0	3 2.2	39 28.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	50 37.0	1 0.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 2.2	7 5.2	31 23.0	54 40.0
奈良県東部	35 100.0	1 2.9	0 0.0	6 17.1	3 8.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	10 28.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.9	1 2.9	2 5.7	11 31.4	
奈良県南東部	15 100.0	1 6.7	0 0.0	6 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 6.7	3 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 13.3	2 13.3	
奈良県南西部	15 100.0	0 0.0	0 0.0	3 20.0	0 0.0	0 0.0	10 66.7	0 0.0	0 0.0	7 46.7	1 6.7	0 0.0	1 6.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 13.3	9 60.0

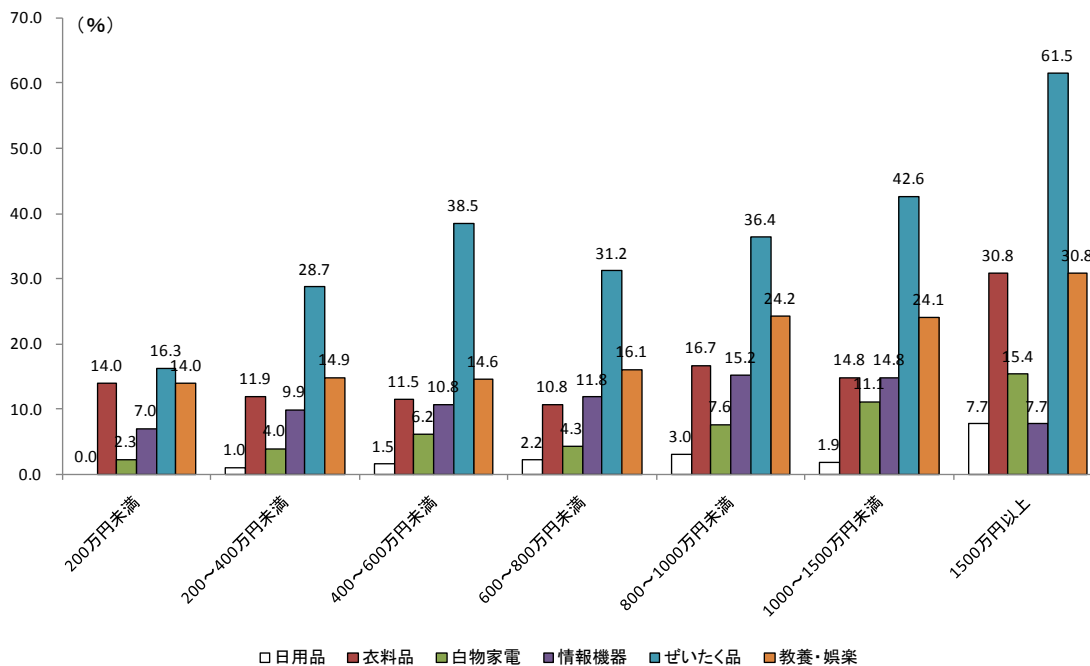
資料 奈良県に関するアンケート調査結果

娯楽・教養（映画、英会話など）

購入地	n	奈良県北部	奈良県西部	奈良県中部	奈良県東部	奈良県南東部	奈良県南西部	滋賀県	京都府	大阪市内	大阪府（大阪市以外）	兵庫県	和歌山県	三重県	その他地域	販売インターネット・通信	この品目は買わない	通勤通学していない	奈良県外合計
全体	500	139	41	152	4	0	3	0	22	82	6	1	0	1	2	0	0	47	114
	100.0	27.8	8.2	30.4	0.8	0.0	0.6	0.0	4.4	16.4	1.2	0.2	0.0	0.2	0.4	0.0	9.4	22.8	
居住地	奈良県北部	250	127	6	20	1	0	1	0	21	44	2	0	0	2	0	0	26	69
	100.0	50.8	2.4	8.0	0.4	0.0	0.4	0.0	8.4	17.6	0.8	0.0	0.0	0.0	0.8	0.0	10.4	27.6	
	奈良県西部	50	6	28	4	0	0	0	0	9	0	1	0	0	0	0	0	2	10
	100.0	12.0	56.0	8.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	18.0	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.0	20.0	
	奈良県中部	135	5	5	87	1	0	1	0	22	2	0	0	0	0	0	0	12	24
	100.0	3.7	3.7	64.4	0.7	0.0	0.7	0.0	0.0	16.3	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.9	17.8	
	奈良県東部	35	0	2	20	2	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	5	6
	100.0	0.0	5.7	57.1	5.7	0.0	0.0	0.0	2.9	11.4	0.0	0.0	0.0	2.9	0.0	0.0	14.3	17.1	
	奈良県南東部	15	1	0	11	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1	2
	100.0	6.7	0.0	73.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7	13.3	
	奈良県南西部	15	0	0	10	0	0	1	0	2	1	0	0	0	0	0	0	1	3
	100.0	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	6.7	0.0	0.0	13.3	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7	20.0	

年収階級別に大阪府（大阪市含む）での商品購入率をみると、大抵の品目で、年収が高い人ほど大阪府で購入する割合が高まっている。特にぜいたく品や衣料品、教養・娯楽で、その傾向が顕著に見られる。奈良県では、高所得者の消費ほど大阪へ需要が流出していることがうかがえる。

所得階級別品目別大阪府内での購入率



③購入する店舗形態

日用品については圧倒的にスーパーやショッピングセンターで購入するケースが多い。衣料品は専門店・百貨店とショッピングセンター・スーパーに二極化が見られる。電化製品は専門店での購入がほとんどであるが、パソコンなどの情報機器はネットによる購入が2割を占めている。

資料 奈良県に関するアンケート調査結果

	日用品		衣料品		白物家電		情報機器		ぜいたく品	
	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%
全体	496	100.0	495	100.0	489	100.0	486	100.0	374	100.0
専門店	10	2.0	120	24.2	402	82.2	349	71.8	138	36.9
百貨店	3	0.6	35	7.1	0	0.0	0	0.0	116	31.0
ショッピングセンター	77	15.5	212	42.8	17	3.5	13	2.7	30	8.0
スーパー	394	79.4	66	13.3	6	1.2	2	0.4	2	0.5
コンビニ	2	0.4	0	0.0	2	0.4	6	1.2	2	0.5
インターネット・通信販売	5	1.0	48	9.7	37	7.6	100	20.6	23	6.1
その他	3	0.6	13	2.6	21	4.3	14	2.9	22	5.9
この品目は買わない	2	0.4	1	0.2	4	0.8	2	0.4	41	11.0

(3) 居住地別利用する交通機関

全体的に奈良県では自家用車で移動の比率が高い。特に日常の買い物とレジャーでは自家用車利用率が7割を超える。

①通勤・通学

通勤・通学では、大阪市内に通う傾向が強い北部や西部では電車の利用が多い。北部、中部、東部は近鉄、西部はJRを活用している。南部は通勤・通学でもほとんどが自家用車を利用している。

通勤・通学で利用する交通機関

	n	徒歩・自転車	自家用車	JR	近鉄	バス	その他交通機関
		n	%	n	%	n	%
全体	500	81	173	32	161	5	48
	100.0	16.2	34.6	6.4	32.2	1.0	9.6
居住地							
奈良県北部	250	40	76	13	98	3	20
	100.0	16.0	30.4	5.2	39.2	1.2	8.0
奈良県西部	50	8	10	18	5	0	9
	100.0	16.0	20.0	36.0	10.0	0.0	18.0
奈良県中部	135	26	47	1	46	1	14
	100.0	19.3	34.8	0.7	34.1	0.7	10.4
奈良県東部	35	4	16	0	12	1	2
	100.0	11.4	45.7	0.0	34.3	2.9	5.7
奈良県南東部	15	1	14	0	0	0	0
	100.0	6.7	93.3	0.0	0.0	0.0	0.0
奈良県南西部	15	2	10	0	0	0	3
	100.0	13.3	66.7	0.0	0.0	0.0	20.0

②日常の買い物

日常の買い物では、どの地域も自家用車の利用が多くなる。北部、西部、中部では徒歩・自転車も2割以上あるが、南部では9割を超える人が自家用車で買い物をしている。

資料 奈良県に関するアンケート調査結果

日常の買い物で利用する交通機関

		n	徒歩・自転車	自家用車	JR	近鉄	バス	その他交通機関
全体		500	115	358	2	18	2	5
		100.0	23.0	71.6	0.4	3.6	0.4	1.0
居住地	奈良県北部	250	67	167	0	11	2	3
		100.0	26.8	66.8	0.0	4.4	0.8	1.2
	奈良県西部	50	11	34	2	2	0	1
		100.0	22.0	68.0	4.0	4.0	0.0	2.0
	奈良県中部	135	32	100	0	3	0	0
		100.0	23.7	74.1	0.0	2.2	0.0	0.0
	奈良県東部	35	4	28	0	2	0	1
	100.0	11.4	80.0	0.0	5.7	0.0	2.9	
奈良県南東部	15	1	14	0	0	0	0	
	100.0	6.7	93.3	0.0	0.0	0.0	0.0	
奈良県南西部	15	0	15	0	0	0	0	
	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

③ レジャー

レジャーでも自家用車の利用は多いが、北部や西部では電車の利用もある。南部ではほとんどが自家用車である。

レジャーで利用する交通機関

		n	徒歩・自転車	自家用車	JR	近鉄	バス	その他交通機関
全体		500	10	384	19	79	0	8
		100.0	2.0	76.8	3.8	15.8	0.0	1.6
居住地	奈良県北部	250	6	181	9	53	0	1
		100.0	2.4	72.4	3.6	21.2	0.0	0.4
	奈良県西部	50	0	39	8	2	0	1
		100.0	0.0	78.0	16.0	4.0	0.0	2.0
	奈良県中部	135	1	106	2	22	0	4
		100.0	0.7	78.5	1.5	16.3	0.0	3.0
	奈良県東部	35	3	30	0	2	0	0
	100.0	8.6	85.7	0.0	5.7	0.0	0.0	
奈良県南東部	15	0	15	0	0	0	0	
	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
奈良県南西部	15	0	13	0	0	0	2	
	100.0	0.0	86.7	0.0	0.0	0.0	13.3	

(4) 阪神なんば線の利用状況

① 地域別阪神なんば線の利用状況

奈良県民で阪神なんば線を利用したことがある人は全体の48.4%である。しかしほとんどが

資料 奈良県に関するアンケート調査結果

半年に1度以下の頻度での利用であり、通勤・通学で毎日利用する人はほとんどいない。もともと近鉄の利用が少なかった西部や南部で、利用経験のない人の割合が高くなっている。

阪神なんば線の利用頻度

	n	ほぼ毎日	週4 5日	週1 2日	2週間に1度	1ヶ月に1度	3ヶ月に1度	半年に1度	1年に1度	頻度	利用したことは少ないが	1度も利用したことがない
全体	500 100.0	1.0 0.2	2.0 0.4	4.0 0.8	5.0 1.0	20.0 4.0	28.0 5.6	51.0 10.2	44.0 8.8	87.0 17.4	258.0 51.6	
居住地	奈良県北部	250 100.0	1.0 0.4	2.0 0.8	4.0 1.6	4.0 1.6	12.0 4.8	20.0 8.0	37.0 14.8	26.0 10.4	37.0 14.8	107.0 42.8
	奈良県西部	50 100.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	2.0 4.0	5.0 10.0	5.0 10.0	38.0 76.0
	奈良県中部	135 100.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	1.0 0.7	7.0 5.2	3.0 2.2	10.0 7.4	11.0 8.1	31.0 23.0	72.0 53.3
	奈良県東部	35 100.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	1.0 2.9	4.0 11.4	2.0 5.7	1.0 2.9	6.0 17.1	21.0 60.0
	奈良県南東部	15 100.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	1.0 6.7	5.0 33.3	9.0 60.0
	奈良県南西部	15 100.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	1.0 6.7	0.0 0.0	0.0 0.0	3.0 20.0	11.0 73.3

②阪神なんば線開通前後の状況

阪神なんば線の開通前後で、奈良県とつながった阪神本線と旧阪神西大阪線の利用について聞いたところ、阪神本線の利用はそれほど増えていないが、旧阪神西大阪線の利用は、1カ月に1度以下という少ない利用頻度ではあるが、増えていることが分かる。

阪神なんば線開通前後での阪神本線・西大阪線の利用状況

	n	ほぼ毎日	週4 5日	週1 2日	2週間に1度	1ヶ月に1度	3ヶ月に1度	半年に1度	1年に1度	頻度	利用したことは少ないが	1度も利用したことがない
阪神本線 (開通前)	500 100.0	0.0 0.0	0.0 0.0	4.0 0.8	2.0 0.4	13.0 2.6	20.0 4.0	45.0 9.0	36.0 7.2	205.0 41.0	175.0 35.0	
阪神本線 (開通後)	500 100.0	1.0 0.2	0.0 0.0	4.0 0.8	4.0 0.8	18.0 3.6	27.0 5.4	44.0 8.8	49.0 9.8	109.0 21.8	244.0 48.8	
旧阪神西大阪線 (開通前)	500 100.0	0.0 0.0	1.0 0.2	2.0 0.4	0.0 0.0	4.0 0.8	6.0 1.2	19.0 3.8	26.0 5.2	132.0 26.4	310.0 62.0	
旧阪神西大阪線 (開通後)	500 100.0	1.0 0.2	2.0 0.4	3.0 0.6	3.0 0.6	19.0 3.8	25.0 5.0	48.0 9.6	40.0 8.0	93.0 18.6	266.0 53.2	
阪神なんば線	500 100.0	1.0 0.2	2.0 0.4	4.0 0.8	5.0 1.0	20.0 4.0	28.0 5.6	51.0 10.2	44.0 8.8	87.0 17.4	258.0 51.6	

資料 奈良県に関するアンケート調査結果

(5) 自動車、家電等の所有

奈良県民の自家用車保有率は87.8%であり、特に南部では保有率が100%と高く、二台目以上の保有比率も7割～8割となっている。

地域別耐久消費財・設備の所有状況

	n	自家用車	降～自家用車（二台目以上）	気自動車	ハイブリッドカー・電	カーナビ	液晶テレビ・プラズマテレビ	3Dテレビ	コーダー	ブルーレイディスクレ	パソコン	スマートフォン	太陽光発電システム	LED照明	床暖房	エコキュート	IH調理器	い所有しているものはな
全体	500	439	160	17	310	418	9	137	489	60	15	92	71	84	136	0		
	100.0	87.8	32.0	3.4	62.0	83.6	1.8	27.4	97.8	12.0	3.0	18.4	14.2	16.8	27.2	0.0		
居住地	250	209	67	5	147	206	2	67	244	31	9	52	42	40	66	0		
奈良県北部	100.0	83.6	26.8	2.0	58.8	82.4	0.8	26.8	97.6	12.4	3.6	20.8	16.8	16.0	26.4	0.0		
奈良県西部	50	44	13	4	27	40	1	13	49	4	1	8	10	7	19	0		
	100.0	88.0	26.0	8.0	54.0	80.0	2.0	26.0	98.0	8.0	2.0	16.0	20.0	14.0	38.0	0.0		
奈良県中部	135	122	47	3	88	116	2	38	132	18	2	21	12	22	32	0		
	100.0	90.4	34.8	2.2	65.2	85.9	1.5	28.1	97.8	13.3	1.5	15.6	8.9	16.3	23.7	0.0		
奈良県東部	35	34	10	2	23	31	2	12	34	4	2	6	4	12	13	0		
	100.0	97.1	28.6	5.7	65.7	88.6	5.7	34.3	97.1	11.4	5.7	17.1	11.4	34.3	37.1	0.0		
奈良県南東部	15	15	13	2	14	12	2	3	15	0	0	4	2	2	4	0		
	100.0	100.0	86.7	13.3	93.3	80.0	13.3	20.0	100.0	0.0	0.0	26.7	13.3	13.3	26.7	0.0		
奈良県南西部	15	15	10	1	11	13	0	4	15	3	1	1	1	1	2	0		
	100.0	100.0	66.7	6.7	73.3	86.7	0.0	26.7	100.0	20.0	6.7	6.7	6.7	6.7	13.3	0.0		

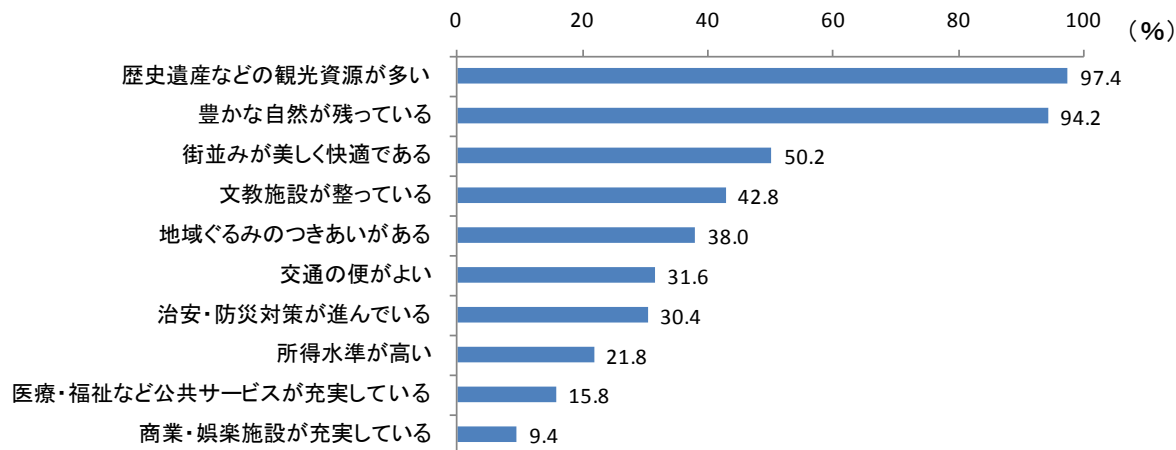
(6) 奈良県の強み

①奈良県の強み（総括）

奈良県民が感じる奈良県の強みについて、あらかじめ10項目を設定し、それぞれについて「強くそう思う」「どちらかといえばそう思う」「そう思わない」「まったくそう思わない」の4段階で評価してもらった。

「強くそう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合計した肯定的意見の比率を見ると、「歴史遺産などの観光資源が多い」と「豊かな自然が残っている」の二つが9割以上の人の支持を得て、突出している。以下「街並みが美しく快適である」が続いているが、それより下の項目は否定的意見の方が多くなっており強みとは認識されていない。従って奈良県の強みは「歴史遺産」と「豊かな自然」のほぼ二つに絞られると考えられる。

奈良県の強み（「強くそう思う」または「どちらかといえばそう思う」の割合）

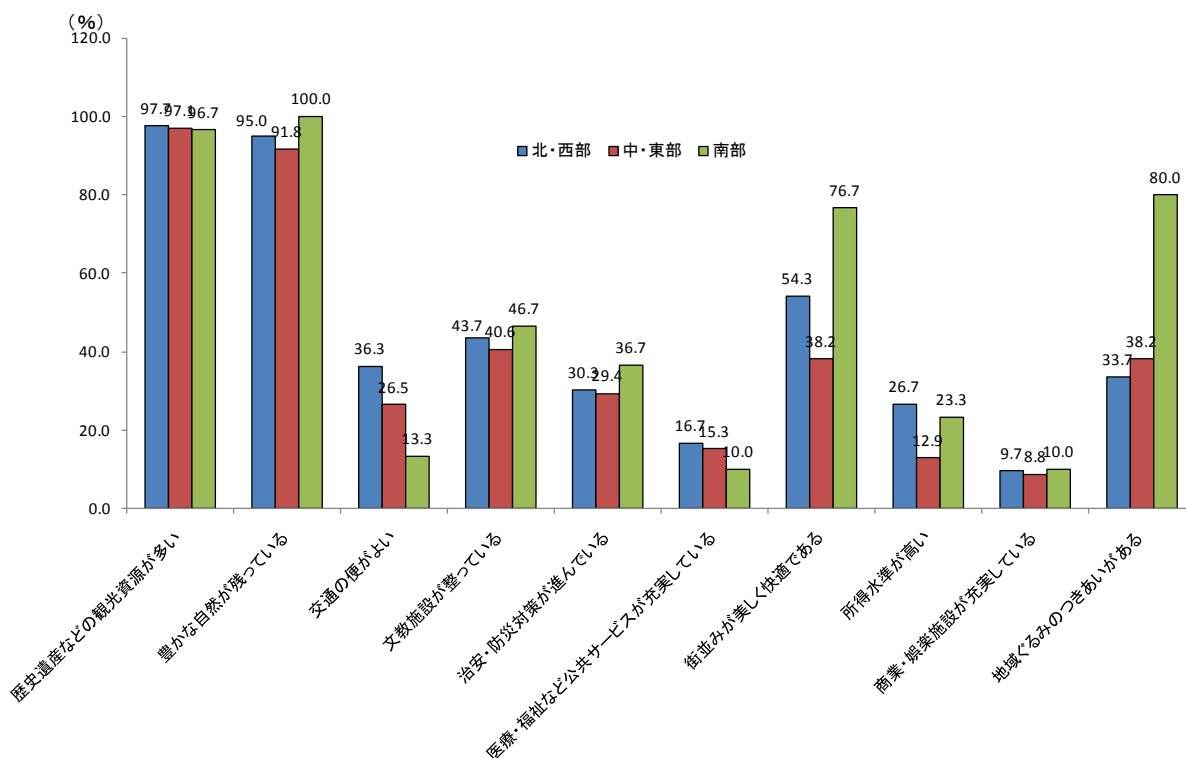


資料 奈良県に関するアンケート調査結果

②地域別状況

地域別に見ると、歴史遺産の多さは、どの地域も肯定的であるが、その他の項目では強みの感じ方に地域別に差異がみられる。豊かな自然や美しい街並みは南部で強く感じられている。特に全体では肯定的意見が約4割であった「地域ぐるみのつきあいがある」は、南部では8割の人が強みと感じている。しかし交通の便や公共サービスなどは南部での否定的意見が多い。奈良県に対して一般的に言われている「所得水準の高さ」については、どの地域でも否定的であり、南北でもそれほど認識に差がない。

地域別（3区分）、強み項目別、「強く思う」または「どちらかといえば思う」と回答した人の比率



歴史遺産などの観光資源が多い

居住地	n	強み			
		強く思う	どちらかといえば思う	そう思う	全くそう思わない
全体	500	32.1	16.6	7.1	6.0
居住地					
奈良県北部	250	16.4	8.0	3.2	3.2
奈良県西部	50	26.0	23.0	1.0	0.0
奈良県中部	135	8.5	4.5	2.2	3.0
奈良県東部	35	27.1	8.0	0.0	0.0
奈良県南東部	15	11.0	4.0	0.0	0.0
奈良県南西部	15	8.0	6.0	1.0	0.0

豊かな自然が残っている

居住地	n	強み			
		強く思う	どちらかといえば思う	そう思う	全くそう思わない
全体	500	21.3	25.8	25.0	4.0
居住地					
奈良県北部	250	10.2	13.3	13.1	2.0
奈良県西部	50	16.0	34.0	0.0	0.0
奈良県中部	135	6.0	6.4	9.0	2.0
奈良県東部	35	16.0	16.0	3.0	0.0
奈良県南東部	15	9.0	6.0	0.0	0.0
奈良県南西部	15	10.0	5.0	0.0	0.0

資料 奈良県に関するアンケート調査結果

街並みが美しく快適である

		n	強く思う	どちらかという	そう思わない	全く思わない
全体		500 100.0	28 5.6	223 44.6	201 40.2	48 9.6
居住地	奈良県北部	250 100.0	15 6.0	125 50.0	89 35.6	21 8.4
	奈良県西部	50 100.0	1 2.0	22 44.0	25 50.0	2 4.0
	奈良県中部	135 100.0	5 3.7	44 32.6	67 49.6	19 14.1
	奈良県東部	35 100.0	1 2.9	15 42.9	13 37.1	6 17.1
	奈良県南東部	15 100.0	2 13.3	9 60.0	4 26.7	0 0.0
	奈良県南西部	15 100.0	4 26.7	8 53.3	3 20.0	0 0.0

文教施設が整っている

		n	強く思う	どちらかという	そう思わない	全く思わない
全体		500 100.0	16 3.2	198 39.6	248 49.6	38 7.6
居住地	奈良県北部	250 100.0	6 2.4	111 44.4	118 47.2	15 6.0
	奈良県西部	50 100.0	0 0.0	14 28.0	34 68.0	2 4.0
	奈良県中部	135 100.0	6 4.4	50 37.0	64 47.4	15 11.1
	奈良県東部	35 100.0	2 5.7	11 31.4	20 57.1	2 5.7
	奈良県南東部	15 100.0	1 6.7	7 46.7	7 46.7	0 0.0
	奈良県南西部	15 100.0	1 6.7	5 33.3	5 33.3	4 26.7

地域ぐるみのつきあいがある

		n	強く思う	どちらかという	そう思わない	全く思わない
全体		500 100.0	12 2.4	178 35.6	253 50.6	57 11.4
居住地	奈良県北部	250 100.0	5 2.0	78 31.2	139 55.6	28 11.2
	奈良県西部	50 100.0	0 0.0	18 36.0	27 54.0	5 10.0
	奈良県中部	135 100.0	2 1.5	50 37.0	66 48.9	17 12.6
	奈良県東部	35 100.0	0 0.0	13 37.1	16 45.7	6 17.1
	奈良県南東部	15 100.0	2 13.3	13 86.7	0 0.0	0 0.0
	奈良県南西部	15 100.0	3 20.0	6 40.0	5 33.3	1 6.7

交通の便がよい

		n	強く思う	どちらかという	そう思わない	全く思わない
全体		500 100.0	18 3.6	140 28.0	241 48.2	101 20.2
居住地	奈良県北部	250 100.0	10 4.0	86 34.4	111 44.4	43 17.2
	奈良県西部	50 100.0	3 6.0	10 20.0	28 56.0	9 18.0
	奈良県中部	135 100.0	3 2.2	34 25.2	69 51.1	29 21.5
	奈良県東部	35 100.0	1 2.9	7 20.0	19 54.3	8 22.9
	奈良県南東部	15 100.0	0 0.0	2 13.3	9 60.0	4 26.7
	奈良県南西部	15 100.0	1 6.7	1 6.7	5 33.3	8 53.3

治安・防災対策が進んでいる

		n	強く思う	どちらかという	そう思わない	全く思わない
全体		500 100.0	4 0.8	148 29.6	289 57.8	59 11.8
居住地	奈良県北部	250 100.0	1 0.4	82 32.8	146 58.4	21 8.4
	奈良県西部	50 100.0	0 0.0	8 16.0	36 72.0	6 12.0
	奈良県中部	135 100.0	1 0.7	37 27.4	77 57.0	20 14.8
	奈良県東部	35 100.0	1 2.9	11 31.4	16 45.7	7 20.0
	奈良県南東部	15 100.0	0 0.0	5 33.3	9 60.0	1 6.7
	奈良県南西部	15 100.0	1 6.7	5 33.3	5 33.3	4 26.7

所得水準が高い

		n	強く思う	どちらかという	そう思わない	全く思わない
全体		500 100.0	4 0.8	105 21.0	302 60.4	89 17.8
居住地	奈良県北部	250 100.0	3 1.2	71 28.4	141 56.4	35 14.0
	奈良県西部	50 100.0	0 0.0	6 12.0	36 72.0	8 16.0
	奈良県中部	135 100.0	0 0.0	20 14.8	90 66.7	25 18.5
	奈良県東部	35 100.0	0 0.0	2 5.7	22 62.9	11 31.4
	奈良県南東部	15 100.0	0 0.0	3 20.0	8 53.3	4 26.7
	奈良県南西部	15 100.0	1 6.7	3 20.0	5 33.3	6 40.0

資料 奈良県に関するアンケート調査結果

医療・福祉など公共サービスが充実している

		強く そう 思う	ば ど ち ら か と い え	そ う 思 わ な い	い 全 く そ う 思 わ な い	
		n				
全体		500 100.0	3 0.6	76 15.2	276 55.2	145 29.0
居住地	奈良県北部	250 100.0	2 0.8	41 16.4	146 58.4	61 24.4
	奈良県西部	50 100.0	0 0.0	7 14.0	27 54.0	16 32.0
	奈良県中部	135 100.0	0 0.0	23 17.0	69 51.1	43 31.9
	奈良県東部	35 100.0	0 0.0	3 8.6	19 54.3	13 37.1
	奈良県南東部	15 100.0	0 0.0	0 0.0	11 73.3	4 26.7
	奈良県南西部	15 100.0	1 6.7	2 13.3	4 26.7	8 53.3

商業・娯楽施設が充実している

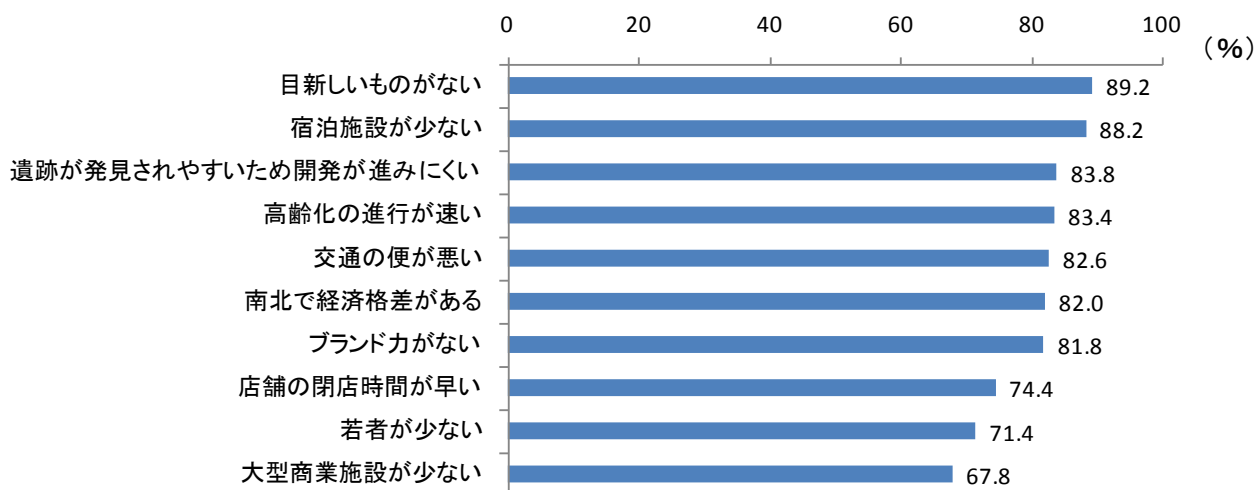
		強く そう 思う	ば ど ち ら か と い え	そ う 思 わ な い	い 全 く そ う 思 わ な い	
		n				
全体		500 100.0	1 0.2	46 9.2	271 54.2	182 36.4
居住地	奈良県北部	250 100.0	0 0.0	27 10.8	134 53.6	89 35.6
	奈良県西部	50 100.0	0 0.0	2 4.0	25 50.0	23 46.0
	奈良県中部	135 100.0	0 0.0	15 11.1	81 60.0	39 28.9
	奈良県東部	35 100.0	0 0.0	0 0.0	15 42.9	20 57.1
	奈良県南東部	15 100.0	0 0.0	1 6.7	8 53.3	6 40.0
	奈良県南西部	15 100.0	1 6.7	1 6.7	8 53.3	5 33.3

(7) 奈良県の弱み

①奈良県の弱み（総括）

奈良県の弱みに関して、「強くそう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合計した意見の比率を見ると、あらかじめ設定した10項目すべてが、5割を超え、これらすべてが弱みと感じられていることが分かった。さらに上位7項目は8割を超えている。奈良県民の奈良県に対する課題意識の強さがうかがえる結果となった。弱みとして最も共感を得たのは「目新しいものがない」で、以下「宿泊施設が少ない」、「遺跡が発見されやすいため開発が進みにくい」、「高齢化の進行が速い」、「交通の便が悪い」、「南北で経済格差がある」、「ブランド力がない」が続いている。「大型商業施設が少ない」は、最下位であるが、これは最近奈良県内でも郊外型の大型ショッピングセンター等が立地していることが影響していると考えられる。

奈良県の弱み（「強くそう思う」または「どちらかといえばそう思う」の割合）



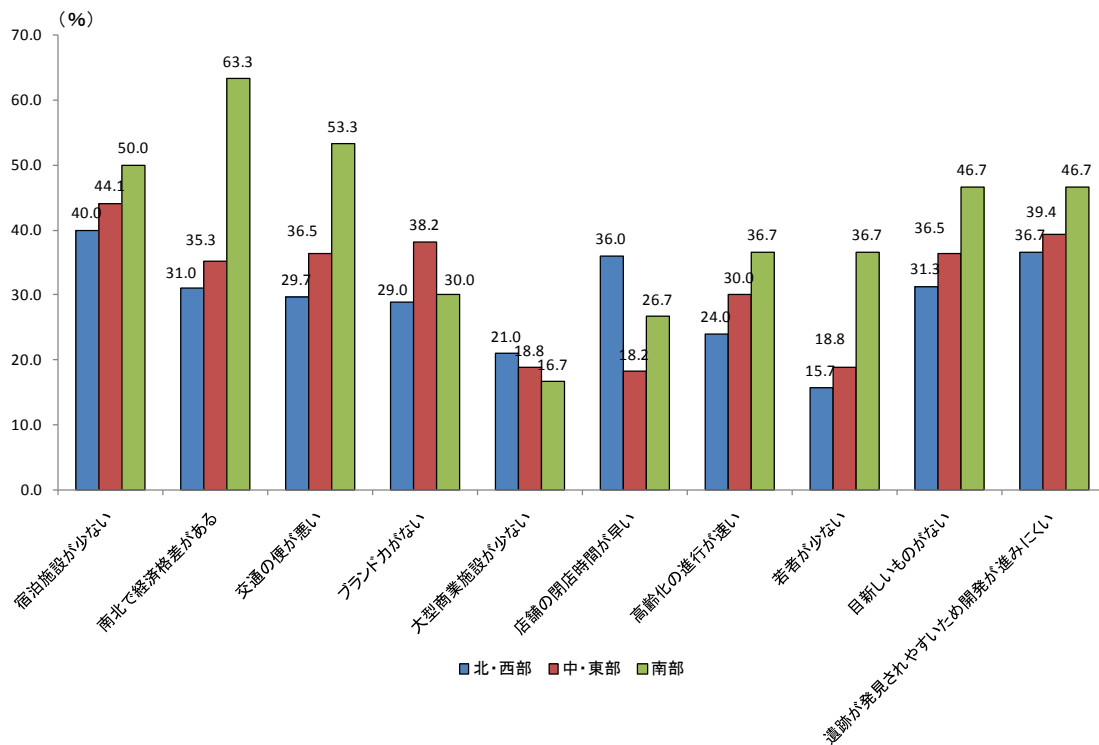
②地域別状況

奈良県の弱みとして挙げたほとんどの項目で、北・西・中部よりも南部地域居住者の共感度が強くなっている。特に「南北間で経済格差がある」や「交通の便が悪い」、「若者が少ない」

資料 奈良県に関するアンケート調査結果

などでは、両地域間の認識差が大きい。「南北間で経済格差がある」については南部では6割以上が「強くそう思う」と答え、弱み意識の中で最も多くなっているのに対して、北・西部や中・東部では3割程度の認識に留まっており、奈良県の弱みへの認識自体に南北間格差がうかがえる結果となった。一方、「店舗の閉店時間が早い」と「大型商業施設が少ない」については、南部よりも北・西部の方が弱み意識が強い。これは大阪などに勤務し、時間に縛られる若年層が北部・中部に比較的多く居住していることなどが要因として考えられる。

地域別（3区分）、弱み項目別、「強くそう思う」と回答した人の比率



目新しいものがない

		n	強く そう 思う	ば ど そ う ら か と い え	そ う 思 わ な い	い 全 く そ う 思 わ な い
全体		500	170	276	50	4
		100.0	34.0	55.2	10.0	0.8
居住地	奈良県北部	250	76	145	27	2
		100.0	30.4	58.0	10.8	0.8
	奈良県西部	50	18	28	3	1
		100.0	36.0	56.0	6.0	2.0
	奈良県中部	135	45	74	15	1
		100.0	33.3	54.8	11.1	0.7
	奈良県東部	35	17	16	2	0
		100.0	48.6	45.7	5.7	0.0
奈良県南東部	15	9	5	1	0	
	100.0	60.0	33.3	6.7	0.0	
奈良県南西部	15	5	8	2	0	
	100.0	33.3	53.3	13.3	0.0	

宿泊施設が少ない

		n	強く そう 思う	ば ど そ う ら か と い え	そ う 思 わ な い	い 全 く そ う 思 わ な い
全体		500	210	231	52	7
		100.0	42.0	46.2	10.4	1.4
居住地	奈良県北部	250	101	111	35	3
		100.0	40.4	44.4	14.0	1.2
	奈良県西部	50	19	25	6	0
		100.0	38.0	50.0	12.0	0.0
	奈良県中部	135	52	74	8	1
		100.0	38.5	54.8	5.9	0.7
	奈良県東部	35	23	10	0	2
		100.0	65.7	28.6	0.0	5.7
奈良県南東部	15	8	5	2	0	
	100.0	53.3	33.3	13.3	0.0	
奈良県南西部	15	7	6	1	1	
	100.0	46.7	40.0	6.7	6.7	

資料 奈良県に関するアンケート調査結果

遺跡が発見されやすいため開発が進みにくい

		n	強く そう 思う	ば ど ち ら か と い え	そ う 思 わ な い	い 全 く そ う 思 わ な い
全体		500 100.0	191 38.2	228 45.6	69 13.8	12 2.4
居住地	奈良県北部	250 100.0	91 36.4	119 47.6	33 13.2	7 2.8
	奈良県西部	50 100.0	19 38.0	22 44.0	9 18.0	0 0.0
	奈良県中部	135 100.0	51 37.8	64 47.4	17 12.6	3 2.2
	奈良県東部	35 100.0	16 45.7	12 34.3	5 14.3	2 5.7
	奈良県南東部	15 100.0	7 46.7	5 33.3	3 20.0	0 0.0
	奈良県南西部	15 100.0	7 46.7	6 40.0	2 13.3	0 0.0

高齢化の進行が早い

		n	強く そう 思う	ば ど ち ら か と い え	そ う 思 わ な い	い 全 く そ う 思 わ な い
全体		500 100.0	134 26.8	283 56.6	78 15.6	5 1.0
居住地	奈良県北部	250 100.0	58 23.2	142 56.8	48 19.2	2 0.8
	奈良県西部	50 100.0	14 28.0	31 62.0	5 10.0	0 0.0
	奈良県中部	135 100.0	36 26.7	77 57.0	19 14.1	3 2.2
	奈良県東部	35 100.0	15 42.9	17 48.6	3 8.6	0 0.0
	奈良県南東部	15 100.0	7 46.7	7 46.7	1 6.7	0 0.0
	奈良県南西部	15 100.0	4 26.7	9 60.0	2 13.3	0 0.0

交通の便が悪い

		n	強く そう 思う	ば ど ち ら か と い え	そ う 思 わ な い	い 全 く そ う 思 わ な い
全体		500 100.0	167 33.4	246 49.2	84 16.8	3 0.6
居住地	奈良県北部	250 100.0	71 28.4	122 48.8	55 22.0	2 0.8
	奈良県西部	50 100.0	18 36.0	27 54.0	5 10.0	0 0.0
	奈良県中部	135 100.0	49 36.3	70 51.9	16 11.9	0 0.0
	奈良県東部	35 100.0	13 37.1	17 48.6	5 14.3	0 0.0
	奈良県南東部	15 100.0	7 46.7	7 46.7	1 6.7	0 0.0
	奈良県南西部	15 100.0	9 60.0	3 20.0	2 13.3	1 6.7

南北で経済格差がある

		n	強く そう 思う	ば ど ち ら か と い え	そ う 思 わ な い	い 全 く そ う 思 わ な い
全体		500 100.0	172 34.4	238 47.6	86 17.2	4 0.8
居住地	奈良県北部	250 100.0	72 28.8	131 52.4	46 18.4	1 0.4
	奈良県西部	50 100.0	21 42.0	23 46.0	6 12.0	0 0.0
	奈良県中部	135 100.0	44 32.6	65 48.1	24 17.8	2 1.5
	奈良県東部	35 100.0	16 45.7	12 34.3	6 17.1	1 2.9
	奈良県南東部	15 100.0	9 60.0	5 33.3	1 6.7	0 0.0
	奈良県南西部	15 100.0	10 66.7	2 13.3	3 20.0	0 0.0

ブランド力がない

		n	強く そう 思う	ば ど ち ら か と い え	そ う 思 わ な い	い 全 く そ う 思 わ な い
全体		500 100.0	161 32.2	248 49.6	78 15.6	13 2.6
居住地	奈良県北部	250 100.0	67 26.8	133 53.2	44 17.6	6 2.4
	奈良県西部	50 100.0	20 40.0	26 52.0	4 8.0	0 0.0
	奈良県中部	135 100.0	50 37.0	61 45.2	22 16.3	2 1.5
	奈良県東部	35 100.0	15 42.9	14 40.0	4 11.4	2 5.7
	奈良県南東部	15 100.0	6 40.0	6 40.0	2 13.3	1 6.7
	奈良県南西部	15 100.0	3 20.0	8 53.3	2 13.3	2 13.3

店舗の閉店時間が早い

		n	強く そう 思う	ば ど ち ら か と い え	そ う 思 わ な い	い 全 く そ う 思 わ な い
全体		500 100.0	147 29.4	225 45.0	115 23.0	13 2.6
居住地	奈良県北部	250 100.0	94 37.6	105 42.0	47 18.8	4 1.6
	奈良県西部	50 100.0	14 28.0	20 40.0	14 28.0	2 4.0
	奈良県中部	135 100.0	25 18.5	64 47.4	43 31.9	3 2.2
	奈良県東部	35 100.0	6 17.1	20 57.1	6 17.1	3 8.6
	奈良県南東部	15 100.0	4 26.7	9 60.0	2 13.3	0 0.0
	奈良県南西部	15 100.0	4 26.7	7 46.7	3 20.0	1 6.7

資料 奈良県に関するアンケート調査結果

若者が少ない

		n	強く そう 思う	ばど そち らか とい え	そ う 思 わ な い	い 全 く そ う 思 わ な い
全体		500	90	267	137	6
		100.0	18.0	53.4	27.4	1.2
居住地	奈良県北部	250	38	126	83	3
		100.0	15.2	50.4	33.2	1.2
	奈良県西部	50	9	33	8	0
		100.0	18.0	66.0	16.0	0.0
	奈良県中部	135	21	73	38	3
		100.0	15.6	54.1	28.1	2.2
	奈良県東部	35	11	19	5	0
		100.0	31.4	54.3	14.3	0.0
奈良県南東部	15	6	9	0	0	
	100.0	40.0	60.0	0.0	0.0	
奈良県南西部	15	5	7	3	0	
	100.0	33.3	46.7	20.0	0.0	

大型商業施設が少ない

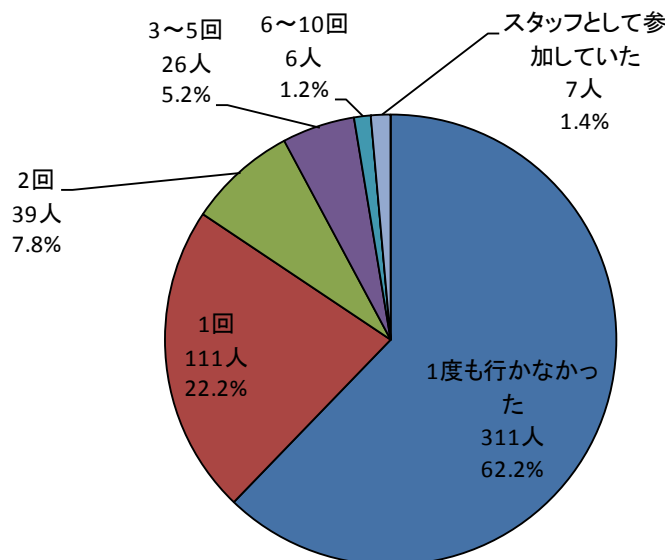
		n	強く そう 思う	ばど そち らか とい え	そ う 思 わ な い	い 全 く そ う 思 わ な い
全体		500	100	239	150	11
		100.0	20.0	47.8	30.0	2.2
居住地	奈良県北部	250	48	126	70	6
		100.0	19.2	50.4	28.0	2.4
	奈良県西部	50	15	21	14	0
		100.0	30.0	42.0	28.0	0.0
	奈良県中部	135	24	60	47	4
		100.0	17.8	44.4	34.8	3.0
	奈良県東部	35	8	14	13	0
		100.0	22.9	40.0	37.1	0.0
奈良県南東部	15	3	8	4	0	
	100.0	20.0	53.3	26.7	0.0	
奈良県南西部	15	2	10	2	1	
	100.0	13.3	66.7	13.3	6.7	

(8) 平城遷都 1300 年祭事業への評価

①参加の経験

奈良県民の平城遷都 1300 年祭の平城宮跡会場への参加についてたずねたところ、1 度も行かなかった人が 62.2%、1 回でも行ったことのある人が 37.8%となっている。回答結果から奈良県民の同会場への参加者はのべ 96 万人と推定される。これは平城遷都 1300 年記念事業協会の第 2 回中間報告（2010 年 12 月 1 日）で発表された約 363 万人の 26.4%を占めることになる。同協会が発表した来場者発地別内訳では奈良県民の来場が 20.4%となっており、これとよく似た数字が確認できたことになる。

平城宮跡会場への参加とその回数



②1300 年祭の入場者数が想定以上であった理由

平城宮跡会場での入場者数は約 363 万人（平城遷都 1300 年記念事業協会調べ）と当初の想定値の 1.5 倍の集客があったが、その理由について聞いたところ、「強くそう思う」または「どちらかといえばそう思う」と回答した人が最も多かったのは「歴史・仏像ブームの影響」であり

資料 奈良県に関するアンケート調査結果

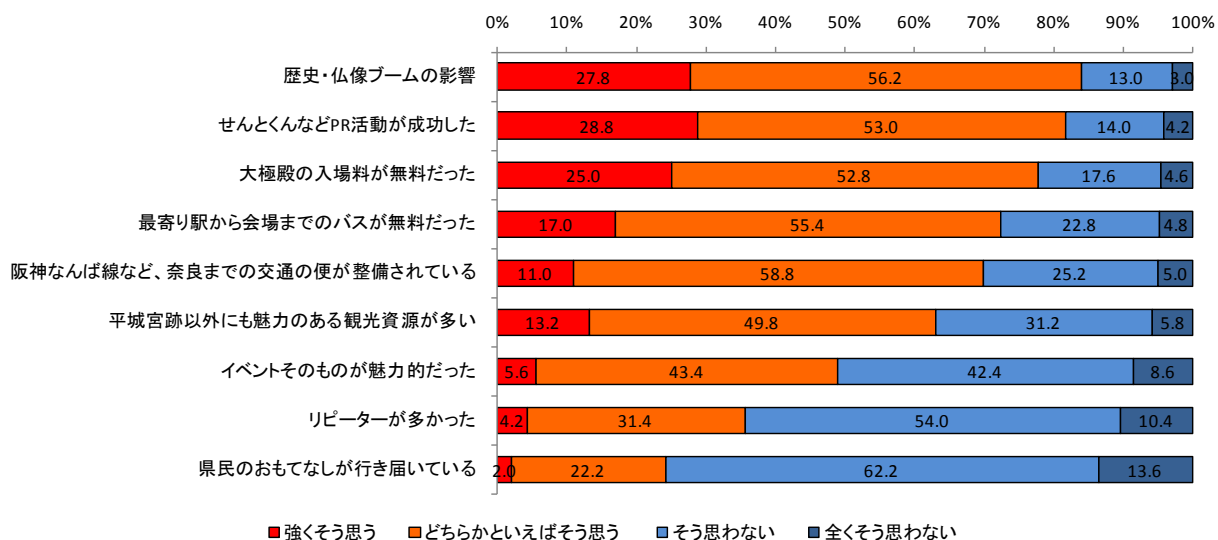
84.0%の人が共感している。以下「せんとくんなどのPR活動の成功」、「大極殿の入場料が無料だった」、「最寄り駅から会場までのバスが無料だった」、「奈良までの交通の便が整備されている」、「平城宮跡以外にも魅力ある観光資源が多い」が半数を超える人の共感を得ている。

一方、「イベントそのものが魅力的だった」は49.0%と賛否が拮抗し、「県民のおもてなしが行き届いている」については、共感が24.2%に留まっている。

平城遷都1300年際の成功は、イベントの魅力よりも、歴史ブームといった時節的な要因や無料で見られるという、お得感が来場を誘ったと言える。また、せんとくんなどのPRや阪神なんば線の効果も見逃せないものとなった。注目すべきは「平城宮以外にも魅力ある観光資源が多い」ことも、少なからず誘因と考えられており、このイベントを機に、今後の奈良県内への集客観光の可能性が期待できる。

課題としては「県民のおもてなし」の少なさであり、奈良県の弱みとして挙げられた宿泊施設の少なさとも関連し、魅力ある観光資源を活かすために、今後解決すべき課題としてハード・ソフト両面の観光インフラの整備の必要性が明らかになった。

平城宮跡会場での想定以上の集客要因



平城遷都1300年際の平城宮跡に参加経験の有無で、集客要因を比較したところ、すべての項目で不参加者より参加者の方が肯定的意見が多くなっており、「強くそう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合計した順位は両者とも変わらない。

しかし、その比率の両者間の差をみると、項目によりばらつきが見られる。注目すべきは「平城宮跡以外にも魅力のある観光資源が多い」に共感する人の割合が不参加者より参加者の方が2割程度高く、他の項目の差を大きく上回っていることである。これは1300年祭に実際に参加したことで、新たな観光資源に触れたことを意味し、平城遷都1300年祭は、奈良県民にとって、埋もれていた観光資源の再発見につながったことが大きな成果であったと言えるのではないかと。

資料 奈良県に関するアンケート調査結果

参加不参加者別平城宮跡会場での想定以上の集客要因（肯定的意見の割合）

(単位: %)

	参加者(A)	不参加者(B)	差(A-B)
歴史・仏像ブームの影響	89.9	80.4	9.6
せんとくんなどPR活動が成功した	87.8	78.1	9.7
大極殿の入場料が無料だった	84.7	73.6	11.0
最寄り駅から会場までのバスが無料だった	79.4	68.2	11.2
阪神なんば線など、奈良までの交通の便が整備されている	75.7	66.2	9.4
平城宮跡以外にも魅力のある観光資源が多い	75.1	55.6	19.5
イベントそのものが魅力的だった	52.9	46.6	6.3
リピーターが多かった	39.7	33.1	6.6
県民のおもてなしが行き届いている	27.0	22.5	4.5

(9) 関西広域連合への奈良県の参加可否

関西広域連合への参加について聞いたところ、全体では「参加すべきだ」と答えた人は45.0%となっており、「参加しなくてよい」(19.6%)を大きく上回る。

地域別に見ると、大阪へ通勤している人が多いと考えられる西部と北部で「参加すべきだ」と答えた人の割合が高くなっている。また北部では「よくわからない」と答えた人が少なく、関心の高さがうかがえる。一方、中部や南部では「よくわからない」という意見も多くなっている。南西部は「よくわからない」という意見も多いが、「参加しなくてよい」という否定的見解は6.7%に過ぎない。この地域は、県庁のある奈良市よりも、和歌山県のほうが距離的に近く、経済活動や観光開発で和歌山県との連携の必要性を感じていることや、過疎化が進むなかで、医療機関が不足し、災害などの緊急時に和歌山や三重県との連携が有効であることが意識されているのかもしれない。

関西広域連合への奈良県の参加可否

		n	参加すべきだ	参加しなくてよい	よくわからない	その他
全体		500	225	98	167	10
		100.0	45.0	19.6	33.4	2.0
居住地	奈良県北部	250	116	62	67	5
		100.0	46.4	24.8	26.8	2.0
	奈良県西部	50	28	6	16	0
		100.0	56.0	12.0	32.0	0.0
	奈良県中部	135	52	19	60	4
		100.0	38.5	14.1	44.4	3.0
	奈良県東部	35	16	7	12	0
	100.0	45.7	20.0	34.3	0.0	
奈良県南東部	15	6	3	6	0	
	100.0	40.0	20.0	40.0	0.0	
奈良県南西部	15	7	1	6	1	
	100.0	46.7	6.7	40.0	6.7	

(10) 奈良県の今後の発展のための取組（自由記述）

奈良県の今後の発展のためにどのような取り組みが必要か記述式で聞いたところ、多くの意

資料 奈良県に関するアンケート調査結果

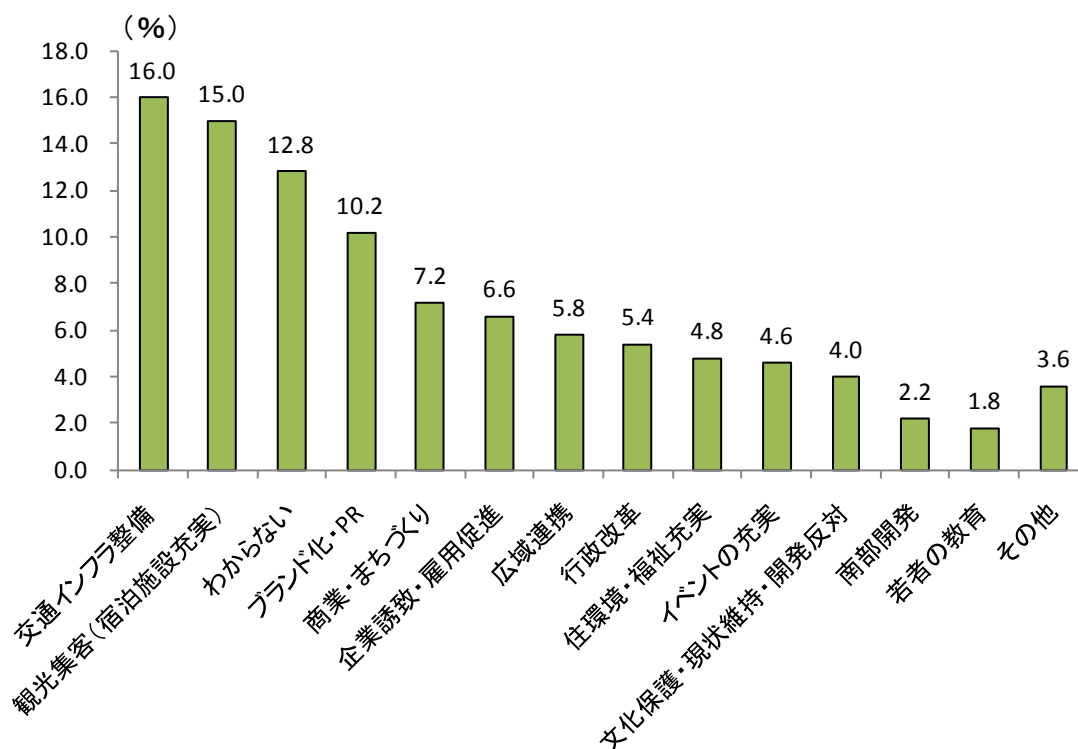
見が寄せられた。その結果をおおよそのカテゴリー別に分けると、最も多い意見は、「交通インフラの整備」であり、日常生活での渋滞や、南部での交通の不便さを解消すべきという意見や、観光客の誘致のために交通事情の改善が必要との意見を反映したものである。

このように、全国的には縮小される傾向にある公共事業を望む声が多いのが奈良県の特徴であり、奈良県は実需と照らして、未だそのようなインフラが不足しており、インフラ整備による経済効果は高いと予想される。

次に多い意見が宿泊施設などの「観光インフラの充実」である。需要を満たすだけの宿泊や飲食施設が不足し、せっかくの優れた観光資源が奈良県内の消費につなげていないことは県民共通の課題意識となっている。

また、「わからない」という意見を除き、多かったのが「ブランド化・PR」である。これは奈良県の優れた歴史遺産や豊かな自然をもっと効果的にPRすべきとする意見である。奈良県は京都や大阪に距離が近いために埋もれがちであり、海外への発信力も弱い。しかし、根強い奈良ファンは多く、奈良県への観光集客余地は大きいと考えられている。もっと奈良の「良さ」を効果的に発信し、奈良をブランド化することで、国内外から多くの観光客を呼び込むことが期待されている。

奈良県の今後の発展のため重点とすべき取り組み



注：複数項目の記入があるものは、重視する取り組みとして、最も先に記述のある項目を採用した。

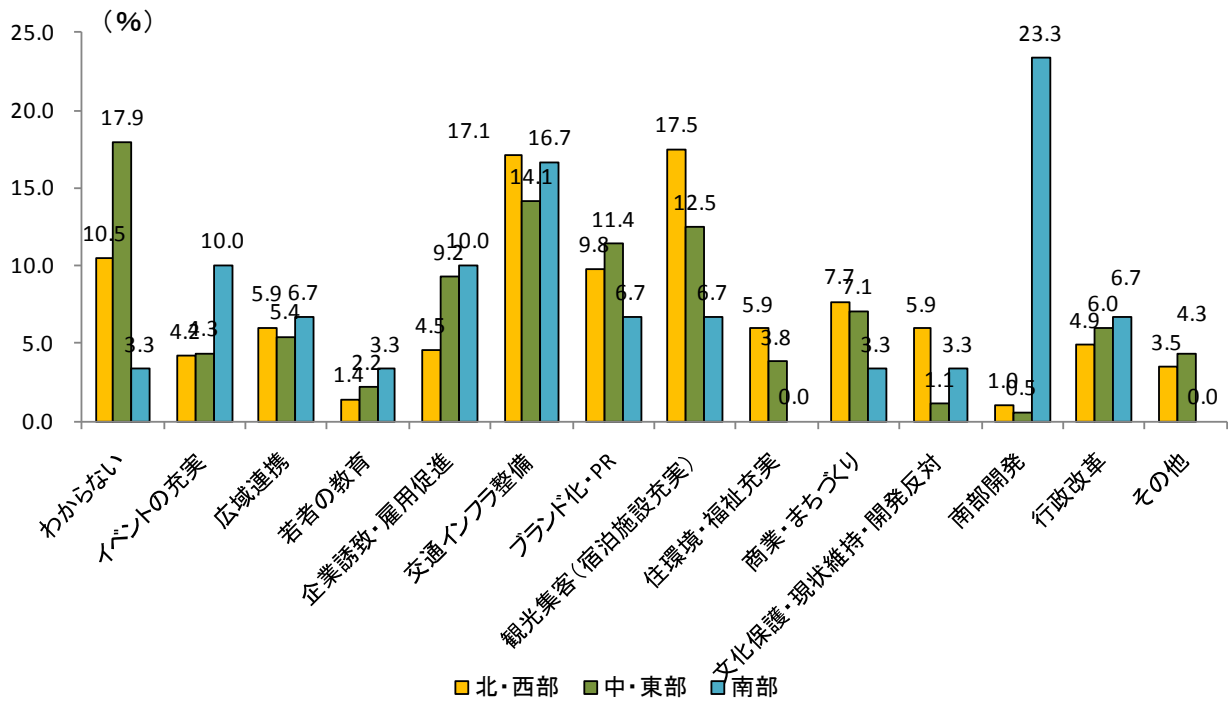
奈良の発展のための今後の取組について、地域別（3区分）で見ると、大抵の項目で回答傾向は地域別に差はないが、「南部開発」については、当然ながら南部地域での意見が圧倒的に多くなっており、南部居住者の23.3%が要望として持っている。また南部では「わからない」と

資料 奈良県に関するアンケート調査結果

いう意見が最も少なく、奈良県発展に向けての課題意識が強いことがうかがえる。

「観光集客」については西・北部の居住者の課題意識が強くなっている。

地域別（3区分）奈良県の今後の発展のため重点とすべき取り組み



ズームイン奈良

発行日 2011（平成23）年6月
発行所 〒530-6691
大阪市北区中之島6丁目2番27号
中之島センタービルディング29階
財団法人 関西社会経済研究所
Kansai Institute for Social and Economic Research (KISER)
TEL (06) 6441-5750(代表)
FAX (06) 6441-5760
電子メール contact@kiser.or.jp
URL <http://www.kiser.or.jp>
発行者 武田 壽夫

ISBN 978-4-87769-642-9